神戸市長 矢 田 立 郎 様

神戸市監査委員 櫻 井 誠 伸 同 荻 阪 秀 同 Щ 田 哲 郎 坊 やすなが 同

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により,公営企業会計を除く平成24年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに 平成24年度基金運用状況を審査し,次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会記	計及で	び特別会計(公営企業会計を除く)決算審査意見	
第1	審	査の対象	1
第2	審	査の方法	1
第3	審	査の期間	1
第4	審	査の結果	1
1	総	括	2
	<u>x</u>	平成 24 年度予算	2
	ž	央 算 の 概 要	2
	ī	審 査 意 見	2
2	_	般 会 計	6
	方	裁 入	6
	ア	決 算 状 況	6
	1	自主財源と依存財源	8
	ウ	主な収入の状況	-10
	方	歳 出	18
	ア	決 算 状 況	18
	1	性 質 別 歳 出	20
	ウ	目 的 別 歳 出	22
3	特	別 会 計	38
	相	既 要	38
	ア	決算収支状況	38
	1	歳 入	39
	ウ	歳 出	40
	エ	一般会計繰入金	40
	ź	会計別決算状況	42
	ア	市場事業費	
	1	食肉センター事業費	
	ウ	国民健康保険事業費	
	エ	勤労者福祉共済事業費	
	オ	農業共済事業費	
	カ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	
	+	駐車場事業費	
	ク	農業集落排水事業費	
	ケ	海岸環境整備事業費	
	コ	市街地再開発事業費	
	サ	市営住宅事業費	
	=/	介護保険事業費	68

	ス 空港整備事業費	70
	セ 後期高齢者医療事業費	72
	ソ 公債費	74
4	財産等の状況	76
	財産の状況	76
	市 債 の 状 況	78
	債務負担行為の状況	80
甘今浑年	7.4.7. 京木辛日	
基立 建 用 第 1	引状況審査意見 審 査 の 対 象	04
	番 宜 の 対 家	
第 2		
第3	審 査 の 期 間	
第4	審査の結果	
1	都市整備等基金	
2	勤労者福祉共済基金	-
3	消費者訴訟資金貸付基金	83
(決算審	客查資料)	
別表 1	財政指標の推移	85
別表 2	一般会計歳入決算状況	86
別表 3	3 平成 24 年度歳出決算の性質別分類(会計別)	88
別表 4	一般会計歳出款項別決算表	90
別表 5	。	92
別表 6		
別表 7	7 一般会計繰出金の使途(年度別)	96
別表 8		97
別表 9	· 特別会計収入未済額一覧表	98
別表 1	0 未収金額の推移(神戸市債権管理対策推進本部速報値)	99
別表 1	1 平成 24 年度基金運用状況(基金別)	99
別表 1	2 平成 24 年度基金貸付金償還状況(基金別)	99

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を切り捨てている。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。 したがって,合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。 したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は,次のとおりである。

「0」「0.0」----- 該当数値はあるが,単位未満のもの。 差引又は率の場合は零を含む。

「-」 ----- 該当数値なし,算出不能又は無意味のもの。

「ほぼ皆増」------ 増加率が1,000%以上のもの。

平成24年度神戸市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く)決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成 24 年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計····市場事業費,食肉センター事業費,国民健康保険事業費,勤労者福祉共済事業費,農業共済事業費,母子寡婦福祉資金貸付事業費,駐車場事業費,農業集落排水事業費,海岸環境整備事業費,市街地再開発事業費,市営住宅事業費,介護保険事業費,空港整備事業費,後期高齢者医療事業費,公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が、法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、 会計処理及び財産の記録管理は適正かについて、会計管理者及び関係部局が所管する証書類と照合 するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また、決算の状況について、各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

平成 25 年 5 月 20 日~8 月 12 日

第4 審査の結果

平成 24 年度歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に従い作成されており、その計数は正確であり、会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

以下、決算概要等を述べるが、特に、審査意見において述べている事項については留意されたい。

1 総 括

(1) 平成24年度予算

平成24年度予算「市民とつくる安心と明日の元気な神戸」は、すべての市民のくらしを守り、安心して生活できる社会を実現するとともに、神戸のまちを「ともに分かち合い、新たな価値を創造する、希望にあふれた絆のまち」にするという決意のもとに編成された。

予算編成の特徴としては、第5次神戸市基本計画に基づき、新たな豊かさを創造する「協創」のまちの実現に向け、「神戸2015ビジョン」に取り組み、「市民との協働と参画」、「断固たる行財政の改革」を市政運営の基本姿勢と位置づけ、5つの重点施策を柱としている。

くらしと経済を支えるまちの活力の創出

人々が集い交流するまちづくりの推進

子どもたちの明るい未来を築く子育て支援と教育の充実

安心といのちを守る福祉の充実と健康づくりの推進

豊かな自然と安全を守る住みよい環境の育成

当初予算では、前年度と比べて、市税収入は若干の増額、地方交付税は大幅な減額となっているが、「神戸市行財政改革2015」に基づく職員総定数や事務事業の見直しの効果もあり、昨年度に引き続き、退職手当債の発行による財源対策を見送っている。

予算現計は、一般会計8,284億4,331万円、特別会計7,121億6,387万円であり、合計は1兆5,406億718万円となっている。

(2) 決算の概要

- 一般会計及び特別会計の決算状況は、第1表のとおりである。
- 一般会計では、歳入7,432億4,524万円に対し、歳出は7,359億335万円、実質収支(歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額)は、前年度に比べ2億2,060万円減少し、19億8,539万円となっている。前年度に比べ、歳入は213億2,220万円(3.0%)、歳出は193億3,950万円(2.7%)増加している。これは、主として歳入では、神戸市道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却等により財産収入が、第三セクター等改革推進債等により市債が増加したこと、歳出では、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等により市民費が、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償等により住宅費が、新神戸トンネルの移管に伴う補助金等により土木費が、それぞれ増加したことによる。

特別会計全体では、歳入 6,942 億 3,527 万円に対し、歳出は 6,926 億 2,632 万円、実質収支は 10 億 8,719 万円である。災害復旧債等の償還などによる公債費の減少等に伴い、前年度に比べ、歳 入は 328 億 8,772 万円 (4.5%)、歳出は 321 億 6,441 万円 (4.4%)減少している。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入 1 兆 4,374 億 8,051 万円に対し、歳出は 1 兆 4,285 億 2,967 万円、実質収支は 30 億 7,258 万円である。

第 1 表 決 算 総 括 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

							24	4	ŧ	度		23	年	度		対 増		年	度 額	対前年 増 減	F 度 率
			_	般	会	羋		743	, 2	45, 24	12	,	721, 9	923, 0	041		21,	322	, 201		3.0
歳		入	特	別	会	計		694	, 2	35, 27	7	,	727, 1	23, 0	005	۷	∆32,	887	7,728	\triangle	4.5
			合			計	1,	437	, 4	80, 51	9	1,	449,0)46, (047	_	<u>\</u> 11,	565	5, 528	\triangle	8.02
			_	般	会	羋		735	, 9	03, 35	51	,	716, 5	63, 8	349		19,	339	, 502		2.7
歳		出	特	別	会	計		692	, 6	26, 32	23	,	724, 7	90, 7	741	۷	∆32,	164	, 418	\triangle	4.4
			合			羋	1,	428	, 5	29, 67	'4	1,	441, 3	354, 5	589		∆12,	824	, 915	\triangle	20.9
چلاب	入 歳	111	_	般	会	羋		7	, 3	41, 89	1		5, 3	359, 1	193		1,	982	, 698	Ç	37.0
歳差	入	出額	特	別	会	計		1	, 6	08, 95	54		2, 3	32, 2	265		\triangle	723	, 311	$\triangle 3$	31.0
<i>—</i>	J1	TIER	合			計		8	, 9	50, 84	5		7,6	591, 4	157		1,	259	, 388]	16.4
翌	年 度	^	_	般	会	羋		5	, 3	56, 50	1		3, 1	53, 2	200		2,	203	, 301	(59.9
繰	り越す~	_	特	別	会	計			5	21, 75	57		5	552, 7	722		Δ	730	, 965	\triangle	5.6
財		源	合			羋		5	, 8	78, 25	8		3, 7	705, 9	922		2,	172	, 336	Ę	58.6
	·		_	般	会	丰		1	, 9	85, 39	00		2, 2	205, 9	993		\triangle	220	, 603	\triangle	10.0
実	質 収	支	特	別	会	計		1	, 0	87, 19	7		1, 7	779, 5	543		\triangle	692	346	$\triangle 3$	38.9
			合			計		3	, 0	72, 58	37		3, 9	985, 5	535		\triangle	912	, 948	$\triangle 2$	22.9

備考:実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(3) 審 査 意 見

ア 財政の現状と行財政改革の継続

一般会計における当年度の実質収支は、19億8,539万円の黒字決算となった。

当年度の主な特徴としては、「神戸市行財政改革 2015」(平成 23~27 年度)に基づく舞子ビラ事業の見直し、神戸市住宅供給公社の民事再生などに伴い、歳出では損失補償などの大幅な増加が見られる。財源については、都市整備等基金や市債などを活用し、当年度の実質収支に影響が生じないようにしているものの、都市整備等基金の残高が大幅に減少している。これらの要因を除くと、歳入面では、前年度と比較して、地方交付税が、また固定資産評価替えにより市税がそれぞれ減少している。一方、歳出面では、児童手当や生活保護などの扶助費、国民健康保険事業費・介護保険事業費・後期高齢者医療事業費に対する繰出金総額などの社会保障・医療費が増加しているが、人件費や公債費のほか投資的経費、貸付金などが減少している。

本市財政を取り巻く情勢を見ると、国内景気について内閣府の月例経済報告(平成25年7月)は、「着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっている。」としており、 また、社会保障改革の安定財源確保と財政健全化に向けて国で議論されている社会保障・税一体改革では、消費税増税の効果について、自治体への配分のあり方が不透明であり、少子・超高齢社会の進展に伴う財政需要を長期的に賄う見通しが立たないことから、依然として厳しい状況が予想される。

今後の市税収入や地方交付税の動向が不透明な状況の中で、確実に増加し続ける社会保障費・医療費、並びに都市施設の維持更新や市民のくらしに身近な施設の保守点検にも適切に対応できるよう、持続可能な行財政構造を着実に構築していく必要がある。「神戸市行財政改革2015」に掲げた目標、取り組みの進捗状況を情勢の変化に伴い適時検証しつつ、行財政改革を断行することで、「市民のくらしと安全・安心を守る」という行政の使命を果たし、「第5次神戸市基本計画」で示された今後の神戸づくりを下支えするという所期の目的を達成されたい。あわせて、取り組みの意義や課題、成果について市民への情報提供、説明責任を積極的に果たすことで、引き続き、行財政改革に対する市民の理解と協力の促進に努められたい。

また,経理事務処理の適正化をさらに推進していくためには,職員が意義を理解し遵守する という強い意思が求められる。取り組み状況の検証・評価を適切に実施し,内部統制の自立的 な確立を目指されたい。

イ 未収債権の回収

未収債権は、平成 24 年度末で約 357 億円(速報値)となっており、この 1 年間で約 31 億円圧縮するなど一定の効果が認められたものの、回収が進まないものや収入率は向上するものの金額が増えているものが見られる。今後も財産差押えや弁護士法人への徴収委託など効果のある取り組みを継続するとともに、国等との関係もあるが、制度面や運用面での抜本的な対策を講じることも検討されたい。あわせて、市民参加の機会や教育の場を通じて、より多くの市民に租税や社会保険制度の意義の認識が共有されるように努められたい。

ウ 特別会計の財政健全化

一般会計から特別会計に対して,国民健康保険事業費や介護保険事業費等における法令上の 公費負担分のほかに,公債償還財源,事業の収支不足に充当する財源の繰出を行っている。 公債費を除いた当年度の特別会計への繰出金は、市営住宅事業費で市債の償還額が減少したこと、市街地再開発事業費で財産収入が増加したことなどにより、前年度より 14 億 109 万円 (2.2%)減少し、622 億 1,128 万円となっているが、14 会計のうち市街地再開発事業費をはじめ 3 会計については、一般会計繰入金の割合が非常に高くなっている。法令上で公費負担とされるものや交付税による財源措置を受けるものなど、本質的に一般会計が最終的に負担すべきもの以外は当該事業収入の範囲で事業費を賄うべきものである。

収支不足等を一般会計繰入金に安易に依存することがないよう、事業収入の確保及び経費の 削減に努めるとともに、繰入の内容を常に検証したうえで事業展開を図り、特別会計の財政健 全化への努力を継続されたい。

エ 外郭団体の経営監視及び経営改革

外郭団体については、貸付や補助などの財政援助が行われており、財政援助団体等監査で、 外郭団体の経営改善及び財務体質の強化等を要望してきたところである。次の世代に課題を残 さず、問題を先送りしないことを基本方針として、当年度に神戸マリンホテルズ株式会社、神 戸市住宅供給公社、海上アクセス株式会社、神戸航空交通ターミナル株式会社の抜本的な見直 しが行われたことは評価できる。また、神戸市立フルーツフラワーパークの指定管理者である 株式会社神戸ワインについては、平成26年度中の清算に向けた手続きが進められているが、そ のほかにも神戸新交通株式会社、一般財団法人神戸すまいまちづくり公社、一般財団法人神戸 みのりの公社などに多額の貸付が行われている。

今後とも、行政を補完し、新たな行政需要への対応、良質で安価な市民サービスの提供という役割のもと、経営責任を踏まえながら、経営環境の変化を的確に把握し、外郭団体のあり方を常に見直していく必要がある。新たな負債の芽を早期に発見し適切に処理するという観点からも、外部の専門家による経営監視などを強化し、外郭団体の経営改革を推進されたい。

才 制度要望活動

当年度は、地方財政計画において地方交付税の若干の増額、臨時財政対策債の若干の縮減を含め、地方一般財源総額は前年度と同水準が確保されている。一方、本市の決算は、前年度比較で地方交付税収入が58億1,575万円減少し、臨時財政対策債発行収入も14億2,500万円減少した。しかし、臨時財政対策債は当年度に420億6,200万円を発行し、建設地方債の残高が減少していることにより、一般会計市債残高に占める割合は、前年度より3.0ポイント増加し27.5%に至っている。償還時に国の財源措置が約束されているとはいえ、本市ひいては神戸市民の負債が増加することは、これまでの行財政改革により市債残高の削減を図ることで積み重ねてきた効果を損なう懸念がある。

また、事務・権限・税源の地方への大幅な移譲などによる真の分権型社会の実現に向けては、 本市の財政の圧迫に繋がることのないよう税源の移譲が適切に行われる必要がある。

本市の行財政改善の取り組みの成果が神戸市民の生活に確実に還元されるよう、真の分権型 社会の実現、社会保障・税一体改革の制度設計やその運用などに対する要望活動を通じて、市 民のくらしを守る上で主張すべきことは的確に主張されたい。 以下、一般会計及び特別会計のそれぞれの決算状況、財産等の状況について述べる。

2 一般 会計

(1) 歳 入

ア 決 算 状 況

一般会計の歳入決算状況は、第2表のとおりである。 (決算審査資料別表2も参照)

第 2 表 一般会計歳入決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		24年度				23年度		対前年度	対前年度
款	予算現額	決算額	構成 比率	執行率	収入率	決算額	構成 比率	増減額	对
市 税*	266, 272, 826	266, 520, 046	35. 9	100. 1	95. 9	269, 848, 203	37. 4	△3, 328, 157	△1.2
地方譲与税	4,711,000	4, 932, 927	0.7	104.7	100.0	5, 137, 517	0.7	△204, 590	$\triangle 4.0$
利 子 割 交 付 金	687,000	770,608	0.1	112.2	100.0	837, 539	0.1	△66, 931	△8.0
配 当 割 交 付 金	617,000	781, 019	0.1	126.6	100.0	746, 979	0.1	34, 040	4.6
株式等譲渡所得割交付金	215,000	178, 435	0.0	83.0	100.0	173, 992	0.0	4, 443	2.6
地方消費税交付金	14, 974, 000	15, 167, 319	2.0	101.3	100.0	15, 067, 772	2. 1	99, 547	0.7
ゴルフ場利用税交付金	449,000	456, 277	0.1	101.6	100.0	469, 525	0.1	△13, 248	△2.8
特別地方消費税交付金	1	327	0.0	ほぼ皆増	100.0	219	0.0	108	49. 3
自動車取得税交付金	1,709,000	1, 536, 647	0.2	89. 9	100.0	1, 409, 312	0.2	127, 335	9.0
軽油引取税交付金	6, 289, 000	6, 045, 416	0.8	96. 1	100.0	6, 392, 677	0.9	△347, 261	△5. 4
地方特例交付金	1, 122, 000	1,070,962	0.1	95.5	100.0	2, 780, 384	0.4	$\triangle 1,709,422$	△61.5
地 方 交 付 税	67, 161, 727	67, 927, 470	9. 1	101.1	100.0	73, 743, 222	10.2	$\triangle 5, 815, 752$	△7.9
交通安全対策特別交付金	624, 000	591, 800	0.1	94.8	100.0	595, 629	0.1	△3,829	△0.6
分担金及負担金*	2, 437, 853	1, 788, 724	0.2	73.4	98.5	3, 170, 040	0.4	△1, 381, 316	△43.6
吏用料及手数料*	13, 591, 539	13, 223, 493	1.8	97.3	98.5	13, 439, 775	1. 9	△216, 282	△1.6
国 庫 支 出 金	140, 227, 090	115, 680, 888	15.6	82.5	100.0	120, 492, 440	16. 7	$\triangle 4,811,552$	$\triangle 4.0$
県 支 出 金	28, 748, 237	27, 957, 809	3.8	97.3	100.0	27, 242, 173	3.8	715, 636	2.6
財産収入*	39, 738, 363	36, 516, 141	4. 9	91.9	99.9	14, 887, 887	2. 1	21, 628, 254	145. 3
新 附 金 *	511, 819	163, 626	0.0	32.0	100.0	229, 713	0.0	△66, 087	△28.8
·	27, 243, 759	24, 735, 045	3.3	90.8	100.0	12, 358, 664	1.7	12, 376, 381	100.1
繰 越 金*	5, 359, 194	5, 359, 193	0.7	100.0	100.0	8, 504, 645	1. 2	$\triangle 3, 145, 452$	△37.0
諸 収 入*	103, 547, 901	69, 615, 631	9.4	67. 2	74. 1	79, 749, 856	11.0	$\triangle 10, 134, 225$	△12. 7
市 債	102, 206, 000	82, 225, 440	11. 1	80.5	100.0	64, 644, 879	9.0	17, 580, 561	27. 2
合 計	828, 443, 309	743, 245, 242	100.0	89. 7	95. 4	721, 923, 041	100.0	21, 322, 201	3. 0
自主財源*	458, 703, 254	417, 921, 898	56. 2	91. 1	92. 1	402, 188, 783	55. 7	15, 733, 115	3. 9
依存財源	369, 740, 055	325, 323, 344	43.8	88.0	100.0	319, 734, 258	44. 3	5, 589, 086	1. 7

備考:1 収入率=決算額÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

当年度の歳入は、予算現額8,284億4,330万円に対し、決算額は7,432億4,524万円である。

決算額は,前年度歳入決算額に比べ213億2,220万円(3.0%)増加している。これは主として,財産売払収入等の財産収入,都市整備等基金繰入金等の繰入金,第三セクター等改革推進債等の市債が増加したものの,貸付金返還金等の諸収入,地方交付税,国庫支出金,市税,繰越金が減少したことによる。

² 自主財源は、科目名右に「*」を付したものの合計である。

予算現額に対する執行率は89.7%であり、「寄附金」(32.0%)、「諸収入」(67.2%)で低くなっている。

調定額に対する収入率は95.4%であり、市税では95.9%となっている。

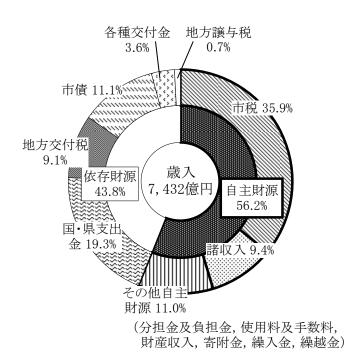
なお,不納欠損額は48億2,700万円(決算審査資料別表2参照)で,主な内訳は,神戸市住宅供給公社貸付金返還金,災害援護資金貸付金返還金などの諸収入32億1,052万円,市税15億8,420万円である。収入未済額は307億9,681万円で,主な内訳は,災害援護資金貸付金返還金,神戸ワイン貸付金返還金,神戸マリンホテルズ貸付金返還金などの諸収入206億9,751万円,市税98億6,292万円である。

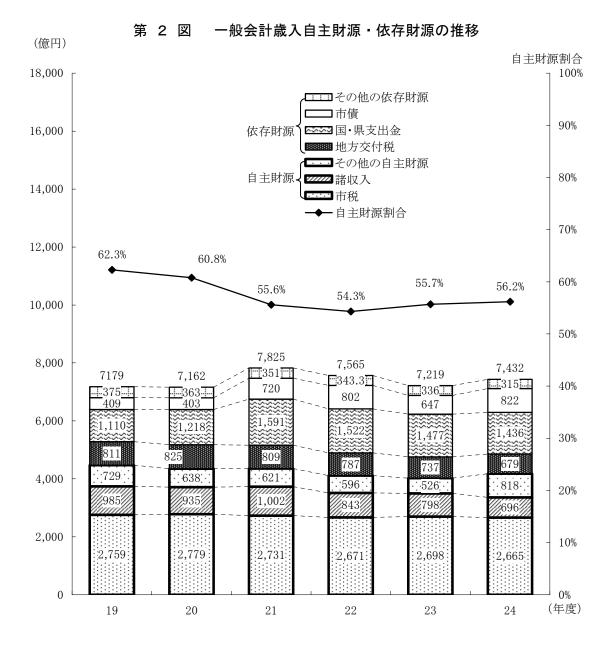
イ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると, 自主財源は 4,179 億 2,189 万円, 依存財源は 3,253 億 2,334 万円であり, 第 1 図のとおり自主財 源が歳入全体に占める割合は 56.2%で, 前年度に比べ 0.5 ポイント上昇した。

これは主として、自主財源である財産収入、繰入金が増加したことによる。 なお、その推移は第2図のとおりである。

第 1 図 一般会計歳入財源別構成比率





ウ 主な収入の状況

以下,主な科目の状況について述べる。(決算審査資料別表2も参照)

(7) 市 税

決算額は 2,665 億 2,004 万円(執行率 100.1%)で、前年度に比べ 33 億 2,815 万円(1.2%)減少している。

歳入に占める市税の割合は35.9%(第2表参照)で,前年度に比べ1.5ポイント低下している。 税目別の市税収入状況は,第3表のとおりである。

第 3 表 市税収入の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

					24年度			23年度	ŧ	対前年度	対前年度
			決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率	増減額	増減率
普	通	税	236, 286, 487	88. 7	1, 452, 481	8, 963, 869	95.8	238, 839, 909	88. 5	△2, 553, 422	Δ1.1
	市 民	税	117, 569, 990	44. 1	782, 942	4, 620, 604	95.6	114, 584, 474	42.5	2, 985, 516	2.6
	個	人	90, 488, 380	34.0	745, 402	4, 386, 264	94.6	87, 361, 830	32.4	3, 126, 550	3.6
	法	人	27, 081, 610	10. 2	37, 540	234, 340	99.0	27, 222, 644	10. 1	△141, 034	$\triangle 0.5$
	固定資産	税	107, 759, 446	40.4	560, 842	3, 723, 991	96. 2	113, 136, 897	41.9	$\triangle 5, 377, 451$	△4.8
	軽 自 動 車	税	1, 113, 312	0.4	36, 282	182, 827	83.6	1, 090, 976	0.4	22, 336	2.0
	市たばこ	税	9, 835, 801	3. 7	-	51	100.0	10, 021, 636	3.7	△185, 835	$\triangle 1.9$
	特別土地保有	7税	7, 938	0.0	72, 415	436, 396	1.5	5, 924	0.0	2,014	34.0
目	的	税	30, 233, 559	11. 3	131, 726	899, 051	96.7	31, 008, 294	11.5	△774, 735	△2.5
	入 湯	税	230, 977	0.1	-	42	100.0	229, 510	0.1	1, 467	0.6
	事 業 所	税	8, 613, 363	3. 2	1, 159	19, 765	99.8	8, 270, 773	3. 1	342, 590	4. 1
	都市計画	税	21, 389, 219	8.0	130, 567	879, 244	95. 5	22, 508, 011	8.3	△1, 118, 792	△5.0
合		計	266, 520, 046	100.0	1, 584, 206	9, 862, 920	95. 9	269, 848, 203	100.0	△3, 328, 157	Δ1.2

備考: 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は、決算審査資料別表2参照)

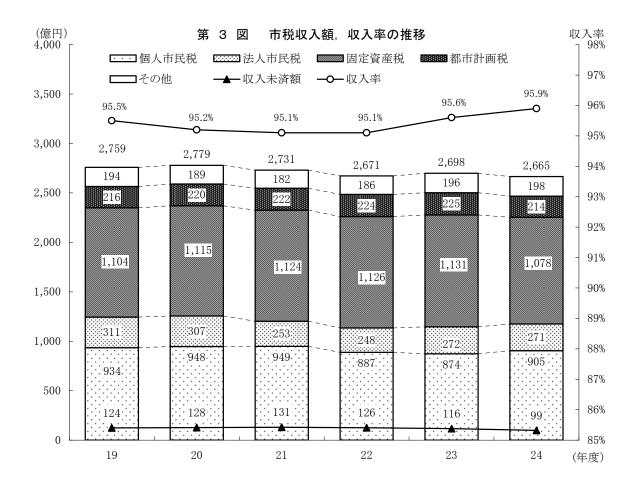
市民税は 1,175 億 6,999 万円で, 市税収入の 44.1%を占めている。決算額は, 年少扶養親族(16 歳未満)に係る扶養控除の廃止に伴い前年度に比べ大幅に増加している。

固定資産税は1,077億5,944万円で市税収入の40.4%,都市計画税は213億8,921万円で市税収入の8.0%を占めている。固定資産の評価替え等により、固定資産税、都市計画税ともに前年度に比べ大幅に減少している。

不納欠損額は市民税及び固定資産税等で 15 億 8,420 万円,収入未済額は市民税及び固定資産税等で 98 億 6,292 万円である。なお,前年度に比べ,不納欠損額は増加したが,収入未済額は減少している。

収入率は95.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

市税収入の推移は、第3図のとおりである。当年度は、個人市民税が増収となったが、固定資産税、都市計画税等が減収となったため、市税全体では減収となっている。



(1) 地方交付税

地方交付税の決算状況は第4表のとおりである。

第 4 表 地 方 交 付 税 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	24年度		23年度	Ę.	対前年度	対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率	
地方交付税	67, 927, 470	61.8	73, 743, 222	62. 9	△ 5, 815, 752	Δ7. 9	
普通	65, 761, 727	59.8	71, 341, 184	60.9	\triangle 5, 579, 457	△7.8	
特 別	2, 165, 743	2.0	2, 402, 038	2.0	△ 236, 295	△9.8	
臨時財政対策債	42, 062, 000	38.2	43, 487, 000	37. 1	△ 1, 425, 000	$\triangle 3.3$	
実 質 的 な 地 方 交 付 税	109, 989, 470	100.0	117, 230, 222	100. 0	△ 7, 240, 752	△6. 2	

決算額は 679 億 2,747 万円 (執行率 101.1%) で,前年度に比べ 58 億 1,575 万円 (7.9%)減少している。決算額の内訳は普通交付税 657 億 6,172 万円,特別交付税 21 億 6,574 万円である。

また,地方交付税と臨時財政対策債(*)をあわせた「実質的な地方交付税」も,前年度に比べ72億4,075万円減少している。

* 臨時財政対策債:地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、 その元利償還金については、翌年度以降の地方交付税の算定に必要な基準財政需要額に算入される。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の決算状況は第5表のとおりである。

第 5 表 使 用 料 及 手 数 料の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

					24年度			23年度	Ĕ.	対前年度	対前年度
			決算額	構成比率	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算額	構成比率	増減額	増減率
使	用	料	9, 088, 429	68. 7	20, 121	172, 179	97. 9	9, 377, 031	69.8	△ 288,602	△3.1
衛	生使用	料	993, 940	7.5	6, 789	60, 364	93. 7	1, 387, 341	10.3	△ 393, 401	$\triangle 28.4$
土	木使用	料	4, 766, 485	36.0	878	6,801	99.8	4, 731, 740	35. 2	34, 745	0.7
教	育使用	料	1, 999, 484	15. 1	518	9,004	99. 5	1, 891, 493	14. 1	107, 991	5.7
そ	の	他	1, 328, 521	10.0	11, 936	96, 010	92. 5	1, 366, 458	10.2	△ 37, 937	$\triangle 2.8$
手	数	料	4, 135, 064	31.3	_	4,650	99.9	4, 062, 744	30.2	72, 320	1.8
環	境手数	材料	2, 950, 785	22.3	_	4,650	99.8	2, 880, 235	21.4	70, 550	2.4
そ	の	他	1, 184, 279	9.0	_	_	100.0	1, 182, 509	8.8	1,770	0.1
合		計	13, 223, 493	100.0	20, 121	176, 829	98. 5	13, 439, 775	100.0	△ 216, 282	Δ1.6

備考: 収入率=決算額(収入済額)÷調定額×100 (調定額は,決算審査資料別表2参照)

決算額は 132 億 2,349 万円 (執行率 97.3%) で,主な内訳は,使用料では,道路占用料や公園使用料などの土木使用料 47 億 6,648 万円,授業料や王子動物園入園料等の教育使用料 19 億 9,948 万円,手数料では,廃棄物処理に係る環境手数料 29 億 5,078 万円などである。

決算額は,前年度に比べ 2 億 1,628 万円 (1.6%) 減少している。これは主として,神戸こども初期急病センター(平成 22 年 12 月開院)への利用料金制の導入などに伴い衛生使用料が 3 億 9,340 万円減少したことによる。

また、不納欠損額は、ものづくり復興工場に係る使用料、墓園使用料等で2,012万円である。

収入未済額は 1 億 7,682 万円であり、主な内訳は、ものづくり復興工場に係る使用料で 9,474 万円 (収入率 68.3%) 、墓園使用料で 6,025 万円 (収入率 86.6%) である。

(I) 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は第6表のとおりである。

第 6 表 国庫支出金の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

			24年度		23年度	対前年度	対前年度 増減率	
			決算額	構成比率	決算額	増減額		
負	担	金	108, 571, 019	93. 9	109, 894, 901	△1, 323, 882	$\triangle 1.2$	
補	助	金	6, 225, 010	5. 4	9, 917, 698	△3, 692, 688	$\triangle 37.2$	
委	託	金	884, 859	0.8	679, 842	205, 017	30. 2	
合		計	115, 680, 888	100. 0	120, 492, 440	△4, 811, 552	△4.0	

決算額は 1,156 億 8,088 万円 (執行率 82.5%) で、内訳は、負担金 1,085 億 7,101 万円、補助金 62 億 2,501 万円、委託金 8 億 8,485 万円である。

決算額は、前年度に比べ 48 億 1,155 万円 (4.0%)減少している。これは主として、児童手当・子ども手当、公園整備・道路補修等に係る負担金及び補助金が減少したことによる。

(オ) 財産収入

財産収入の決算状況は第7表のとおりである。

第 7 表 財産収入の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

						24年度		23年度	対前年度	対前年度
						決算額	構成比率	決算額	増減額	増減率
財	産	運	用	収	入	2, 165, 738	5. 9	2, 065, 182	100, 556	4.9
財	産	売	払	収	入	31, 423, 778	86. 1	8, 960, 287	22, 463, 491	250.7
基	4	金	ЦZ	Į	入	2, 926, 624	8.0	3, 862, 418	△935, 794	\triangle 24. 2
合					計	36, 516, 141	100.0	14, 887, 887	21, 628, 254	145. 3

決算額は 365 億 1,614 万円 (執行率 91.9%) で、内訳は、財産運用収入 21 億 6,573 万円、土地売却代などの財産売払収入 314 億 2,377 万円、基金収入 29 億 2,662 万円である。

決算額は、前年度に比べ 216 億 2,825 万円 (145.3%) 増加している。これは主として、神戸市 道路公社出資金返還金、舞子ビラ建物の売却により財産売払収入が増加したことによる。

(加) 繰 入 金

繰入金の決算状況は第8表のとおりである。

第 8 表 繰入金の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	24年度		23年度	対前年度	対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	増減額	増減率	
特別会計繰入金	2, 346, 056	9.5	3, 033, 028	△686, 972	△22.6	
基金繰入金	22, 388, 988	90.5	9, 325, 636	13, 063, 352	140. 1	
合 計	24, 735, 045	100.0	12, 358, 664	12, 376, 381	100. 1	

決算額は247億3,504万円(執行率90.8%)で、内訳は、一般経費や退職手当等に係る下水道事業会計等からの繰入金などの特別会計繰入金23億4,605万円、都市整備等基金からの繰入金など基金繰入金223億8,898万円である。

決算額は、前年度に比べ 123 億 7,638 万円 (100.1%) 増加している。これは主として、地域活性化・公共投資臨時交付金基金繰入金が 18 億 9,638 万円減少したものの、舞子ビラ事業の見直し等に伴い都市整備等基金繰入金が 90 億 8,054 万円の増加、公債基金繰入金が 60 億 2,434 万円の増加等により、基金繰入金が 130 億 6,335 万円増加したことによる。

(キ) 繰 越 金

繰越金の決算状況は第9表のとおりである。

第 9 表 繰 越 金 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		24年度		23年度	対前年度	対前年度	
		決算額	構成比率	決算額	増減額	増減率	
繰	越金	5, 359, 193	100.0	8, 504, 645	△ 3, 145, 452	△37. 0	
	前年度決算剰余金	2, 205, 993	41.2	76, 711	2, 129, 282	ほぼ皆増	
	繰越財源充当額等	3, 153, 200	58.8	8, 427, 934	△ 5, 274, 734	△62.6	
合	計	5, 359, 193	100. 0	8, 504, 645	△ 3, 145, 452	△37. 0	

決算額は53億5,919万円(執行率100.0%)で、内訳は、前年度決算剰余金22億599万円、繰越財源充当額等31億5,320万円である。

決算額は,前年度に比べ31億4,545万円(37.0%)減少している。

(ク) 諸 収 入

諸収入の決算状況は第10表のとおりである。

第 10 表 諸 収 入 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	24 年	度	23 年 度	対前年度	対前年度
	決 算 額	構成 比率	構成 油 質 類 増湯		増減率
納 付 金	9, 142, 662	13. 1	8, 900, 375	242, 287	2. 7
措 置 費 受 入	6, 336, 235	9. 1	6, 410, 895	$\triangle 74,660$	$\triangle 1.2$
事 業 収 入	858, 603	1.2	973, 009	△114, 406	$\triangle 11.8$
受 託 事 業 収 入	571, 389	0.8	349, 882	221, 507	63. 3
貸付金元利収入	33, 214, 384	47.7	44, 549, 717	$\triangle 11, 335, 333$	$\triangle 25.4$
過 年 度 収 入	151, 296	0.2	71, 074	80, 222	112.9
雑 入	19, 341, 062	27.8	18, 494, 904	846, 158	4.6
預 金 利 子	64, 391	0.1	54, 085	10, 306	19. 1
延滞金加算金及過料	695, 998	1.0	648, 767	47, 231	7.3
宝くじ収入	6, 109, 255	8.8	6, 768, 463	$\triangle 659, 208$	$\triangle 9.7$
弁 償 金	807	0.0	1,031	$\triangle 224$	$\triangle 21.8$
償 還 金	4, 988, 285	7.2	5, 152, 753	$\triangle 164,468$	$\triangle 3.2$
受 講 料	106, 364	0.2	108, 899	$\triangle 2,535$	$\triangle 2.3$
補貨金	2, 255	0.0	2, 577	$\triangle 322$	$\triangle 12.5$
清 算 金	44,601	0.1	294, 923	△250, 322	△84. 9
推 入	7, 329, 105	10.5	5, 463, 406	1, 865, 699	34. 1
台	69, 615, 631	100.0	79, 749, 856	△10, 134, 225	△12.7

備考:措置費受入は、市立保育所など市立民生施設に対する措置費である。

決算額は 696 億 1,563 万円 (執行率 67.2%) で,前年度に比べ 101 億 3,422 万円 (12.7%) 減少している。これは主として、神戸市住宅供給公社の民事再生に係る配当、神戸市土地開発公社の解散に伴う残余財産の受入れ等により雑入が 8 億 4,615 万円増加したものの、中小企業融資貸付金返還金、神戸ワイン貸付金返還金、神戸ワイン事業運営資金貸付金 (神戸みのりの公社) 返還金、市民病院移行前企業債等償還の減等により、貸付金元利収入が 113 億 3,533 万円減少したことによる。

なお,不納欠損額は32億1,052万円(決算審査資料別表2参照)で,主な内訳は,神戸市住宅供給公社貸付金返還金が27億8,410万円,災害援護資金貸付金返還金が2億5,177万円,生活保護費納付金が1億1,657万円である。

収入未済額は 206 億 9,751 万円で,主な内訳は,第 11 表のとおりである。当年度は,新たに神戸ワイン貸付金返還金 30 億円が収入未済となっている。

第 11 表 諸 収 入 の 主 な 収 入 未 済

(単位 金額:千円, 比率:%)

	口, 几平 .	22年度			23年度			24年度		_
区分	調定額	収入未済額	収入率	調定額	収入未済額	収入率	調定額	収入未済額	収入率	_
災害援護資金貸付金返還金		13, 086, 692	4. 4	13, 108, 126	12, 357, 620	3. 9	12, 375, 425	11, 664, 981	3. 7	*
神 戸 ワ イ ン貸付金返還金	3, 014, 750	0	100.0	3, 014, 710	0	100.0	3, 014, 629	3, 000, 000	0. 5	*
神戸マリンホテルズ貸付金返還金	2, 638, 245	0	100.0	2, 638, 245	2, 600, 000	1.4	2,600,000	2,600,000	0.0	*
生 活 保 護 費 納 付 金	1, 546, 563	754, 467	46. 7	1, 640, 068	799, 612	47. 4	1, 779, 735	823, 373	47. 2	
児 童 福 祉 施 設 納 付 金		658, 960	89. 0	6, 526, 207	632, 238	89. 7	6, 717, 421	602, 804	90. 7	
入 学 貸 付 金 返 還 金	632, 527	582, 336	7. 9	617, 483	564, 625	8.6	594, 466	550, 240	7. 4	*
住宅新築資金等貸付金返還金		408, 135	19. 1	418, 755	348, 549	14. 7	432, 102	380, 297	10.6	*
身体障害者更生 資 金 貸 付 金	100 701	170, 743	2. 2	168, 051	164, 000	1. 3	164, 000	161, 425	0.6	*
勤 労 者 福 祉 融 資 (持家資金貸付金)	147, 769	147, 769	0.0	347, 769	147, 769	57. 5	347, 769	147, 769	57. 5	*
環境局弁償金	106, 894	106, 845	0.0	116, 441	116, 389	0.0	129, 151	129, 098	0.0	
生活保護費等戻入(過年度収入)	116, 682	88, 221	17. 9	136, 898	103, 690	16. 7	163, 450	124, 334	17. 1	

備考:1 児童福祉施設納付金は、保育料などの扶養義務者納付金である。

2 右端に「*」を付したものは、新規の貸付等を行っていないものである。

(ケ) 市 債

市債の決算状況は第12表のとおりである。

第 12 表 市 債 の 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

				2	4年度	:	23年度		対前年度	対前年度
				決算額	頁	構成比率	決算額		増減額	増減率
衛		生	信	96	9, 000	1.2	1, 199,	000	△ 230,000	△19. 2
環		境	信	3, 28	9,000	4.0	3, 157,	000	132,000	4.2
土		木	信	4, 51	2,000	5. 5	4, 779,	000	△ 267,000	$\triangle 5.6$
都	市	計	画 億	5, 56	8, 440	6.8	2, 052,	000	3, 516, 440	171.4
住		宅	信	18, 35	5,000	22. 3		_	18, 355, 000	皆増
教		育	信	5, 69	7,000	6. 9	5, 127,	000	570,000	11. 1
そ		\mathcal{O}	他	1, 77	3,000	2.2	4, 843,	879	\triangle 3, 070, 879	$\triangle 63.4$
	小		計	40, 16	3, 440	48. 8	21, 157,	879	19, 005, 561	89.8
臨日	诗 財	政	対策債	42,06	2,000	51. 2	43, 487,	000	△ 1,425,000	$\triangle 3.3$
合			Ē	82, 22	5, 440	100.0	64, 644,	879	17, 580, 561	27. 2

決算額は822億2,544万円(執行率80.5%)で、主な内訳は、神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社(現神戸すまいまちづくり公社)への貸付金や街路事業等に係る都市計画債55億6,844万円、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償での第三セクター等改革推進債等に係る住宅債183億5,500万円、小・中学校整備等に係る教育債56億9,700万円などであり、このほか臨時財政対策債420億6,200万円を発行した。

決算額は,前年度に比べ 175 億 8,056 万円 (27.2%) 増加している。これは主として,臨時財政対策債が 14 億 2,500 万円減少したものの,都市計画債が 35 億 1,644 万円,住宅債が 183 億 5,500 万円増加したことによる。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況は、第13表のとおりである。(決算審査資料別表4も参照)

第 13 表 一般会計歳出決算状況

(単	単位 金額:千円, 比率:%)												
					24年				23年度		対前年度	対前年度	
	款		予算現額 (A)	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B/A× 100)	翌年度 繰越額	不用額	決算額 (C)	構成 比率	増減額 (D)	増減率 (D/C×100)	
議	会	費	2, 171, 829	2, 139, 032	0.3	98.5	_	32, 797	2, 252, 699	0.3	△113, 667	$\triangle 5.0$	
総	務	費	57, 463, 770	53, 217, 280	7.2	92.6	889, 027	3, 357, 463	58, 589, 075	8.2	$\triangle 5, 371, 795$	$\triangle 9.2$	
市	民	費	17, 760, 327	17, 346, 519	2.4	97.7	187, 476	226, 332	8, 116, 828	1.1	9, 229, 691	113. 7	
民	生	費	236, 566, 735	226, 363, 385	30.8	95.7	2, 575, 162	7, 628, 187	227, 123, 016	31.7	$\triangle 759,631$	△0.3	
衛	生	費	24, 143, 908	20, 213, 251	2.7	83.7	2, 748, 955	1, 181, 702	22, 083, 297	3. 1	$\triangle 1,870,046$	△8.5	
環	境	費	24, 674, 527	23, 060, 084	3. 1	93.5	788, 205	826, 238	24, 101, 224	3.4	$\triangle 1,041,140$	$\triangle 4.3$	
商	工	費	47, 024, 034	20, 520, 222	2.8	43.6	44, 015	26, 459, 797	29, 617, 394	4. 1	△9, 097, 172	△30. 7	
農	政	費	8, 281, 250	7, 211, 582	1.0	87.1	428, 471	641, 197	8, 890, 626	1.2	$\triangle 1,679,044$	△18. 9	
土	木	費	64, 336, 248	51, 777, 782	7.0	80.5	11, 162, 214	1, 396, 252	31, 664, 004	4.4	20, 113, 778	63. 5	
都市	 十計	画費	31, 748, 843	18, 989, 799	2.6	59.8	8, 341, 225	4, 417, 819	16, 860, 678	2.4	2, 129, 121	12.6	
住	宅	費	24, 982, 541	23, 691, 791	3.2	94.8	51,048	1, 239, 702	6, 487, 045	0.9	17, 204, 746	265. 2	
消	防	費	17, 824, 226	17, 471, 951	2.4	98.0	_	352, 274	20, 231, 884	2.8	$\triangle 2,759,933$	△13. 6	
教	育	費	79, 176, 027	64, 813, 364	8.8	81.9	10, 346, 309	4, 016, 354	61, 158, 669	8.5	3, 654, 695	6.0	
災領	害復Ⅱ	日費	1,000	_	_	_	_	1,000	_	_	_	_	
諸	支 出	金	191, 996, 234	189, 087, 310	25.7	98.5	_	2, 908, 924	199, 387, 411	27.8	\triangle 10, 300, 101	△5. 2	
予	備	費	291, 811					291, 811					
合		計	828, 443, 309	735, 903, 351	100.0	88.8	37, 562, 107	54, 977, 851	716, 563, 849	100.0	19, 339, 502	2. 7	

当年度の歳出は,予算現額 8,284 億 4,330 万円に対し,決算額 7,359 億 335 万円,翌年度繰越 額 375 億 6, 210 万円,不用額 549 億 7, 785 万円である。

決算額は,前年度歳出決算額に比べ 193 億 3,950 万円 (2.7%) 増加している。これは主として, 中小企業制度融資預託等の商工費の減少及び公債費等への繰出金など諸支出金が減少したものの、 舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等により市民費が、神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う 損失補償等により住宅費が、新神戸トンネルの移管に伴う補助金等により土木費がそれぞれ増加 したことによる。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が、道路橋梁整備、公園整備等に係る土木費、学校建設等に 係る教育費、街路立体交差事業等に係る都市計画費等で 375 億 3,911 万円、事故繰越しが老人福 祉施設整備に係る民生費で 2,300 万円となっている。なお、翌年度繰越額は、平成 25 年 3 月に国 の緊急経済対策に対応した補正予算を計上したこともあり、前年度に比べ 243 億 6,826 万円増加 している。

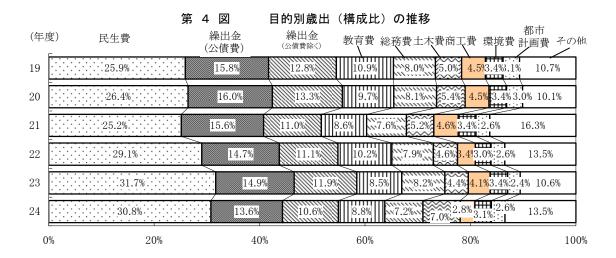
不用額の主な内訳は、中小企業制度融資預託等の商工費で264億5,979万円のほか、生活保護費 等の民生費で 76 億 2,818 万円,街路立体交差事業等の都市計画費で 44 億 1,781 万円,学校建設等 の教育費で40億1,635万円となっている。

予算に対する執行率は88.8%であり、執行率が低いものは商工費(43.6%),都市計画費

(59.8%) である。

予備費は、当初予算に 7 億円を計上していたが、諸支出金に 1 億 5,491 万円、民生費に 7,868 万円、土木費に 6,000 万円、総務費に 5,035 万円、市民費に 3,213 万円、消防費に 1,692 万円、合計 3 億 9,299 万円を執行したこと等により、2 億 9,181 万円の不用となった。

なお、款別決算の歳出に占める割合の推移は、第 4 図のとおりである。直近 6 年間では民生費の割合が増加傾向にあり、繰出金(公債費)が減少傾向にある。



イ性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第14表のとおりである。(決算審査資料別表3も参照)

第 1 4 表 一般会計歳出決算額性質別內訳

(単位 金額:千円, 比率:%)

	1 1 2 2		× • •	1 7 7	, <u> </u>	,					
	4 31		П		24	年	度	23 年	度	比較増減額	対前年度
	科		目		決		構 成比 率	決 算 額 (B)	構 成	(C) = (A-B)	増 減 率
義	務	的	経	費	396, 2	250, 045	53.8	404, 992, 352	56. 5	△ 8, 742, 307	Δ 2.2
	人	件	1	費	116, 8	558, 50	5 15.8	120, 134, 646	16.8	\triangle 3, 576, 141	△ 3.0
	扶	助	J	費	179, 7	738, 298	3 24.4	178, 381, 285	24. 9	1, 357, 013	0.8
	公	債	į	費	99, 9	953, 242	2 13.6	106, 476, 421	14. 9	△ 6, 523, 179	△ 6.1
投	資	的	経	費	46, 5	543, 800	6.3	62, 919, 462	8.8	△ 16, 375, 662	△ 26.0
	補	助	事	業	22, 1	169, 410	3.0	23, 206, 385	3. 2	△ 1,036,975	△ 4.5
	単	独	事	業	24, 3	374, 390	3.3	39, 713, 077	5. 6	△ 15, 338, 687	△ 38.6
他	会	計 紛	融 出	金	78, 0	096, 714	10.6	85, 203, 190	11. 9	△ 7, 106, 476	△ 8.3
貸		付		金	36, 8	304, 300	5.0	45, 855, 619	6. 4	△ 9,051,319	△ 19.7
積		<u> </u>		金	13, 7	796, 521	1.9	5, 690, 852	0.8	8, 105, 669	142. 4
そ		の		他	164,	411 , 971	22. 3	111, 902, 374	15. 6	52, 509, 597	46. 9
•	合		言	t	735, 9	903, 351	100.0	716, 563, 849	100.0	19, 339, 502	2. 7

備考:1 「人件費」は一般職員に支給される給料や手当, 市長や議員など特別職の報酬のほか, 共済費などを含む。

- 2 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。
- 3 「その他」は、物件費、補助費等である。

資料:行財政局財政部財務課

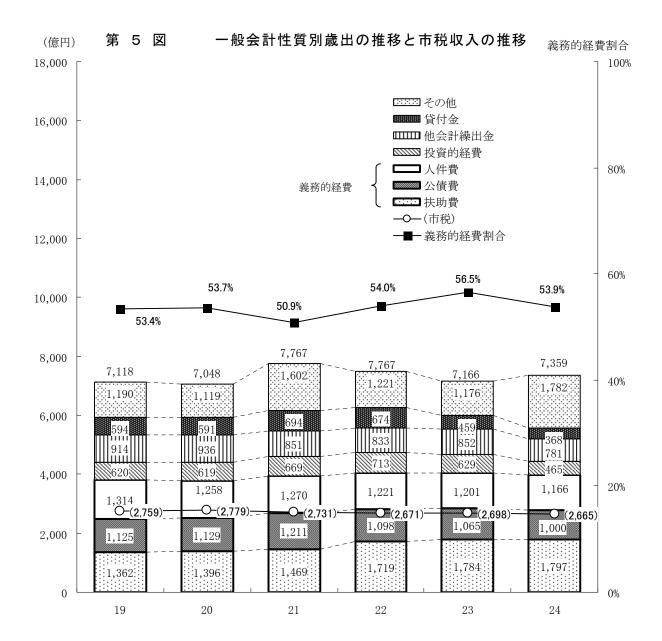
義務的経費の構成比率は,前年度に比べ 2.7 ポイント低下し,53.8%となっている。前年度に比べ,扶助費が生活保護費,障害者自立支援給付費の増等により増加し,公債費が市債元金償還の減等により減少している。

投資的経費は、須磨区役所、危機管理センターの建設の完了等により減少した。

他会計繰出金は、港湾事業会計や市営住宅事業費への一般会計繰出金の減等により減少した。

貸付金は、中小企業融資貸付金 神戸マリンホテルズ貸付金の減等により減少した。

積立金及びその他は、都市整備等基金及び財政調整基金への積立、過年度支出、舞子ビラ事業の 見直し及び神戸市住宅供給公社の民事再生に伴う損失補償、新神戸トンネルの移管に伴う補助金等 により増加した。



ウ目的別歳出

以下,第13表の歳出について,款別に決算状況を述べる。(決算審査資料別表4も参照)

(7) 議 会 費

議会費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 議会費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	項	目		予	算	現	額	決	算	額	翌繰	年越	度額	不	用	額	_ /	前決	年 算	度額	対増	前 年		対前年度 増 減 率
					((A)			(B)								100)		(C)			(D)		(D/C×100)
議	-	会	費	2	2, 17	71,8	329	2	, 139,	032			_		32,	797	98. 5		2, 252,	699		△113,	667	△5.0
	議	員	費]	1,40	06, 2	214	1	, 397,	300			_		8,	914	99.4		1,521,	674	2	∆124 ,	374	$\triangle 8.2$
	職	員	費		33	30, 3	338		317,	399			_		12,	939	96. 1		327,	183		△9,	784	$\triangle 3.0$
	運	営	費		43	35, 2	277		424,	333			_		10,	944	97. 5	,	403,	842		20,	491	5. 1
	i	計		2	2, 17	71, 8	329	2	, 139,	032			_		32,	797	98. 5	;	2, 252,	699		∆113,	667	△5.0

決算額は21億3,903万円(執行率98.5%)で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。 前年度に比べ1億1,366万円(5.0%)減少しており、これは主として負担割合の変更に伴い共 済費の減により議員費が減少したことによる。

なお、職員費等で3,279万円の不用額を生じた。

(イ)総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 16 表 総務費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌年度線越額		執行率 (B/A×		1.1	対前年度 増 減 率
	(A)	(B)			100)	(C)	(D)	(D/C×100)
総 務 費	44, 781, 393	42, 376, 077	3, 250	2, 402, 066	94.6	45, 014, 617	$\triangle 2, 638, 540$	△5.9
企 画 費	7, 677, 763	6, 683, 747	846, 954	147, 062	87. 1	7, 270, 041	△586, 294	4 △8.1
徴 税 費	1, 986, 910	1, 838, 794	_	148, 116	92.5	1, 749, 179	89, 61	5. 1
財産管理費	1, 382, 805	792, 205	_	590, 600	57.3	527, 993	264, 212	2 50.0
選 費	636, 191	590, 881	_	45, 310	92.9	587, 842	3, 039	0.5
人事委員会費	168, 122	156, 506	_	11,616	93. 1	157, 222	△716	S △0.5
監查委員費	293, 277	280, 971	_	12, 306	95.8	282, 517	△1, 546	∆0.5
庁舎等建設費	537, 309	498, 099	38, 823	387	92.7	2, 999, 665	∆2, 501, 56e	83.4
計	57, 463, 770	53, 217, 280	889, 027	3, 357, 463	92. 6	58, 589, 075	5 △5, 371, 79	5 Δ9. 2

決算額は 532 億 1,728 万円 (執行率 92.6%) で,主な内訳は,職員費,総務管理費,区政費などの総務費 423 億 7,607 万円,神戸医療産業都市の推進などの企画費 66 億 8,374 万円, 徴税費 18 億 3,879 万円である。

当年度は、神戸医療産業都市の推進、京速コンピュータ「京」の利用促進、「デザイン都市・神戸」の推進、神戸電鉄栗生線存続に向けた支援、六甲山・摩耶山のにぎわい向上などを実施した。

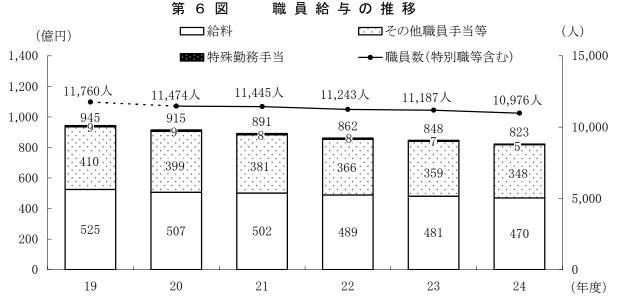
決算額は、前年度に比べ 53 億 7,179 万円 (9.2%) 減少している。これは主として、都市整備等基金の土地の買い戻し等に伴い財産管理費が 2 億 6,421 万円増加した一方で、危機管理センターの建設完了及び職員給与の減等により総務費が 26 億 3,854 万円減少したこと、須磨区役所の建設完了に伴い庁舎等建設費が 25 億 156 万円減少したこと、デザイン・クリエイティブセンター神戸の整備費の減等により企画費が 5 億 8,629 万円減少したことによる。

なお、デザイン・クリエイティブセンター神戸の新館 2 階及び 3 階の改修等に係る企画費等で 8 億 8,902 万円を繰り越し、総務費、財産管理費等で 33 億 5,746 万円の不用額を生じた。

b 一般会計全体の職員給与の推移(総務費以外も含む)

職員に支給されている給料及び職員手当等(退職手当を除く)の推移は,第6図のとおりである。 (決算審査資料別表6参照)

当年度は,「神戸市行財政改革 2015」に基づいて職員総定数の削減に取り組んだ結果,退職手当を除く一般会計全体の職員費は24億5,558万円減少し,823億314万円となった。



備考: 一般会計全体の職員費(退職手当を除く)を対象としている。

資料:行財政局職員部給与課

(ウ) 市 民 費

市民費の決算状況は、第17表のとおりである。

第 17 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	項		予算	算	現	額	決	算	額	翌繰	年越	度額	不	用	額	執行 (B/A	率 ×	前決	年算	度額	対 増	前 減			前年度 減 率
				(A	.)			(B)								100)		(C)			(D)		(D/C	×100)
市	民	費	16,	499	9, 2	224	16,	230,	051	5	3, 4	157		215,	716	98	. 4	6,	963,	766	9	, 266,	285		133. 1
会	館	費	1,	26	1, 1	03	1,	116,	468	13	4, ()19		10,	616	88	. 5	1,	153,	062		△36,	594		$\triangle 3.2$
	計		17,	760	0, 3	327	17,	346,	519	18	7, 4	176		226,	332	97	. 7	8,	116,	828	9	, 229,	691		113. 7

決算額は 173 億 4,651 万円 (執行率 97.7%) で、内訳は、職員費、勤労者福祉及び市民文化の振興などの市民費 162 億 3,005 万円、神戸文化ホール、区民センター、勤労市民センター及び勤労会館の管理運営などの会館費 11 億 1,646 万円である。

当年度は、総合コールセンターの運営、区役所窓口サービスの向上、市民文化・芸術の振興、消費者教育の推進などを図ったほか、舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償等を行った。

決算額は,前年度に比べ92億2,969万円(113.7%)増加している。これは主として,神戸マリンホテルズへの貸付金が26億円減少したものの,舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償が101億3,405万円,舞子ビラ建物売却代金の都市整備等基金への積立が24億円あったことによる。

なお,工程調整のため区民センター等改修に係る会館費等で1億8,747万円を繰り越し,職員費の減等により2億2,633万円の不用額を生じた。

(I) 民 生 費

民生費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(早世 金額・1	门,几乎,70						
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執 行 率 前年度決算額	対前年度	対前年度
項 	(A)	(B)	繰越額		(B/A ×100) (C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
民 生 総 務 費	17, 789, 070	17, 386, 487	_	402, 583	97. 7 17, 586, 511	△ 200,024	△ 1.1
生活保護費	86, 531, 214	83, 684, 590	_	2, 846, 624	96. 7 82, 100, 957	1, 583, 633	1. 9
児 童 福 祉 費	64, 733, 851	63, 766, 841	21,000	946, 010	98. 5 66, 435, 522	2,668,681	△ 4.0
保 育 所 費	9, 173, 663	8, 837, 044	_	336, 619	96. 3 9, 195, 425	△ 358, 381	△ 3.9
障害者福祉費	38, 148, 567	37, 415, 954	_	732, 613	98. 1 34, 614, 473	2, 801, 481	8.1
老人福祉費	10, 072, 118	9, 764, 778	34, 121	273, 219	96. 9 10, 043, 443	△ 278,665	△ 2.8
人権啓発費	32, 673	29, 273	_	3, 400	89. 6 32, 492	△ 3,219	△ 9.9
国民年金費	182, 252	155, 828	_	26, 424	85. 5 144, 589	11, 239	7.8
民生施設整備費	9, 903, 327	5, 322, 589	2, 520, 041	2, 060, 697	53. 7 6, 969, 605	△ 1,647,016	△ 23.6
<u>計</u>	236, 566, 735	226, 363, 385	2, 575, 162	7, 628, 187	95. 7 227, 123, 016	△ 759, 631	△ 0.3

決算額は 2,263 億 6,338 万円 (執行率 95.7%) で,主な内訳は,職員費等の民生総務費 173 億 8,648 万円,生活保護費 836 億 8,459 万円,保育所運営費補助金や児童手当等の児童福祉費 637 億 6,684 万円,市立保育所運営費等の保育所費 88 億 3,704 万円,障害者自立支援給付費や障害者医療費等の障害者福祉費 374 億 1,595 万円,老人医療費等の老人福祉費 97 億 6,477 万円である。

当年度は、子育で支援の充実においては、保育所待機児童の解消を目指し、保育所整備マッチング事業などによる保育所の新設や既存施設の増改築を行い、グループ型家庭的保育(保育ママ)事業の拡充などにより受入枠の拡大を図った。高齢者福祉では、更なる高齢化の進展を見据え、平成25年3月より夜間や早朝の在宅介護ニーズに応える24時間対応の介護サービスを市内5ヶ所で開始した。障害者福祉においては、障害者虐待防止法の施行に伴い、障害者虐待防止センターを設置し、就労に対する支援として、しごと開拓員を配置した。また、生活保護世帯への支援策の一つとして、被保護世帯の子どもや親に対する学習支援・養育相談を実施した。

決算額は前年度に比べ 7 億 5,963 万円 (0.3%) 減少している。これは、主として被保護世帯数の増により生活保護費が 15 億 8,363 万円増加し、障害者自立支援法に係る給付費の増等により障害者福祉費が 28 億 148 万円増加したものの、児童手当支給額の変更等により児童福祉費が26 億 6,868 万円減少し、さざんか療護園の移転完了等により民生施設整備費が16 億 4,701 万円

減少したこと等による。

なお,工程調整等により民生施設整備費等で25億7,516万円を繰り越し,生活保護費,児童福祉費,民生施設整備費等で76億2,818万円の不用額を生じた。

(オ) 衛生費

衛生費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 衛 生 費 の 決 算 状 況

(単位	金額	· Ŧ	- Щ	比率	%)
\ 	117.10只		1 1 1		/0/

(千匹 亚镇・	111, 凡平.	/0)						
_	予算現額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執行率前年	度決算額	対 前 年 度	対前年度
項 	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
衛 生総 務 費	14, 600, 641	10, 967, 945	2, 666, 801	965, 895	75. 1 12	2, 297, 723	△ 1, 329, 778	△ 10.8
公衆衛生費	8, 378, 507	8, 198, 047	_	180, 460	97.8	3, 527, 098	△ 329, 051	△ 3.9
環境衛生費	1, 164, 760	1, 047, 259	82, 154	35, 347	89.9 1	1, 258, 476	△ 211, 217	△ 16.8
計	24, 143, 908	20, 213, 251	2, 748, 955	1, 181, 702	83. 7 22	2, 083, 297	△ 1, 870, 046	Δ 8.5

決算額は 202 億 1,325 万円 (執行率 83.7%) で、内訳は、職員費、市民病院費などの衛生総務費 109 億 6,794 万円、予防接種、健康診査などの公衆衛生費 81 億 9,804 万円、衛生対策、墓園の管理運営などの環境衛生費 10 億 4,725 万円となっている。

当年度は、「新・健康こうべ 21」に基づき、ライフステージに応じた市民の自主的な健康づくりを支援するとともに、次期健康増進計画(「健康こうべ 2017」)及び「神戸市保健医療計画」を策定し、救急医療対策では、神戸こども初期急病センターを引き続き運営するとともに、二次救急輪番病院への支援を拡充した。また、一定年齢の方を対象にがん検診無料クーポン等の配布を行うとともに、感染症対策として、引き続き、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用の助成を行った。さらに、ハイリスクである多胎妊娠について妊婦健康診査の助成を拡充するとともに、生後3ヶ月までの乳児のいる全世帯を対象とする「新生児訪問指導事業」を進めた。

決算額は前年度に比べ 18 億 7,004 万円 (8.5%) 減少している。これは主として,新中央市民病院整備事業の完了に伴う長期貸付金の減等により衛生総務費が 13 億 2,977 万円減少し,子宮頸がん等の予防接種の減等により公衆衛生費が 3 億 2,905 万円減少したことによる。

なお,衛生総務費等について市民病院医療機器整備等として,27億4,895万円を翌年度へ繰り越し,神戸市地域医療振興財団貸付金の未執行等により,衛生総務費等で11億8,170万円の不用額を生じた。

(加)環 境 費

環境費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 環境費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	予 算 現 額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執行率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
項 	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
環境総務費	12, 367, 088	11, 927, 540	_	439, 548	96. 4	12, 827, 334	△ 899, 794	△ 7.0
環境保全費	499, 808	440, 545	_	59, 263	88.1	420, 590	19, 955	4. 7
廃棄物処理費	7, 115, 126	6, 961, 788	_	153, 338	97.8	7, 036, 730	△ 74, 942	△ 1.1
環境施設整備費	4, 692, 505	3, 730, 210	788, 205	174, 090	79. 5	3, 816, 570	△ 86, 359	△ 2.3
計	24, 674, 527	23, 060, 084	788, 205	826, 238	93. 5	24, 101, 224	△ 1,041,140	Δ 4.3

決算額は 230 億 6,008 万円 (執行率 93.5%) で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費 119 億 2,754 万円、公害対策などの環境保全費 4 億 4,054 万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費 69 億 6,178 万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費 37 億 3,021 万円である。

当年度は、「神戸市環境基本計画」をはじめ、「神戸市地球温暖化防止実行計画」・「神戸市一般廃棄物処理基本計画」・「生物多様性神戸プラン 2020」の4つの計画に基づき、各種環境施策に取組んだ。

平成 25 年 3 月には、温室効果ガスの大幅な削減など低炭素社会の実現に向け、高い目標を掲げて先駆け的な取組にチャレンジする都市として、「環境モデル都市」に選定された(平成 20 年度に 13 都市、平成 24 年度に 7 都市が選定)。

また、既存施設の老朽化等に対応するため、クリーンセンターの計画的な修繕や建替えを行ってきており、当年度は港島クリーンセンターに代わる新たな施設として、ポートアイランド第2期に新クリーンセンター(第11次)を整備するため、建設用地の一部を取得するとともに、事業方法・事業者を選定した。

さらに、引き続き、住宅用太陽光発電システム設置補助を実施したほか、ごみの減量・資源化と 適正処理にも引き続き取り組み、分別ルールの周知徹底・啓発に努めるとともに、健全で快適な都 市環境の創造として、路上喫煙防止対策を推進した。

決算額は前年度に比べ 10 億 4,114 万円 (4.3%) 減少している。これは主として,職員定数の見直し,特殊勤務手当の廃止等により,環境総務費が 8 億 9,979 万円減少したことによる。

なお、工程調整のため東クリーンセンターの改修等に係る環境施設整備費で 7 億 8,820 万円を繰り越し、職員費の減等により環境総務費等で 8 億 2,623 万円の不用額を生じた。

(‡) 商 工 費

商工費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(TE EM. 111)	予 算 現 額	決 算 額 翠	! 年 度 ! 越 額	/N HI 2/FI	執行率			対前年度
項目	, J. J. J.	裸	. 越額	, ,,,	(B/A $ imes$	決 算 額	増減額	増減率
	(A)	(B)			100)	(C)	(D)	$(D/C \times 100)$
商工振興費	44, 179, 701	17, 691, 496	44,015	26, 444, 190	40.0	26, 283, 636	$\triangle 8,592,140$	$\triangle 32.7$
職員費	981, 138	953, 668	_	27, 470	97.2	978, 989	$\triangle 25,321$	$\triangle 2.6$
商工総務費	1, 682, 063	1, 535, 054	44,015	102, 994	91.3	1, 644, 991	$\triangle 109,937$	$\triangle 6.7$
商工振興費	2, 669, 828	2, 472, 093	_	197, 735	92.6	2, 885, 601	$\triangle 413,508$	$\triangle 14.3$
中小企業経営支援費	362, 197	335, 286	_	26, 911	92.6	346, 489	$\triangle 11,203$	$\triangle 3.2$
中小企業金融対策費	37, 319, 438	11, 287, 115	_	26, 032, 323	30.2	18, 403, 109	$\triangle 7$, 115, 994	△38. 7
緊急雇用対策費	1, 156, 037	1, 102, 275	_	53, 762	95.3	1, 698, 117	△595, 844	△35. 1
ふるさと雇用再生特 別 交 付 金 事 業 費	u mm	6,006	_	2, 994	66. 7	326, 340	△320, 335	△98. 2
貿易観光費	2, 844, 333	2, 828, 726	_	15,607	99.5	3, 333, 758	△505, 032	△15. 1
貿易振興費	27, 592	20, 932	_	6,660	75.9	19, 283	1,649	8.6
貿易斡旋所費	37, 238	33, 892	_	3, 346	91.0	32, 364	1,528	4. 7
観光事業費	2, 779, 503	2, 773, 902	_	5,601	99.8	3, 282, 111	△508, 209	$\triangle 15.5$
計	47, 024, 034	20, 520, 222	44, 015	26, 459, 797	43.6	29, 617, 394	△9, 097, 172	△30.7

決算額は 205 億 2,022 万円 (執行率 43.6%) で,主な内訳は,職員費 9 億 5,366 万円,神戸ファッション美術館の管理運営等を行う商工総務費 15 億 3,505 万円,新産業の育成や企業誘致の推進等を図る商工振興費 24 億 7,209 万円,産業振興センターの管理運営等を行う中小企業経営支援費 3 億 3,528 万円,中小企業への円滑な資金繰りを支援する中小企業金融対策費 112 億 8,711 万円,緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した緊急雇用対策費 11 億 227 万円,六甲・摩耶の観光振興等を図る観光事業費 27 億 7,390 万円等である。

当年度は、厳しい雇用情勢が続くなか、緊急雇用創出事業臨時特例交付金などを活用した緊急雇用・就業対策の実施により雇用確保の実現に取り組んだ。また、関連機関と連携を強めながら、神戸市アジア進出支援センターを設置するなど国内外への販路拡大支援等により中小企業の経営の安定化を図るとともに、企業誘致の推進などまちの活力創造に向けて総合的な支援策を講じるなど、神戸経済の強みをのばす施策を推進した。さらに、NHK大河ドラマの放映に合わせて「KOBE de 清盛 2012」を展開し、国内外に向けて神戸の魅力を発信し誘客を図るとともに、コンベンションの誘致など、集客による神戸経済の活性化に努めた。

決算額は前年度に比べ 90 億 9,717 万円 (30.7%) 減少しているが,これは主として,貸付実績の減等に伴う中小企業融資制度預託金の減等により中小企業金融対策費が 71 億 1,599 万円減少したことによる。

なお, 商工振興費について, 国際展示場改修として 4,401 万円を翌年度へ繰り越し, 中小企業 融資制度預託金の減等により商工振興費等で 264 億 5,979 万円の不用額が生じた。

(ク) 農 政 費

農政費の決算状況は、第22表のとおりである。

第 2 2 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	予 第	現	額	決 算	額		1	不 用	額	執行	軽 前	年		対	前年	~ ~	対前年度
項	((A)		(B)		繰越	望 額			(B/A ×100)	決	算 (C)	額	増	減 (D)	額	増減率 (D/C×100)
農業委員会費		145, (684	141,	060		_	4	624	96.	8	140,	448			610	0.4
農政総務費	8	860,	161	763,	472		_	96	689	88.	8	755,	877		7,	596	1.0
生産振興費	6, 4	404, 2	276	5, 863,	530	35	5, 576	505	170	91.	6	7, 496,	758	\triangle	1,633,	228	△ 21.8
農林土木費	8	871,	129	443,	521	392	2, 895	34	713	50.	9	497,	543		△ 54,	023	△ 10.9
計	8, 2	281, 2	250	7, 211,	582	428	3, 471	641	197	87.	1 8	3, 890,	626	Δ	1, 679,	044	△ 18.9

決算額は72億1,158万円(執行率87.1%)で、内訳は、農業委員会費1億4,106万円、職員費などの農政総務費7億6,347万円、神戸ワイン事業の推進に係る他団体への運営資金融資及び農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費58億6,353万円、農業基盤整備などの農林土木費4億4,352万円である。

当年度は、神戸の農業を支える担い手を育成するため、認定農業者の育成など意欲ある農業者や 集落営農組織への支援、新規就農者の定着化に取り組んだ。また、地域農業の経営基盤を拡大する ため、農地の集積を促進したほか、民間企業の農業参入を推進した。さらに、「こうべ給食畑」推 進事業など近郊農業の強みを発揮するため地産地消を推進するとともに、生産者と消費者のマッチ ングを行うなど神戸産農水産物のブランド力の向上や競争力の強化を図った。

決算額は前年度に比べ 16 億 7,904 万円 (18.9%) 減少している。これは主として、生産振興費において、前年度に実施した塩屋漁港の改良工事にかかる事業費が皆減したことや神戸ワイン事業の貸付金が減少したことによる。

なお、農林土木費等について、農業用施設改修等として 4 億 2,847 万円を翌年度へ繰り越し、神戸ワイン事業運営資金融資や肉牛経営資金融資の減等により 6 億 4,119 万円の不用額を生じた。

(ケ) 土 木 費

土木費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予算現額	決 算 額		不 用 額	執行率前			対前年度
			繰 越 額		(B/A × 決	算 額	増 減 額	増 減 率
	(A)	(B)			100)	(C)	(D)	(D/C×100)
土木総務費	5, 778, 982	5, 630, 507	_	148, 475	97.4	5, 808, 051	△ 177, 544	$\triangle 3.1$
道路橋梁費	2, 707, 521	2, 656, 327	10,000	41, 194	98. 1	2,500,757	155, 571	6. 2
道路橋梁整備費	39, 439, 641	32, 672, 674	6, 419, 455	347, 512	82.8	11, 826, 893	20, 845, 780	176. 3
公園緑地費	4, 904, 063	4, 791, 382	_	112, 681	97. 7	4, 823, 386	△ 32,004	$\triangle 0.7$
公園緑地整備費	5, 529, 562	3, 068, 528	1,898,310	562, 724	55. 5	4,541,790	\triangle 1, 473, 261	$\triangle 32.4$
河川砂防費	1, 629, 914	1, 095, 273	381, 500	153, 141	67. 2	1, 373, 435	△ 278, 161	$\triangle 20.3$
海岸保全費	4, 346, 565	1,863,091	2, 452, 949	30, 525	42.9	789, 692	1, 073, 399	135. 9
計	64, 336, 248	51, 777, 782	11, 162, 214	1, 396, 252	80. 5	31, 664, 004	20, 113, 778	63. 5

決算額は 517 億 7,778 万円 (執行率 80.5%) で、内訳は、職員費などの土木総務費 56 億 3,050 万円、道路や街灯の維持管理などの道路橋梁費 26 億 5,632 万円、道路や橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費 326 億 7,267 万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費 47 億 9,138 万円、公園の整備などの公園緑地整備費 30 億 6,852 万円、河川改修や治山砂防などの河川砂防費 10 億 9,527 万円、高潮対策などの海岸保全費 18 億 6,309 万円である。

当年度は、新神戸トンネル移管(平成 24 年 10 月 1 日)に伴う神戸市道路公社への支援を実施した。また、フラワーロードにおいて、樹木のライトアップなどを行うことにより夜間景観の魅力を創出する等の道路改良事業、橋梁補修マネジメントに基づく橋梁補修、耐震補強事業(新川橋等)、「美しいまち」実現にむけた緑化・飾花事業、公園整備事業(新湊川公園、学園南公園等)、都市基盤河川等の改修事業(高橋川等)、治山砂防事業などを行った。

決算額は前年度に比べ 201 億 1,377 万円 (63.5%) 増加している。これは主として,舞子東海岸緑地事業が終了したこと等により公園緑地整備費が 14 億 7,326 万円減少したが,新神戸トンネルの移管に伴う神戸市道路公社への補助等により道路橋梁整備費が 208 億 4,578 万円増加し,高潮対策事業の増加により海岸保全費が 10 億 7,339 万円増加したことによる。

なお,工程調整のため道路橋梁整備費,海岸保全費等で 111 億 6,221 万円を繰り越し,国庫補助の内示額の減少による事業の見直しに伴い公園緑地整備費等で 13 億 9,625 万円の不用額を生じた。

(コ)都市計画費

都市計画費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 2 4 表 都 市 計 画 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

項	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執行率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	12, 033, 416	11, 201, 724	421, 783	409, 909	93. 1	5, 674, 458	5, 527, 266	97. 4
都市改造事業費	2, 891, 722	1, 714, 953	869, 737	307, 032	59.3	2, 824, 531	\triangle 1, 109, 578	△ 39.3
再開発事業費	1, 469, 121	1, 394, 466	_	74, 655	94.9	1, 355, 232	39, 234	2.9
街路事業費	15, 354, 584	4, 678, 656	7, 049, 705	3, 626, 223	30. 5	7, 006, 456	△ 2, 327, 800	△ 33.2
計	31, 748, 843	18, 989, 799	8, 341, 225	4, 417, 819	59. 8	16, 860, 678	2, 129, 121	12. 6

決算額は 189 億 8,979 万円 (執行率 59.8%) で、内訳は、職員費などの都市計画総務費 112 億 172 万円、土地区画整理事業を施行する都市改造事業費 17 億 1,495 万円、再開発組合(旭通 4 丁目地区)等への支援を行う再開発事業費 13 億 9,446 万円、既成市街地等の都市計画道路網の整備などを推進する街路事業費 46 億 7,865 万円である。

当年度は、街路事業(阪神電鉄連続立体交差事業)、市街地において住環境の整備を図る土地区画整理事業(浜山地区等)などを行った。また、まちびらき 20 周年を迎えたハーバーランドにおいて、再開発促進事業(煉瓦倉庫周辺等光の演出事業等)を行った。

決算額は前年度に比べ 21 億 2,912 万円 (12.6%) 増加している。これは主として、街路事業費が 23 億 2,780 万円 (33.2%) 減少, 区画整理事業の収束等により都市改造事業費が 11 億 957 万円 (39.3%) 減少したものの、神戸市住宅供給公社 (平成 25 年 3 月 31 日解散) の民事再生手続きにより 事業を継承することになった神戸市都市整備公社 (現 神戸すまいまちづくり公社) への支援のため 貸付をおこなったこと、神戸市土地開発公社 (平成 24 年 12 月 31 日解散) の残余財産を財政調整基金 へ積み立てたこと等により都市計画総務費が 55 億 2,726 万円 (97.4%) 増加したためである。

なお,工程調整等により街路事業費等で83億4,122万円を繰り越し,国庫補助の内示額の減少による事業の見直しにより街路事業費等で44億1,781万円の不用額が生じた。

(サ) 住 宅 費

住宅費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 住宅費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	予 算 現 智	頂決 算 額	翌年度	不 用 額	執行率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
項 目	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
住 宅 総 務 🦠	費 24, 982, 54	23, 691, 791	51, 048	1, 239, 702	94.8	6, 487, 045	17, 204, 744	265. 2
職員	費 1,521,34	4 1, 514, 410	_	6, 934	99.5	1, 459, 101	55, 310	3.8
住 宅 総 務 引	費 20, 793, 83	7 20, 084, 570	_	709, 267	96.6	136, 611	19, 947, 960	ほぼ皆増
住環境整備	貴 1, 563, 91	3 1, 454, 093	51,048	58, 772	93.0	4, 158, 552	△ 2, 704, 459	△ 65.0
建築指導	貴 682, 21	5 382, 466	_	299, 749	56. 1	300, 350	82, 118	27.3
特 定 優 良 賃 f 住 宅 管 理 f	421, 23	2 256, 251	_	164, 981	60.8	432, 433	△ 176, 181	△ 40.7
計	24, 982, 54	1 23, 691, 791	51, 048	1, 239, 702	94. 8	6, 487, 045	17, 204, 744	265. 2

決算額は236億9,179万円(執行率94.8%)で、内訳は、職員費15億1,441万円、すまいの安心支援センターの運営などを行う住宅総務費200億8,457万円、インナーシティ高齢者特別賃貸住宅無利子融資等により住環境の整備を図る住環境整備費14億5,409万円、すまいの耐震化促進事業など安全・安心なすまいづくり・まちづくりを進める建築指導費3億8,246万円、特定優良賃貸住宅の入居者への家賃補助などを行う特定優良賃貸住宅管理費2億5,625万円である。

当年度は、平成25年3月31日付けで解散した神戸市住宅供給公社の事業を継承した神戸市都市整備公社 (現 神戸すまいまちづくり公社)への支援を行った。また、すまいの耐震化を促進するため無料耐震 診断と耐震改修工事への助成を引き続き実施するとともに、密集市街地の整備改善に取り組んだ。

決算額は前年度に比べ 172 億 474 万円 (265.2%) 増加している。これは主として、神戸市住宅供給公社への貸付が不用になったこと等により住環境整備費が 27 億 445 万円 (65.0%) 減少したが、神戸市住宅供給公社の民事再生手続きによる民間金融機関への損失補償、配当金の都市整備等基金への積立て、事業を継承した神戸市都市整備公社(現 神戸すまいまちづくり公社)への補助等により住宅総務費が 199 億 4,796 万円 (ほぼ皆増) 増加したことによる。

なお、調整遅延により住環境整備費で5,104万円を繰り越し、神戸市住宅供給公社解散に伴う費用の減等により住宅総務費等で12億3,970万円の不用額が生じた。

(シ) 消 防 費

消防費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(+11/2	亚克· 111	, ,	, T	• /0	/																			
_			予	算	現	額	決	算	額	꺂	年	度	不	用	額	執行率	前年	F度決	算額	対	前	年	度	対前年度
項	項目			()	A)			(B)		繰	越	額				(B/A ×100)		(C)		増	洞 (D		額	増減率 (D/C×100)
消	防	費		17, 8	324,	226		17, 471,	951			_	3	352, 2	274	98.0	2	20, 231	, 884	Δ	2, 7	59, 9	931	△ 13.6
職	員	費		13, 9	947,	941		13, 656,	423			_	2	91, 5	18	97.9	1	3, 914	, 182	7	\ 25	57, 7	759	△ 1.9
消	防	費		2,	173,	178		2, 161,	925			_		11, 2	52	99.5		2, 367	, 160	7	△ 20)5, 2	235	△ 8.7
消	防 団	費		4	473,	544		455,	199			_		18, 3	45	96. 1		526	, 996		\triangle 7	71, 7	795	△ 13.6
消肾	方施 設 等 整 值	前 費		1, 2	229,	563		1, 198,	404			_		31, 1	59	97. 5		3, 423	, 546	\triangle	2, 22	25, 1	142	△ 65.0
	計			17, 8	324,	226		17, 471,	951			_	3	52, 2	74	98. 0	2	20, 231	, 884	Δ	2, 75	59, 9	931	Δ 13.6

決算額は174億7,195万円(執行率98.0%)で、内訳は、職員費136億5,642万円、火災予防・消火・救急等の消防活動、消防本部等の運営管理費などの消防費21億6,192万円、消防団の運営経費などの消防団費4億5,519万円、消防車両、消防署の整備費などの消防施設等整備費11億9,840万円である。

当年度は、救急需要対策として長田第2救急隊を増隊した。また、引き続き救急隊の現場活動をより効果的なものにするため高度救命体制を推進し、県下全体の災害対応能力の向上を図るため神戸市・ 兵庫県消防防災へリ共同運航などを行った。

決算額は前年度に比べ27億5,993万円(13.6%)減少している。これは主として、新管制システム構築や無線デジタル化の完了などにより消防施設等整備費が22億2,514万円減少したことによる。

なお、職員費等で3億5,227万円の不用額を生じた。

(ス)教育費

教育費の決算状況は、第27表のとおりである。

第 2 7 表 教育費の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(単位 並領・1円	,							
	予 算 現 額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執行率	前年度決算額	対 前 年 度	対前年度
項	(A)	(B)	樂 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増減率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7, 201, 036	7, 013, 209	_	187, 827	97. 4	7, 086, 320	△ 73, 111	△ 1.0
教 育 振 興 費	1, 926, 627	1, 910, 169	_	16, 458	99. 1	1, 842, 624	67, 545	3. 7
幼 稚 園 費	2, 576, 946	2, 521, 942	_	55, 004	97. 9	2, 397, 093	124, 849	5. 2
小 学 校 費	9, 460, 863	9, 341, 791	_	119, 072	98.7	9, 921, 624	△ 579,833	△ 5.8
中 学 校 費	2, 441, 251	2, 389, 785	_	51, 466	97. 9	2, 321, 430	68, 355	2. 9
高 等 学 校 費	9, 151, 249	9, 044, 878	_	106, 371	98.8	9, 246, 899	△ 202, 021	\triangle 2.2
特別支援学校費	1, 095, 407	1, 079, 987	_	15, 420	98.6	961, 360	118, 627	12. 3
高等専門学校費	1, 716, 154	1, 678, 301	_	37, 853	97.8	1, 819, 313	△ 141,011	△ 7.8
看 護 大 学 費	1, 023, 364	974, 974	_	48, 390	95.3	995, 047	△ 20,073	△ 2.0
外国語大学費	1, 280, 186	1, 280, 012	_	174	100.0	1, 177, 323	102, 689	8. 7
学校園・大学小計	28, 745, 420	28, 311, 671	_	433, 749	98. 5	28, 840, 087	△ 528, 416	△ 1.8
社 会 教 育 費	4, 752, 117	3, 897, 945	365, 770	488, 402	82.0	3, 821, 922	76, 022	2. 0
体 育 保 健 費	3, 495, 734	3, 304, 501	_	191, 233	94.5	3, 445, 851	△ 141,350	△ 4.1
学 校 建 設 費	32, 636, 930	20, 172, 532	9, 766, 398	2, 698, 000	61.8	15, 834, 458	4, 338, 074	27. 4
教育施設整備費	418, 163	203, 337	214, 141	685	48.6	287, 407	△ 84,070	△ 29.3
教 育 費 合 計	79, 176, 027	64, 813, 364	10, 346, 309	4, 016, 354	81.9	61, 158, 669	3, 654, 695	6. 0

決算額は 648 億 1,336 万円 (執行率 81.9%) で,主な内訳は,事務局職員費,奨学援助などの教育総務費 70 億 1,320 万円,市立学校園の教職員費及び運営費 283 億 1,167 万円,図書館,博物館,水族園,動物園,文化財保護,学校開放などの社会教育費 38 億 9,794 万円,学校給食,市民体育の振興などの体育保健費 33 億 450 万円,学校建設費 201 億 7,253 万円等である。

当年度は、「おきしおふれあいプロジェクト」の一環として全小学校および各市立図書館に「おきしお文庫」を設置した。また、「神戸市立中学校の昼食のあり方検討会」を開催し、デリバリー(ランチボックス)方式の給食の実施を決定し、平成26年度に一部実施、平成27年度に全校実施を目指すこととした。さらに、兵庫区北部東・中央区の小中学校の再編等に伴う学校施設の建設や老朽化改修等を進めるとともに、空調整備等の実施計画を決定した。

決算額は前年度に比べ 36 億 5,469 万円 (6.0%) 増加している。これは主として、小学校教職員の定数の減少により小学校費が 5 億 7,983 万円減少したが、小・中・高校および特別支援学校の建設費の増加等により学校建設費が 43 億 3,807 万円増加したことによる。

なお,空調整備等の学校施設改修等の工程調整により学校建設費等で103億4,630万円を繰り越し,埋蔵文化財調査等の社会教育費,学校建設費等で,40億1,635万円の不用額を生じた。

(t) 諸 支 出 金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第28表のとおりである。

第28表 諸支出金の決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

_(+ ±	項				予	<u>;</u> 算	現		決	算	額	翌繰	年越	度額	不	用	額	執行率 (B/A ×	244	年算		対 増	前	年 减		対前年度 増 減 率
						((A)			(B)								100)		(C)				(D)		(D/C×100)
繰	出			金	179	9, 72	25,	410	178,	049,	957			_	1,	675,	453	99. 1	191,	679,	611	Δ	13,	629,	654	△7.1
過年	度	3	支	出	ć	3, 31	17,	834	3,	173,	023			_		144,	811	95.6	1,	652,	966		1,	520,	057	92.0
雑				出	8	3, 95	52,	990	7,	864,	330			_	1,	088,	660	87.8	6,	054,	835		1,	809,	495	29.9
	計				19	1, 99	96,	234	189,	087,	310			_	2,	908,	924	98. 5	199,	387,	411	Δ	10,	300,	101	△5. 2

決算額は, 1,890 億 8,731 万円 (執行率 98.5%) で, 主な内訳は, 公債費等の特別会計及び企業会計への繰出金 1,780 億 4,995 万円である。

決算額は,前年度に比べ 103 億 10 万円 (5.2%)減少している。これは,前年度決算剰余金の財政調整基金への積立等で雑出及び国庫支出金等返還金等で過年度支出が増加したものの,公債費等の特別会計及び港湾事業会計等の企業会計への繰出金が 136 億 2,965 万円減少したことによる。

b 繰出金の状況

繰出金の状況は、第29表のとおりである。

第 2 9 表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(単位 金額:十円,比率:%			-4-				対前年度	対前年度
会 計 別	24	年	度		年	度	増減額	増減率
云 印 加	決 算	額 (A)	構成 比率	決 第 (B)	額	構成 比率	(C) = (A) - (B)	(C/B×100)
市場事業費		340, 700	0.2	2	93, 869	0.2	46, 831	15.9
食肉センター事業費		871, 355	0.5	8	57, 710	0.4	13, 645	1.6
国民健康保険事業費		13, 220, 632	7.4	13, 4	53, 572	7.0	△ 232, 940	\triangle 1.7
勤労者福祉共済事業費		19, 023	0.0		19,829	0.0	△ 806	\triangle 4.1
農業共済事業費		87, 566	0.0	!	90, 024	0.0	\triangle 2, 458	\triangle 2.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費		1, 393	0.0		1, 218	0.0	175	14.4
土地先行取得事業費		-	0.0		7, 277	0.0	\triangle 7, 277	皆減
駐 車 場 事 業 費		186, 982	0.1	1	50, 914	0.1	36, 068	23.9
農業集落排水事業費		1,019,187	0.6	1, 0	10, 943	0.5	8, 244	0.8
海岸環境整備事業費		175, 197	0.1	3-	49, 048	0.2	△ 173, 851	△ 49.8
市街地再開発事業費		8, 774, 441	4. 9	9, 8	21,859	5. 1	\triangle 1, 047, 418	\triangle 10.7
市営住宅事業費		5, 167, 195	2.9	6, 5	71,626	3.4	\triangle 1, 404, 431	△ 21.4
介 護 保 険 事 業 費		15, 915, 819	8. 9	15, 3	32, 394	8.0	583, 425	3.8
空 港 整 備 事 業 費		724, 373	0.4	6-	44, 331	0.3	80, 042	12.4
後期高齢者医療事業費		15, 707, 421	8.8	15, 0	07, 768	7.8	699, 653	4.7
小計(特別会計への繰出金)		62, 211, 285	34. 9	63, 6	12, 382	33. 2	△ 1, 401, 097	△ 2.2
下 水 道 事 業 会 計		6, 032, 706	3. 4	6, 1	79, 827	3. 2	△ 147, 121	\triangle 2.4
港湾事業会計		3, 048, 270	1. 7	8, 3	56, 532	4.4	\triangle 5, 308, 262	\triangle 63.5
自動車事業会計		1, 190, 797	0.7	1, 2	67, 556	0.7	\triangle 76, 759	\triangle 6.1
高速 鉄道事業会計		4, 383, 315	2.5	4, 4	53, 100	2.3	△ 69,785	\triangle 1.6
水 道 事 業 会 計		1, 228, 560	0.7	1, 3	30, 902	0.7	△ 102, 342	△ 7.7
工業用水道事業会計		1,782	0.0		2,891	0.0	△ 1,109	△ 38.4
小計(企業会計への繰出金)		15, 885, 430	8. 9	21, 5	90, 808	11. 3	△ 5, 705, 378	△ 26.4
公 債 費 繰 出 金		99, 953, 242	56. 1	106, 4	76, 421	55. 5	\triangle 6, 523, 179	△ 6.1
合 計		178, 049, 957	100.0	191, 6	79, 611	100.0	△ 13, 629, 654	△ 7.1

c 雑出の主な内訳

雑出の主な内訳は、第30表のとおりである。

第 30 表 雑 出 の 主 な 内 訳

(単位 金額:千円, 比率:%)

(+111	. 亚帜	. 111,	ν <u>ι</u>	/0/											
	事	業		名		24 決	年算	度額	23 決	年算の	度額	増	前年度 減額	対前増湯	或 率
							(A)			(B)		(0)	= (A) - (B)	$(C/B \times$. 100)
公	債	基	金	積	立		2, 7	68, 562		3, 6	19, 270		△ 850, 70	8 🛆 1	23. 5
公債基	基金積立	乙(繰替	運用元	利償還	<u>+</u>)		2,0	59, 444		2, 0	59, 444			0	0.0
新 交	通 設	備更	新 資	金 貸	付		4	36,000		2	224, 000		212, 00	0	94. 6
財	汝 調	整	基 金	積	立		2, 5	86, 281			38, 665		2, 547, 61	6 ほぼ	皆増
財政調	調整基金	≳積立(-	予算リサ	イクル制力	度)			10,622		1	08, 499		△ 97,87	7 🛆	90. 2
地域活	性化・	公共投資	資臨時で	で付金積	直立			-			2, 554		\triangle 2, 55	4	皆減

3 特 別 会 計

(1) 概 要

ア 決算収支状況

会計別の決算収支状況は,第31表のとおりである。

特別会計全体の決算収支は,歳入6,942億3,527万円に対し,歳出6,926億2,632万円で,歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は10億8,719万円である。

なお,土地先行取得事業費は平成23年度末をもって廃止されている。

第 3 1 表 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位 金額:千円,比率:%)

(半位 並領・十门,	歳	Л	歳	出	歳 入 差 引	歳出 額	実 質 収 支
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度 23年度
市場事業費	5,127,409	4,370,433	5,104,539	4,370,433	22,870 (22,870)	0 (-)	
食肉センター事業費	1,179,747	1,105,239	1,179,747	1,105,239	0	0	
国民健康保険事業費	159,146,610	154,720,947	159,146,610	154,720,947	0	0	
勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費	373,549	377,722	373,549	377,722	0	0	
農業共済事業費	296,993	305,766	247,204	252,267	49,789	53,499	49,789 53,499
母子寡婦福祉資金 貸 付 事 業 費	246,896	350,447	135,439	245,227	111,457	105,220	111,457 105,220
土地先行取得事業費	-	78,886	-	78,886	0	0	
駐 車 場 事 業 費	1,151,666	1,144,719	1,151,666	1,144,719	0	0	
農業集落排水事業費	1,202,338	1,210,535	1,201,793	1,210,535	545 (545)	0 (-)	
海岸環境整備事業費	275,076	1,419,724	275,076	1,419,724	0	0	
市街地再開発事業費	10,976,200	10,781,365	10,816,677	10,601,838	159,523 (159,523)	179,527 (179,527)	
市営住宅事業費	28,198,630	29,719,634	27,859,811	29,407,917	338,819 (338,819)	311,717	
介護保険事業費	110,472,550	104,918,411	109,657,922	103,322,975	814,627 (-)	1,595,436 (61,478)	814,627 1,533,958
空港整備事業費	2,886,811	4,121,416	2,886,811	4,121,416	0	0	
後期高齢者医療事業費	30,088,319	27,775,235	29,976,996	27,688,370	111,324	86,865	111,324 86,865
小 計	351,622,795	342,400,480	350,013,841	340,068,216	1,608,954 (521,757)	2,332,265 (552,722)	1,087,197 1,779,543
公 債 費	342,612,482	384,722,525	342,612,482	384,722,525	0	0	
合 計	694,235,277	727,123,005	692,626,323	724,790,741	1,608,954 (521,757)	2,332,265 (552,722)	1,087,197 1,779,543

備考:1 「歳入歳出差引額」欄の()は,翌年度へ繰り越すべき財源で内書き。

² 実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

イ 歳 入

特別会計の歳入決算状況は,第32表のとおりである。

当年度の歳入は,予算現額 7,121 億 6,386 万円に対し,決算額は 6,942 億 3,527 万円であり,予 算現額に対する執行率は 97.5%である。

調定額に対する収入率は,98.3%である。また,不納欠損額は,国民健康保険事業費,介護保険事業費及び市営住宅事業費等で26億9,031万円,収入未済額は,国民健康保険事業費及び介護保険事業費等で93億4,661万円である。

第 3 2 表 特 別 会 計 歳 入 決 算 状 況

(単位 金額:千円,比率:%)

<u>(半位 並領・十门, に竿・%)</u>							
	予 算 現 額 (A)	調 定額 (B)	決算額 (収入済額) (C)		収入率 (C/B× 100)	不納欠損額	収入未済額
市場事業費	6,108,494	5,192,747	5,127,409	83.9	98.7	3,249	62,089
食肉センター事業費	1,193,362	1,179,747	1,179,747	98.9	100.0	-	-
国 民 健 康 保 険 事 業 費	165,517,085	168,749,463	159,146,610	96.2	94.3	2,271,442	7,331,411
勤労者福祉共済事業費	412,611	373,977	373,549	90.5	99.9	-	428
農業共済事業費	281,248	297,007	296,993	105.6	100.0	14	-
母子寡婦福祉資金貸付事業費	186,511	572,642	246,896	132.4	43.1	-	325,746
駐車場事業費	1,193,646	1,151,669	1,151,666	96.5	100.0	-	3
農業集落排水事業費	1,455,631	1,203,051	1,202,338	82.6	99.9	-	713
海 岸 環 境 整 備 事 業 費	276,970	599,342	275,076	99.3	45.9	-	324,267
市街地再開発事業費	11,742,985	10,980,535	10,976,200	93.5	100.0	-	4,334
市営住宅事業費	34,735,781	28,617,408	28,198,630	81.2	98.5	86,231	332,547
介 護 保 険 事 業 費	111,834,454	111,472,581	110,472,550	98.8	99.1	268,178	731,853
空 港 整 備 事 業 費	3,026,000	2,886,811	2,886,811	95.4	100.0	-	-
後期高齢者医療事業費	30,255,845	30,382,746	30,088,319	99.4	99.0	61,204	233,223
小計	368,220,623	363,659,726	351,622,795	95.5	96.7	2,690,318	9,346,614
公 債 費	343,943,245	342,612,482	342,612,482	99.6	100.0	-	-
合 計	712,163,868	706,272,208	694,235,277	97.5	98.3	2,690,318	9,346,614

ウ 歳 出

特別会計の歳出決算状況は,第33表のとおりである。

当年度の歳出は,予算現額7,121億6,386万円に対し,決算額6,926億2,632万円(執行率97.3%)である。市営住宅事業費及び市街地再開発事業費等において51億8,568万円を繰り越し,国民健康保険事業費,市営住宅事業費及び介護保険事業費等において143億5,186万円の不用額を生じた。

第 3 3 表 特 別 会 計 歳 出 決 算 状 況

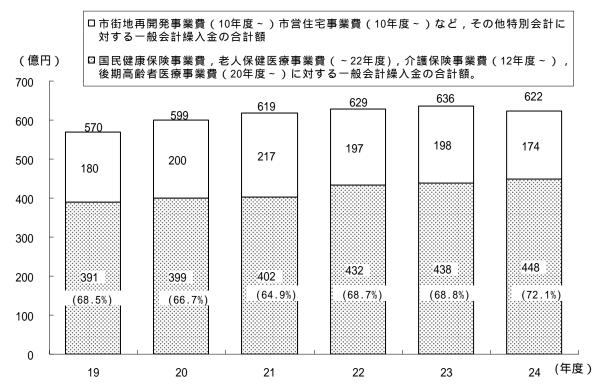
(単位 金額:千円,比率:%)

	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A ×100)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	繰越率 (C/A× 100)	不 用 額 (D)
市場事業費	6,108,494	5,104,539	83.6	95,870	1.6	908,085
食肉センター事業費	1,193,362	1,179,747	98.9	-	-	13,615
国民健康保険事業費	165,517,085	159,146,610	96.2	-	-	6,370,475
勤労者福祉共済事業費	412,611	373,549	90.5	-	-	39,062
農業共済事業費	281,248	247,204	87.9	-	-	34,044
母子寡婦福祉資金貸付事業費	186,511	135,439	72.6	-	-	51,072
駐 車 場 事 業 費	1,193,646	1,151,666	96.5	-	-	41,980
農業集落排水事業費	1,455,631	1,201,793	82.6	202,545	13.9	51,293
海岸環境整備事業費	276,970	275,076	99.3	-	-	1,894
市街地再開発事業費	11,742,985	10,816,677	92.1	386,762	3.3	539,546
市営住宅事業費	34,735,781	27,859,811	80.2	4,500,508	13.0	2,375,462
介護保険事業費	111,834,454	109,657,922	98.1	-	-	2,176,532
空港整備事業費	3,026,000	2,886,811	95.4	-	-	139,189
後期高齢者医療事業費	30,255,845	29,976,996	99.1	-	-	278,849
小 計	368,220,623	350,013,841	95.1	5,185,685	1.4	13,021,097
公 債 費	343,943,245	342,612,482	99.6	-	-	1,330,763
合計	712,163,868	692,626,323	97.3	5,185,685	0.7	14,351,860

エ 一般会計繰入金(公債費への繰入を除く)

法律上の一般会計負担分や公債償還金,経常収支不足等への充当財源として,一般会計からの繰入が行われており,その推移は第7図のとおりである。

当年度の一般会計繰入金は 622 億 1,128 万円(一般会計の第 29 表「他会計に対する繰出金の状況」参照),このうち国民健康保険事業費,介護保険事業費及び後期高齢者医療事業費における一般会計繰入金は,それぞれ 132 億 2,063 万円,159 億 1,581 万円,157 億 742 万円の合計 448 億 4,387 万円で,全体の 72.1%を占めている。



第 7 図 一般会計繰入金の推移

主な特別会計における一般会計繰入金の状況は,第34表のとおりである。

歳入に占める一般会計繰入金の割合が,農業集落排水事業費では8割,市街地再開発事業費及び食肉センター事業費では7割を超えている。

第34表主な特別会計に対する一般会計繰入金の状況(公債費を除く)

(単位 金額:千円,比率:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国民健康保険事業費	16,570,704	13,582,138	13,084,944	14,482,802	13,453,572	13,220,632
四 戊 健 尿 体 楑 争 来 負	11.0	9.4	8.9	9.7	8.7	8.3
介護保険事業費	12,759,929	13,485,505	14,018,455	14,722,461	15,332,394	15,915,819
	14.3	14.5	14.5	14.9	14.6	14.4
老人保健医療事業費	9,735,859	947,410	34	6	-	-
七八休姓区凉事来貝	7.5	6.4	0.0	0.0	-	
後期高齢者医療事業費	-	11,896,614	13,075,536	14,002,228	15,007,768	15,707,421
皮斯问取日区凉亊 未复	-	50.5	51.4	52.8	54.0	52.2
市街地再開発事業費	6,451,213	8,354,416	7,997,874	8,870,859	9,821,859	8,774,441
印的地名的光学来真	39.2	63.8	58.4	78.7	91.1	79.9
市営住宅事業費	8,016,758	8,499,933	10,142,011	7,426,678	6,571,626	5,167,195
	24.9	24.7	30.1	25.3	22.1	18.3
農業集落排水事業費	928,565	906,617	936,197	952,813	1,010,943	1,019,187
辰未未 / 11 / 小 手 未 貝	49.8	43.9	67.7	83.2	83.5	84.8
食肉センター事業費	893,300	879,907	868,393	873,938	857,710	871,355
長内ピノノ 尹未貝	82.0	81.6	76.6	78.1	77.6	73.9

備考:1 上段は一般会計からの繰入金額(各会計の歳入金額の内数),下段は各会計の歳入に占める 一般会計からの繰入金割合

² 該当数値なし「-」は,当該年度に特別会計が設置されていないことを示す。

(2) 会計別決算状況

以下、各会計別に決算状況を述べる。

ア 市場事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場本場及び東部市場の管理運営を行い、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第35表のとおりである。

第 35 表 市場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	決	算	額	対 前 年 度	対前年度
	24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	增 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B×100)
事 業 収 入(a)	4, 545, 787	88. 7	3, 903, 165	642, 622	16. 5
使用料及手数料	1, 397, 850	27.3	1, 441, 151	△ 43, 301	△ 3.0
議 報 収 入	3, 147, 937	61. 4	2, 462, 013	685, 924	27. 9
(うち本場再整備に係る貸付返還金)	(2,301,920)	(44.9)	(2,051,798)	(250, 122)	(12.2)
施 設 整 備 等 収 入(c)	240, 922	4.7	173, 400	67, 522	38. 9
国庫支出金	1, 364	0.0	2,846	△ 1,482	△ 52.1
八 県 支 出 金	6, 558	0.1	6, 554	4	0. 1
市 債	233, 000	4.5	164,000	69,000	42. 1
一般会計繰入金	340, 700	6.6	293, 869	46,831	15. 9
計	5, 127, 409	100.0	4, 370, 433	756, 976	17. 3
事 業 費 (b)	1, 353, 992	26. 5	1, 393, 921	△ 39, 929	△ 2.9
歳 職 員 費	475, 783	9.3	519, 274	△ 43, 491	△ 8.4
運 営 費	878, 209	17.2	874, 647	3, 562	0.4
施 設 整 備 費(d)	3, 290, 718	64. 5	2, 540, 497	750, 221	29. 5
出公 債 償 還 金	459, 829	9.0	436, 014	23, 815	5. 5
計	5, 104, 539	100.0	4, 370, 433	734, 106	16.8
歳入歳出差引額	22, 870		0	22, 870	_
事 業 収 支 (a-b)*1	889, 875		457, 445	432, 430	94. 5
施設整備等収支(c-d)*2	△ 747,876		△ 315, 299	△ 432, 577	_

< 市場別決算状況 >

	事業り (うち神戸すまいまち (A)		事業支出 (B)	事業収支 (A-B)*1	施設整備等収入 (C)	施設整備費 (D)	施設整備等 収支 (C-D)*2	一般会計 繰入金
本場	4, 043, 204	(2, 301, 920)	932, 693	808, 591	112, 922	3, 154, 981	△ 740, 139	136, 356
東部	502, 583		421, 299	81, 284	128, 000	135, 737	△ 7,737	204, 344

備考: 24年度末市債残高 24億225万円

- *1 事業収支については、事業収入のうち神戸すまいまちづくり公社本場再整備に係る貸付返還金を除く。
- *2 施設整備等収支については、施設整備等収入に本場再整備に係る貸付返還金(2,301,920千円)を加えている。

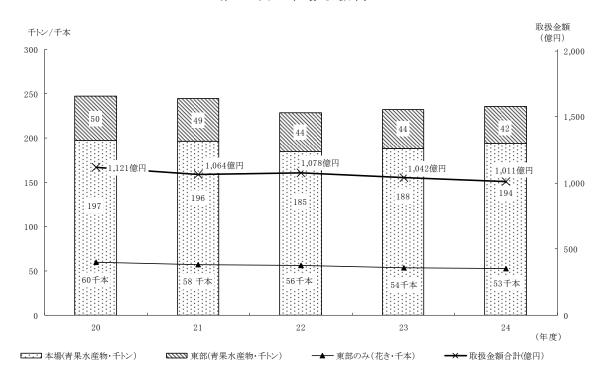
決算額は, 歳入 51 億 2,740 万円, 歳出 51 億 453 万円で, 差引 2,287 万円を本場施設整備費 (9,587 万円) に係る繰越財源として翌年度へ繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出とも増加している。主な要因として、歳入については本場再整備事業に伴い移転した西側施設跡地売却代前金が発生したこと及び神戸すまいまちづくり公社貸付返還金が増加したことによるものであり、歳出については本場再整備事業に伴う施設整備費の増加が主なものとなっている。

なお、本場再整備に係る貸付金については、西側跡地活用事業者の決定に伴い、今後解消される 見通しである。

(イ) 事業実施状況

市場事業の市場取扱高は、第8図のとおりである。



第8図 市場取扱高

市場取扱高及び取扱金額は、卸売市場を経由しない生鮮食料品の増加や小売店舗数の減など流通体系の変化等により、年々減少傾向にある。ただ、本場の青果水産物においては、取扱数量について若干の回復が見られる。

イ 食肉センター事業費

(7) 決算状況

この事業は、卸売市場法及び神戸市中央卸売市場業務条例に基づき設置した神戸市中央卸売市場西部市場、並びに、その併設施設として、と畜場法及び神戸市立食肉センター条例に基づき設置した神戸市立食肉センターの管理運営を行い、食肉の取引の適正化と流通の円滑化を図ることを目的としている。

決算状況は、第36表のとおりである。

第 36 表 食肉センター事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

			• '				24	年	決度	算	額 23	年	度	増	年 度 咸 額	対前年度増減率
								(A)		構成比率		(B)		(C) = (A) – (B)	$(C/B \times 100)$
	事	業	J	仅	入	(a)		20	03, 393	17. 2		1	196, 529		6,864	3. 5
歳	'	使用	料及	手数	料			15	51, 306	12.8		1	40, 269		11,037	7. 9
////		諸	収		入			į	52, 087	4.4			56, 260		\triangle 4, 173	△ 7.4
-	<u> </u>	般 会	計為	繰 入	金			8	71, 355	73.9		8	357, 710		13, 645	1.6
入	市				債			10	05,000	8.9			51,000		54,000	105. 9
			計					1, 1	79, 747	100.0		1, 1	05, 239		74, 508	6. 7
	事		業		費	(b)		42	27, 194	36. 2		4	114, 529		12,665	3. 1
歳]	職	員		費			7	75, 890	6.4			76, 852		△ 962	△ 1.3
		運	営		費			38	51, 304	29.8		3	337, 677		13,627	4.0
	施	設	整	備	費			1	12, 177	9.5			51,001		61, 176	120.0
出	公	債	償	還	金			64	40, 375	54. 3		6	539, 710		665	0.1
			計					1, 1	79, 747	100.0		1, 1	05, 239		74, 508	6. 7
歳	入	歳	出	差	引	額			0				0		0	_
	事	業	収	支	(;	a-b)		△ 22	23, 801			\triangle 2	218,000		△ 5,801	2. 7

備考:24年度末市債残高 28億2,917万円

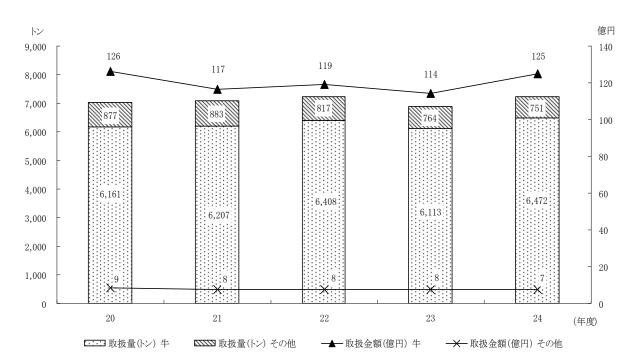
決算額は、歳入歳出とも 11 億 7,974 万円であり、前年度に比べいずれも 7,450 万円 (6.7%) 増加している。これは歳出については屋上防水などの改修工事費や、肉牛の海外への輸出拡大のために要する施設整備費の増、歳入については施設整備に伴う市債が増加したことによる。

事業収支については、前年度に比べ580万円悪化し、2億2,380万円の赤字となっている。

なお,一般会計繰入金は8億7,135万円で,歳入の73.9%を占めており,公債償還財源,経常収支財源等に充当している。(決算審査資料別表7参照)

(イ) 事業実施状況

食肉センター事業の市場取扱高は、第9図のとおりである。



第 9 図 食肉センター取扱高

前年度に比べて、牛肉については取扱量、取扱金額とも増加した。

ウ 国民健康保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、国民健康保険法及び神戸市国民健康保険条例に基づき、神戸市が保険者となり 医療保険を行っているものであり、平成 20 年 4 月の医療制度改革により、①老人保健制度の廃止 止(平成 20 年 3 月末)、②退職者医療制度の廃止(一部の経過措置残る)、③後期高齢者医療 制度の創設(平成 20 年 4 月)、④前期高齢者交付金の新設等がなされている。

この事業における保険給付費,後期高齢者医療制度にかかる後期高齢者支援金,介護納付金に係る費用は、主に保険料、国庫及び県支出金、社会保険診療報酬支払基金を通しての前期高齢者交付金及び療養給付費交付金等でまかなう仕組みとなっている。

決算状況は第37表のとおりである。

第 3 7表 国民健康保険事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

							0.15	決	算	額	<i>F</i>	ļ.	対前年度増減額		対前年度 増 減 率
							24年 (A)	度	構成比率	23	年 (B)	度	(C) = (A) - (B)	(C/B×100)
	保	ß	负		料		31, 991,	253	20. 1	32,	449,	926	△ 458, 67	73	△ 1.4
	国	庫	支	出	金		37, 965,	414	23.9	39,	446,	720	△ 1,481,30)6	△ 3.8
	県	支	ļ	出	金		8, 991,	852	5. 7	6,	, 906,	572	2, 085, 28	30	30.2
	交	ſ	4		金		66, 664,	576	41. 9	62,	185,	864	4, 478, 71	2	7.2
歳		療養給	付書	費交付	寸金		6, 804,	009	4. 3	6,	, 392,	030	411, 97	79	6.4
		共同事	業	交布	† 金		18, 116,	962	11. 4	17,	, 900,	381	216, 58	31	1.2
		前期高	齢者	全交付	寸金		41, 743,	605	26. 2	37,	, 893,	453	3, 850, 15	52	10.2
入	繰	,	人		金		13, 320,	632	8. 4	13,	, 460,	618	△ 139, 98	36	△ 1.0
		一般会	計	繰力	金		13, 220,	632	8. 3	13,	453,	572	△ 232, 94	10	△ 1.7
		基金	繰	入	金		100,	000	0. 1		7,	046	92, 95	54	ほぼ皆増
	諸	1	又		入		212,	883	0. 1		271,	247	△ 58, 36	64	△ 21.5
		Ī	†				159, 146,	610	100. 0	154,	, 720,	947	4, 425, 66	3	2. 9
	事	犲	务		費		2, 560,	342	1.6	2,	, 401,	511	158, 83	31	6.6
	保	険 糸	洽	付	費		108, 987,	530	68. 5	107,	, 383,	076	1, 604, 45	54	1.5
	拠	Ļ	Ц		金		37, 160,	288	23. 3	35,	, 505,	474	1, 654, 81	4	4. 7
		老人保	健	拠出	金品			909	0.0		1,	073	△ 16	64	△ 15.3
歳		共同事	業	拠出	金品		17, 628,	863	11. 1	17,	, 564,	184	64, 67	79	0.4
		前期高	齢者	針納 有	寸金		20,	495	0.0		52,	971	\triangle 32, 47	6	△ 61.3
出		後期高	齢者	专支担	爰金		19, 510,	022	12. 3	17,	, 887,	247	1, 622, 77	75	9.1
	介	護	抐	付	金		8, 121,	041	5. 1	7,	681,	417	439, 62	24	5. 7
	保	健力	衐	設	費		665,	505	0.4		636,	884	28, 62	21	4.5
	諸	支	ļ	出	金		1, 651,	904	1.0	1,	, 112,	585	539, 31	9	48.5
		Ī	†				159, 146,	610	100. 0	154,	720,	947	4, 425, 66	3	2. 9
歳	入	. 歳 と	L	差	引	額		0				0		0	_

備考:一般会計繰入金のうち,73億円は保険支援制度及び保険料軽減制度負担金(24年度)

決算額は、歳入歳出とも 1,591 億 4,661 万円である。前年度と比べ、いずれも 44 億 2,566 万円 (2.9%) 増加している。

歳出については、保険給付費、後期高齢者支援金、諸支出金等の増により増加している。

また、歳入では、保険料、国庫支出金は減少したが、県支出金、前期高齢者交付金等の増に より増加している。

保険料の収入状況は,調定額 415 億 7,294 万円 (決算審査資料別表 9 参照) に対し,収入済額 319 億 9,125 万円,不納欠損額 22 億 6,703 万円,収入未済額 73 億 1,465 万円である。収入率は,前年度並みの 77.0%となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、第38表のとおりである。

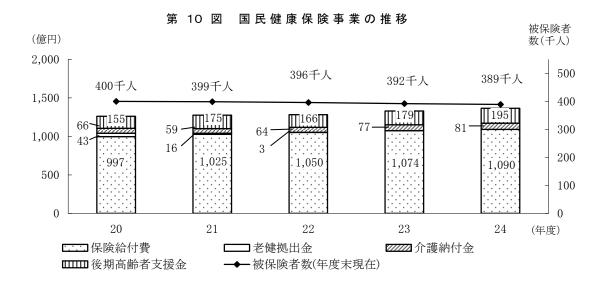
20年度 21年度 22年度 23年度 24年度 保 険 料 (歳 入) (百万円) 33,804 32, 216 31, 503 32, 450 31, 991 保険料収入率 (全体) (%) 75.3 75.9 75.6 76.6 77.0 保険料収入率 (現年) (%) 90.5 90.5 90.4 91.1 91.4 保険料収入率 (滞納繰越) (%) 10.0 10.6 10.4 11.1 11.5 保険料収入未済額 (百万円) 8,001 7,911 7,911 7,710 7, 315

第 38 表 国民健康保険料の収入状況の推移

保険料収入率について,直近5年間の推移を見ると,口座振替による保険料支払いの勧奨や,納付資力調査等の収納強化対策により,概ね上昇傾向にある。

(イ) 事業実施状況

国民健康保険事業の実施状況は、第10図のとおりである。



被保険者数は、平成20年度の後期高齢者医療制度の創設により400千人と大きく減少した後も緩やかに減少しており、当年度も後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少している。

保険給付費については、被保険者数は減少しているにもかかわらず、医療費は増加している ため増加傾向が継続しており、介護納付金、後期高齢者支援金ともに増加している。

工 勤労者福祉共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に基づき、市内の中小企業事業主と市が協力して、保養施設の利用補助等の余暇事業、永年勤続ほう賞記念品等の給付事業及び人間ドック利用補助等の健康・相談事業等の福利厚生事業を実施し、勤労者福祉の向上と併せて中小企業の振興に寄与することを目的とするものである。

勤労者福祉共済事業費の決算状況は、第39表のとおりである。

第 3 9 表 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

								決 算 額	ĺ		対前年度	対前年度			
								24	年 (A)	度	構成比率	23	年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B×100)
	共	済	掛	金	収	入	*1		272,	770	73.0		277, 396	△ 4,626	△ 1.7
歳	繰		入			金			45,	482	12.2		39, 819	5, 663	14. 2
////X		一角	安会:	計約	喿 入	金			19,	023	5. 1		19,829	△ 806	△ 4.1
-		基	金;	繰	入	金	*2		26,	459	7. 1		19,990	6, 469	32.4
入	諸		収			入			55,	297	14.8		60, 507	△ 5,210	△ 8.6
			計	•					373,	549	100.0		377, 722	△ 4, 173	△ 1.1
	事		務			費			90,	585	24. 2		87, 146	3, 439	3. 9
歳	事		業			費			282,	964	75.8		290, 576	\triangle 7,612	\triangle 2.6
		共	済	事	業	費	*3		262,	133	70.2		263, 612	\triangle 1,479	\triangle 0.6
出		基	金	造	成	費			20,	831	5.6		26, 965	△ 6,134	△ 22.7
			計						373,	549	100.0		377, 722	△ 4, 173	△ 1.1
歳	入	歳	出	差	E	引	額			0			0	0	_

備考*1 加入者は、従業員300人以下又は資本金1億円以下の企業、掛金は従業員1人につき月額500円を事業主負担

決算額は、歳入歳出とも3億7,354万円であり、前年度に比べ、いずれも417万円(1.1%)減少している。これは主として、歳入については、会員数の減により共済掛金収入が、演劇・コンサート等の利用者の減少に伴い諸収入がそれぞれ減少したこと、歳出については、歳入の減少による収支差の減に伴い基金造成費が減少したことによる。

^{*2} 永年勤続ほう賞記念品の給付原資として勤労者福祉共済基金から繰り入れたものである。

^{*3} 主な内訳: 余暇事業費 1億6,125万円, 給付事業費 6,816万円

(イ) 事業実施状況

勤労者福祉共済制度の事業の推移は、第11図のとおりである。

(百万円) □□□ 共済事業費 □□□ 事務費 □□□ 基金造成費 -× 共済掛金収入 → 会員数 (人) 700 50,000 47,553人 47,171人 47,162人 45,629人 600 44,807人 45,000 500 8 23 29 40,000 109 27 400 21 100 97 91 87 300 35,000 287: 285 286: 277. :273: 200 325 297 291 30,000 264 :262: 100 0 25,000 20 21 22 23 24 (年度)

第 11 図 勤労者福祉共済事業の歳出の内訳と共済掛金収入の推移

才 農業共済事業費

(7) 決算状況

この事業は、農業災害補償法及び神戸市農業共済条例に基づき、農業者が自然災害、病虫害等によって受ける農作物の損害、家畜の死亡、疾病、傷害等によって受ける損害の補てん等、農業経営の安定を図ることを目的としている。本市では、農作物共済として水稲及び麦、家畜共済として乳牛の雌、肥育牛等、園芸施設共済としてビニールパイプハウス等の園芸施設・付帯施設等を対象としている。

農業共済事業費の決算状況は、第40表のとおりである。

第 40 表 農業共済事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	位 金額:十円, 比率: 》	0)	決	算	額		対 前 年 度	対前年度
		24	年 度 (A)	構成比率	23	年 度 (B)	增 減 額 (C)=(A)-(B)	增 減 率 (C/B×100)
	農作物勘定収入		6, 790	2. 3		7, 353	△ 563	△ 7.7
	農作物共済収入		2,700	0.9		4, 109	△ 1,409	△ 34.3
	基金繰入金		1,715	0.6		1,003	712	71.0
	繰 越 金		2, 374	0.8		2, 240	134	6.0
	家 畜 勘 定 収 入		171, 399	57.7		177, 489	△ 6,090	\triangle 3.4
	家畜共済収入		126, 476	42.6		130, 043	△ 3, 567	\triangle 2.7
歳	基金繰入金		1, 791	0.6		1,831	△ 40	\triangle 2.2
	繰 越 金		43, 132	14. 5		45, 615	△ 2, 483	\triangle 5.4
	園芸施設勘定収入		3, 098	1.0		1, 587	1, 511	95. 2
	園芸施設共済収入		2,854	1.0		1, 338	1, 516	113.3
入	基金繰入金		35	0.0		36	\triangle 1	△ 2.8
	繰 越 金		209	0.1		213	\triangle 4	△ 1.9
	業務勘定収入		115, 706	39. 0		119, 337	△ 3,631	△ 3.0
	一般会計繰入金		87, 566	29. 5		90, 024	\triangle 2, 458	\triangle 2.7
	繰 越 金		7, 783	2.6		8, 484	△ 701	△ 8.3
	賦 課 金 等		20, 357	6. 9		20, 829	\triangle 472	\triangle 2.3
	計		296, 993	100. 0		305, 766	△ 8, 773	△ 2.9
	農作物勘定支出		5, 916	2.4		4, 979	937	18.8
	農作物共済費		3, 627	1. 5		2, 783	844	30.3
	基金造成費		2, 289	0.9		2, 195	94	4.3
歳	家畜勘定支出		130, 075	52.6		134, 357	△ 4, 282	\triangle 3.2
	家 畜 共 済 費		130, 075	52.6		134, 357	△ 4, 282	\triangle 3.2
	園 芸 施 設 勘 定 支 出		2, 997	1.2		1, 377	1,620	117.6
出	園芸施設共済費		2,857	1.2		1, 233	1, 624	131.7
	基金造成費		140	0.1		145	\triangle 5	\triangle 3.4
	業務勘定支出		108, 216	43.8		111, 554	△ 3,338	△ 3.0
	計		247, 204	100. 0		252, 267	△ 5,063	Δ 2.0
歳	入歳出差引額		49, 789			53, 499	△ 3, 710	△ 6.9
	農作物勘定差引額 *1		874			2, 374	△ 1,500	△ 63.2
	家畜勘定差引額*2		41, 324			43, 132	△ 1,808	△ 4.2
	園芸施設勘定差引額 *3		101			209	△ 108	△ 51.7
	業務勘定差引額*4		7, 490			7, 783	△ 293	△ 3.8

備考: *1 当年度の剰余金等

^{*2} 翌年度期首引受分の家畜共済掛金及び当年度の剰余金

^{*3} 当年度の剰余金等

^{*4} 翌年度期首引受分の家畜賦課金

決算額は, 歳入 2 億 9,699 万円, 歳出 2 億 4,720 万円で, 差引 4,978 万円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出ともに前年度に比べ減少している。主な要因として、歳入については農作物共済の掛金率が下がったことによる収入の減少や、家畜共済の引受頭数の減少などによる共済収入の減少があげられる。一方歳出については家畜勘定において病傷事故等の減少による加入者への家畜共済金の支払いの減少がある。

(イ) 事業実施状況

農業共済事業の実施状況は、第41表のとおりである。

			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
農	加入者数(人)		3, 793	3,779	4,085	3, 953	3, 873
作	引受面積 (ha)		2,080	2,089	2, 224	2, 213	2, 209
物	支払共済金 (総額)	(千円)	472	748	1, 443	1,003	830
共済	被害率 (%) *1		0.04	0.05	0.12	0.08	0.07
済	基金残高 (千円)		100, 816	96, 439	96, 478	97,670	98, 244
	加入者数 (戸)		77	70	64	57	55
豕女	引受頭数 (頭)		7, 447	7, 281	7, 162	6, 738	6, 301
家畜共	支払共済金 (総額)	(千円)	97, 957	92, 411	105, 490	100,887	97,820
済	被害率 (%) *1		9.2	8.8	10. 1	10.5	11. 1
	基金残高 (千円)		11, 570	12,045	10,074	8, 243	6, 452
	加入者数(人)		15	21	29	29	32
園	引受面積(ha)		3	3.9	5. 4	5. 5	6.0
園芸共済	支払共済金 (総額)	(千円)	214	1, 225	237	370	1,888
済	被害率 (%) *1		0.35	1.76	0. 28	0.44	1.40
,,	基金残高 (千円)		81	191	202	311	416

第 41 表 農業共済事業の実施状況

備考:*1 被害率=支払共済金/共済金の最高限度額×100

当年度の農作物共済の引受面積は 2,209ha, 家畜共済の引受頭数は 6,301 頭, 園芸共済の引受面積は 6.0ha である。

農作物共済の引受面積は、前年度に比べ若干減少した。当年度の被害率は 0.07%であり、共済 金の不足金の補てん等に充当するための基金残高は 9,824 万円である。

家畜共済の引受頭数は,前年度に引き続き減少した。当年度の被害率は,11.1%となり,基金残高は645万円である。

園芸施設共済の引受面積は、前年度に比べ増加した。当年度の被害率は 1.40%であり,基金残高は 41万円である。

力 母子寡婦福祉資金貸付事業費

(7) 決算状況

この事業は、母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び寡婦に対し、その経済的自立と 生活意欲の助長を図るため修学資金、就学支度資金、転宅資金等の貸付を行うものである。

この事業の貸付金の原資は、国からの貸付と一般会計からの繰入金でまかなう仕組みとなっている。

母子寡婦福祉資金貸付事業費の決算状況は、第42表のとおりである。

第 42 表 母子寡婦福祉資金貸付事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

									決 算 額	į	対前年度	対前年度
							24	年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)
	-	般 会	き 計	· 繰	入	金		1, 393	0.6	1, 218	175	14. 4
	母	子	福	祉	資	金		1, 329	0.5	1, 144	185	16. 2
طلب	寡	婦	福	祉	資	金		65	0.0	74	△ 9	△ 12.2
歳	繰		越	Ì		金		105, 220	42.6	207, 358	△ 102, 138	△ 49.3
	母	子	福	祉	資	金		105, 220	42.6	187, 398	△ 82, 178	△ 43.9
	寡	婦	福	祉	資	金		0	0.0	19, 960	△ 19,960	皆減
	諸		灯			入		140, 283	56.8	141, 871	△ 1,588	△ 1.1
	母	子 福	祉 資	金元	利巾	又入		132, 640	53. 7	132, 715	△ 75	△ 0.1
入	寡	婦 福	祉 資	金元	利山	又入		7, 571	3. 1	9, 043	△ 1,472	△ 16.3
		子 福						72	0.0	107	△ 35	△ 32.7
	寡	婦 福			金利	1 子		0	0.0	6	△ 6	△ 100.0
			計				-	246, 896		350, 447	△ 103, 551	△ 29.5
	貸		付	•		金		133, 834	98.8	243, 815	△ 109, 981	△ 45.1
	母	子	福	祉	資	金		128, 772	95. 1	141, 202	△ 12, 430	△ 8.8
	寡	婦	福	祉	資	金		5, 062	3. 7	4, 298	764	17.8
歳	母	子福祉	上資金	公債	費繰り	出金		0	0.0	52, 869	△ 52,869	皆減
////	寡	婦福祉	上資金	公債	費繰り	出金		0	0.0	13, 468	△ 13, 468	皆減
	母	子福祉	上資金	他会	計繰り	出金		0	0.0	25, 486	△ 25, 486	皆減
出	寡	婦福祉	上資金	他会	計繰り	出金		0	0.0	6, 492	△ 6, 492	皆減
Щ	事		矝	į		費		1,605	1. 2	1, 413	192	13.6
	母	子	福	祉	資	金		1, 523	1. 1	1, 324	199	15.0
	寡	婦	福	祉	資	金		82	0.1	89	△ 7	△ 7.9
			計	-				135, 439	100.0	245, 227	△ 109, 788	△ 44.8
歳	入	歳	出	差	引	額		111, 457	-	105, 220	6, 237	5. 9

備考:1 市債は,貸付金の原資として一般会計から繰り入れを行った場合に,その2倍に相当する額を国から無利子で借り入れ,貸付事業を廃止した場合等に償還するものである。

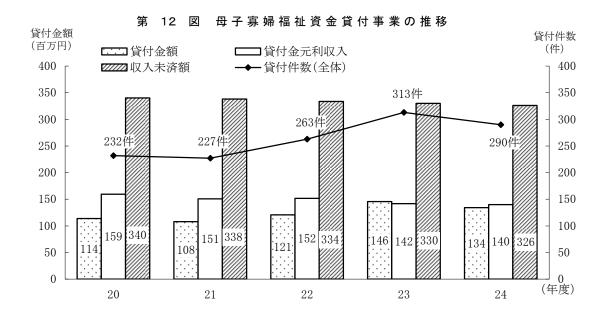
2 24年度末市債残高

母子福祉資金 9億3,968万円 寡婦福祉資金 4,272万円 決算額は、歳入 2 億 4,689 万円、歳出 1 億 3,543 万円で、差引 1 億 1,145 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 1 億 355 万円(29.5%)減少しており、これは主として、前年度からの繰越金が減少したことによる。歳出は 1 億 978 万円(44.8%)減少しており、これは公債費繰出金及び他会計繰出金が当年度なかったことによる。

貸付金元利収入(母子福祉資金及び寡婦福祉資金の合計)の収入状況は,調定額 4 億6,595 万円(決算審査資料別表 9 参照)に対し,収入済額 1 億4,021 万円,収入未済額 3 億2,574 万円である。収入率は,前年度と変わらず 30.1%となっている。

(イ) 事業実施状況

母子寡婦福祉資金貸付事業の実施状況は、第12図のとおりである。



貸付件数,貸付金額については,平成21年6月により利用しやすく制度が変更されたこと等により近年は増加傾向にあったが,当年度は修学資金等の貸付が減少したことにより,減少に転じた。貸付金元利収入については,それまでの貸付金額の減少傾向を反映し,調定額と収入額はともに減少傾向にある。収入未済額については,平成20年度以降は各区において滞納者への訪問指導を行うなど個別の案件に応じた取り組みを行った結果,5年連続で減少している。

キ 駐車場事業費

(7) 決算状況

この事業は、駐車場法、神戸市立路外駐車場条例等に基づき、都心部における駐車需要に対処するとともに、交通事情悪化の要因となっている路上駐車の減少を図るため市営駐車場を整備及び管理運営し、安全かつ円滑な道路交通の確保と、都市の活性化を推進することを目的とする事業である。

当事業の対象となる駐車場は、三宮・花隈・湊川公園・新長田・長田北町・鈴蘭台・細田・新長田駅前・舞子駅前・和田岬駅前の10駐車場である。

決算状況は、第43表のとおりである。

第 43 表 駐車場事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

								決算額		対 前 年 度	対前年度
							24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B×100)
歳	使		用	j		料	869, 90	75.5	908, 558	△38, 658	$\triangle 4.3$
	諸		7	Į.		入	94, 78	8.2	85, 247	9, 537	11.2
_	-	般会	計	- 繰	1 入	金	186, 98	2 16.2	150, 914	36, 068	23.9
入			計	-			1, 151, 66	6 100.0	1, 144, 719	6, 947	0.6
歳	運		崖	; i		費	580, 42	50.4	556, 455	23, 971	4.3
成 出	公	債	償	ŕ	還	金	571, 24	9.6	588, 264	$\triangle 17,024$	$\triangle 2.9$
			뒭	ŀ			1, 151, 66	6 100.0	1, 144, 719	6, 947	0. 6
歳	入	歳	出	差	引	額)	0	0	_

備考:24年度末市債残高 21億5,532万円

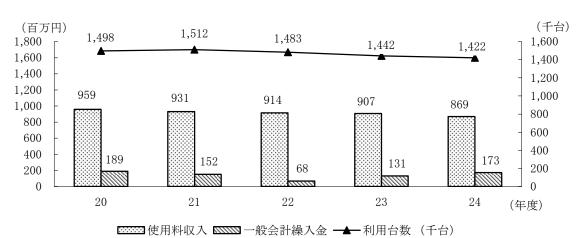
決算額は、歳入歳出とも11億5,166万円であり、前年度に比べ、いずれも694万円(0.6%)増加している。これは、歳出では三宮駐車場の非常用発電機を更新したことにより運営費が増加している。歳入では利用者の減少傾向により使用料が減少したため、一般会計繰入金が増加したものである。

(1) 事業実施状況

駐車場事業の駐車場利用状況は、第13図のとおりである。

当年度の利用台数は,142万2千台で,近年は減少傾向が続いており,その結果,使用料収入も減少している。

第 13 図 駐車場利用状況



備考: 1 使用料収入は、駐車場利用に対する使用料のみ。 2 一般会計繰入金は、運営に対する補助分のみ。

ク 農業集落排水事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市農業集落排水処理施設条例に基づき、農業集落地域における排水処理施設を整備し、生活環境の改善とあわせて農業用水の水質保全を図ることを目的としている。

決算状況は、第44表のとおりである。

第 4 4 表 農業集落排水事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		24 年 度 [#	算 額 23	年度	対 前 年 度 増 減 額 (C)=(A)-(B)	対 前 年 度 増 減 率 (C/B×100)
		(A)	構成比率 (B)		(C) - (A) (D)	(C/B×100)
	事 業 収 入	112, 990	9. 4	109,600	3, 390	3. 1
歳	使 用 料	104, 726	8. 7	104, 009	717	0.7
	工事負担金	8, 264	0.7	5, 591	2,673	47.8
	県 支 出 金	26, 161	2. 2	40, 992	△ 14,831	△ 36.2
	一般会計繰入金	1, 019, 187	84.8	1, 010, 943	8, 244	0.8
入	市債	44, 000	3. 7	49,000	△ 5,000	△ 10.2
	計	1, 202, 338	100.0	1, 210, 535	△ 8, 197	△ 0.7
415	事 業 費	275, 320	22.9	294, 001	△ 18,681	△ 6.4
歳	施設整備費	79, 730	6.6	102, 727	\triangle 22, 997	△ 22.4
	運 営 費	195, 590	16. 3	191, 274	4, 316	2.3
出	公 債 償 還 金	926, 473	77. 1	916, 534	9, 939	1. 1
Щ	計	1, 201, 793	100.0	1, 210, 535	△ 8,742	Δ 0.7
歳	入 歳 出 差 引 額	545		0	545	_

備考:24年度末市債残高 108億9,463万円

決算額は、歳入 12 億 233 万円、歳出 12 億 179 万円で、差引き 54 万円を排水処理施設改修 (2 億 254 万円) に係る繰越財源として翌年度に繰り越している。

前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。これは主として、歳出については施設整備費が減少したこと、歳入については施設整備に係る県支出金が減少したことによる。

(イ) 事業実施状況

農業集落排水事業の実施状況は,第45表のとおりである。

第 45 表 農業集落排水事業の実施状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
整備済地区数(地区)	26	26	26	26	26
達成率 (%) *1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汚水処理量(m³)	1, 226, 505	1, 259, 255	1, 259, 995	1, 360, 122	1, 264, 981
平均調定戸数 (戸)	3, 514	3, 578	3,664	3,742	3,822
1戸あたりの年間使用料(調定額)(円)	29, 943	29, 542	29,000	27, 790	27, 336
1戸あたりの年間処理費用(円)*2	45, 738	45, 347	43, 765	43, 919	43, 117
収納率(現年度分)(%)	99. 3	99. 4	99. 3	99. 3	99. 5

備考:*1 達成率=供用可能戸数/計画数4,381戸

*2 排水設備完成検査業務を除く

平成20年度末までに、26地区(計画戸数4,381戸)の整備を完了した。

なお,当年度の平均調定戸数(農業集落排水使用者)は3,822 戸で,前年度に比べ80 戸増加した。 これは、計画戸数の87.2%であり、前年度に比べ1.8 ポイント増加している。

1 戸あたりの年間使用料(調定額)は減少傾向にあり、年間処理費用は年間使用料収入の約 1.6 倍となっている。

ケ 海岸環境整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、垂水漁港(マリンピア神戸含む)を整備する漁業施設整備事業と、アジュール舞子を整備する舞子地区海岸整備事業からなっている。

決算状況は、第46表のとおりである。

第 46 表 海岸環境整備事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	-L www. 111, M-r. /6	決	算	額	対前年度	対前年度
		24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	增 減 額 (C)=(A) — (B)	增 減 率 (C/B×100)
	漁業施設整備事業(a)	175, 197	63. 7	198, 580	△ 23, 383	△ 11.8
	一般会計繰入金	175, 197	63.7	198, 580	△ 23, 383	△ 11.8
歳	舞子地区海岸整備事業 (b)	99, 879	36. 3	1, 221, 145	△ 1, 121, 266	△ 91.8
	使 用 料	39, 151	14.2	34, 968	4, 183	12.0
	財 産 収 入	60, 521	22.0	1, 035, 283	△ 974, 762	△ 94.2
入	(うち土地売却代)	(0)	(0.0)	(974, 763)	$(\triangle 974,763)$	(△ 100.0)
	繰 入 金	208	0.1	150, 893	△ 150, 685	△ 99.9
	計	275, 076	100.0	1, 419, 724	△ 1, 144, 648	△ 80.6
	漁業施設整備事業(C)	175, 197	63.7	198, 580	△ 23, 383	△ 11.8
	事 業 費	97, 473	35.4	120, 856	△ 23, 383	△ 19.3
歳	公 債 償 還 金	77, 724	28.3	77, 724	_	_
	舞子地区海岸整備事業 (d)	99, 879	36. 3	1, 221, 145	△ 1, 121, 266	△ 91.8
	事 業 費	16, 877	6. 1	17, 339	△ 462	△ 2.7
出	公 債 償 還 金	77, 655	28.2	1, 203, 806	\triangle 1, 126, 151	△ 93.5
	一般会計繰出金	5, 347	1.9	_	5, 347	皆増
	計	275, 076	100.0	1, 419, 724	△ 1, 144, 648	△ 80.6
歳	入歳出差引額	0		0	0	_
	漁業施設整備事業 (a-c)	0		0	0	_
	舞子地区海岸整備事業 (b-d)	0		0	0	

備考:24年度末市債残高 6億2,437万円 (垂水漁港修築分)

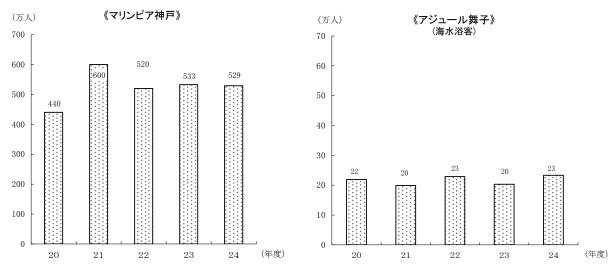
決算額は、歳入歳出とも 2 億 7,507 万円であり、前年度に比べ、歳入歳出とも 11 億 4,464 万円 (80.6%)減少している。これは主として、歳入についてはアジュール舞子の緑地部分に対する土地売却代が平成 23 年度で終了したこと、歳出については公債償還金が減少したことによる。

なお、当該事業については舞子地区海岸整備事業における公債費償還終了に伴い事業が収束するため並びにマリンピア神戸建設事業がすでに公共が負担すべき部分の建設費等の償還のみとなっているため、平成25年4月1日付で特別会計は廃止され、今後は一般会計の中で経理されることとなる。

(イ) 事業実施状況

海岸環境整備事業の来場者数は、第14図のとおりである。

マリンピア神戸は、「人と海と魚のふれあいの場」をテーマに、平成 10 年 3 月に水産体験学習 館を開業、11 年 7 月から商業施設を順次開業し、24 年度の来場者数は、529 万人となっている。 一方、アジュール舞子は、人びとが気楽に集い、憩える「ふれあいの海辺」を目的として平成 10 年 4 月に開設され、24 年度の海水浴客数は、23 万人となっている。



第 14 図 海岸環境整備事業による来場者数の推移

コ 市街地再開発事業費

(7) 決算状況

この事業は、都市再開発法に基づき、公共施設の整備、建築物及び建築敷地の整備などを行い、 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ろうとするものであり、当年度は 新長田駅南地区と鈴蘭台駅前地区で事業を進めている。

決算状況は、第47表のとおりである。

第 4 7 表 市 街 地 再 開 発 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

		決	算	額	対 前 年 度	対 前 年 度
		24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	增 減 額 (C)=(A) — (B)	増 減 率 (C/B×100)
	国 庫 支 出 金	371, 251	3. 4	166, 222	205, 029	123. 3
歳	財 産 収 入	1, 538, 150	14.0	660, 103	878, 047	133.0
	一般会計繰入金	8, 774, 441	79. 9	9, 821, 859	△ 1,047,418	△ 10.7
	繰 越 金	179, 527	1.6	64, 203	115, 324	179.6
	諸 収 入	26, 832	0.2	55, 977	△ 29, 145	△ 52.1
入	市債	86, 000	0.8	13,000	73, 000	561. 5
	計	10, 976, 200	100.0	10, 781, 365	194, 835	1.8
	市街地再開発事業費	1, 246, 189	11.5	819, 639	426, 550	52.0
歳	職員費	252, 948	2.3	258, 784	△ 5,836	△ 2.3
厉又	事業費	993, 242	9.2	560, 855	432, 387	77. 1
	市街地再開発管理事業費	9, 570, 488	88. 5	9, 782, 199	△ 211,711	△ 2.2
出	管 理 費	249, 557	2.3	305, 201	△ 55, 644	△ 18.2
щ	公債償還金	9, 320, 931	86.2	9, 476, 998	△ 156, 067	△ 1.6
	計	10, 816, 677	100.0	10, 601, 838	214, 839	2. 0
歳	入 歳 出 差 引 額	159, 523		179, 527	△ 20,004	Δ 11.1

備考:1 歳入歳出差引額は翌年度繰越事業に係る一般会計繰入金

決算額は、歳入109億7,620万円、歳出108億1,667万円で、差引1億5,952万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は1億9,483万円(1.8%)増加し、歳出は2億1,483万円(2.0%)増加している。これは主として、歳入については特定建築者制度等により土地売却代が増加したこと、歳出については鈴蘭台駅前地区事業費の増加によるものである。

なお、一般会計繰入金について、特定財源で償還する地域開発債の単独分の一部に充当したものの、決算額は前年度から 10 億 4,741 万円減少した。

^{2 24}年度末市債残高 909億6,960万円

(イ) 事業実施状況

新長田駅南地区の事業の実施状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 事業の実施状況(新長田駅南地区)

(単位 棟)

				事業計画決定	完 成 済	工事既着手	未着手
第	1	地	X	18	15(4)	1(1)	2
第	2	地	区	10	8(2)	0	2
第	3	地	区	16	10(3)	3(2)	3
	計			44	33 (9)	4(3)	7

備考:()は、特定建築者制度を利用して実施された内数

当年度は、4棟の再開発ビル(うちは特定建築者制度活用は3棟)が着工した。当年度末現在の再開発ビル数は33棟(うち特定建築者制度活用は9棟)となっている。

鈴蘭台駅前地区では、平成24年12月に事業計画案を作成し、平成25年3月に事業計画を決定した。 当年度は、用地買収などをすすめた。

サ 市営住宅事業費

(7) 決算状況

この事業は、公営住宅法、神戸市営住宅条例等に基づき、市営住宅及び市営住宅入居者の共同 施設の建設、借上方式等による供給及び管理を行い、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るこ とを目的としている。

決算状況は、第49表のとおりである。

第 4 9 表 市 営 住 宅 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	型 並領・十円, 比平・	決	算	額	対前年度	対前年度
		24 年 度	144 D 1-	23 年 度	増 減 額	増 減 率
		(A)	構成比率	(B)	(C) = (A) - (B)	(C/B×100)
	市営住宅建設事業	4, 495, 386	15. 9	4, 196, 687	298, 699	7. 1
	分担金及負担金	11, 794	0.0	_	11, 794	皆増
	国庫支出金	591, 838	2.1	811, 234	△ 219, 396	△ 27.0
	財 産 収 入	2, 091, 036	7.4	1, 419, 966	671, 069	47. 3
	一般会計繰入金	367, 080	1.3	74, 320	292, 760	393. 9
	基金繰入金	498, 406	1.8	920, 569	△ 422, 163	△ 45.9
	繰 越 金	271, 079	1.0	161, 218	109, 861	68. 1
歳	市債	664, 000	2.4	809,000	△ 145,000	△ 17.9
////X	諸 収 入	153	0.0	380	△ 226	△ 59.5
	市営住宅管理事業	23, 703, 244	84.1	25, 522, 947	\triangle 1, 819, 703	△ 7.1
	市営住宅使用料	14, 729, 129	52.2	14, 033, 366	695, 763	5.0
入	国庫支出金	1, 175, 551	4.2	1, 968, 065	△ 792, 514	△ 40.3
/ (財 産 収 入	80, 386	0.3	97, 767	△ 17, 381	△ 17.8
	一般会計繰入金	4, 800, 114	17.0	6, 497, 306	\triangle 1, 697, 193	△ 26.1
	基金繰入金	179, 604	0.6	117, 830	61, 774	52. 4
	繰 越 金	40, 638	0.1	95, 160	△ 54, 522	△ 57.3
	諸 収 入	860, 970	3. 1	454, 099	406, 871	89. 6
	市債	1, 758, 000	6.2	2, 179, 121	△ 421, 121	△ 19.3
	分担金及負担金	78, 851	0.3	80, 232	△ 1,381	△ 1.7
	計	28, 198, 630	100.0	29, 719, 634	△ 1, 521, 004	△ 5.1
	市営住宅建設事業	4, 272, 453	15. 3	3, 925, 608	346, 845	8.8
	職員費	358, 288	1.3	351, 160	7, 127	2.0
歳	建 設 費	3, 914, 166	14.0	3, 574, 448	339, 718	9. 5
"-/-	市営住宅管理事業	23, 587, 358	84. 7	25, 482, 309	\triangle 1, 894, 951	△ 7.4
	職員費	329, 563	1.2	377, 248	△ 47,686	△ 12.6
出	管 理 費	11, 299, 590	40.6	11, 813, 571	△ 513, 981	△ 4.4
Щ	過年度支出	_	_	0	0	皆減
	公 債 償 還 金	11, 958, 205	42.9	13, 291, 489	\triangle 1, 333, 285	△ 10.0
	計	27, 859, 811	100.0	29, 407, 917	△ 1, 548, 106	△ 5.3
歳	入 歳 出 差 引 額	338, 819		311, 717	27, 102	8. 7
	市営住宅建設事業 *1	222, 933		271, 079	△ 48, 146	△ 17.8
	市営住宅管理事業 *1	115, 886		40, 638	75, 248	185. 2

備考:24年度末市債残高 1,214億4,455万円

^{*1} 翌年度繰越事業に係る基金繰入金等

決算額は,歳入 281 億 9,863 万円,歳出 278 億 5,981 万円で,差引 3 億 3,881 万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ歳入は 15 億 2,100 万円 (5.1%),歳出は 15 億 4,810 万円 (5.3%)減少している。

これは主として, 市営住宅管理事業において, 歳入では, 神戸市住宅供給公社の民事再生手続開始等に伴い市営住宅駐車場事業を引き継いだ等により市営住宅使用料収入が増となる一方で, 市債の償還額の減少に伴い一般会計繰入金が減少したこと, 歳出では, 改修工事減に伴う管理費が減少し, 市債の償還額(公債償還金)が減少したこと等によるものである。

市営住宅使用料の収入状況(住宅施設等使用料を含む)は、調定額 151 億 3,142 万円(決算審査資料別表 9 参照)に対し、収入済額 147 億 2,890 万円、不納欠損額 8,590 万円、収入未済額 3 億 1,661 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇し、97.3%となっている。

(イ) 事業実施状況

市営住宅マネジメント計画に基づき、引き続き住宅の計画的な改修、再編を進めており、当年度は、唐櫃住宅、須磨外浜西住宅の建替工事をすすめるとともに、古川住宅の建替工事に着手した。また、耐震基準を満たしていない住宅について、順次耐震改修を実施しているが当年度も大和西住宅、東高丸住宅等で改修をすすめた。

なお、阪神淡路大震災からの復興の一環として民間等から借り上げた住宅(借上期間20年)の 返還時期が順次到来するため、当年度も引き続き住替えあっせんを実施するとともに、コミュニ ティに配慮し、住替えを希望する地域の住宅を事前に申し込む「事前予約制」や、同じ団地の住 宅にグループで申し込む「グループ申込制」といった新制度を実施している。

市営住宅の当年度末現在の管理戸数は 5 万 2,220 戸であり,前年度末に比べ 269 戸(0.5%)減少している。市営住宅の管理収支は,第 50 表のとおりである。

第50表 市営住宅の管理収支

(単位 金額:百万円)

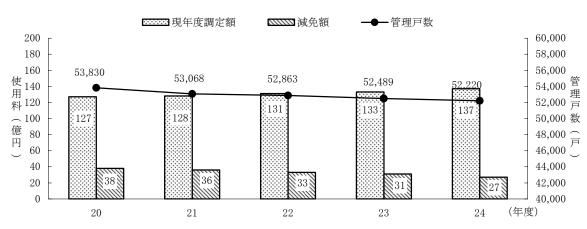
(-										
		22年度	23年度	24年度						
(be	市営住宅使用料	13, 146	13, 353	13, 662						
歳	国 庫 補 助 金	1,097	1,968	1, 176						
入	そ の 他	2, 281	3, 192	4, 065						
	計	16, 525	18, 512	18, 903						
歳	公 債 費	13, 359	12, 858	11, 958						
	管理事務費等	10, 439	12, 191	11, 629						
出	計	23, 798	25, 049	23, 587						
歳	入歳出差引額	△ 7, 273	△ 6,537	△ 4,684						

備考:1 市営住宅使用料には、住宅施設等使用料は含まない。

- 2 その他は、住宅施設等使用料・市債・基金繰入金等である。
- 3 管理事務費等は、市営住宅管理事業に係る職員費及び管理費(繰上償還分を含む)である。
- 4 歳入その他及び歳出公債費からは、それぞれ公的資金補償金免除繰上償還分を除く。

公債費、管理事務費等を使用料で賄えない状況であり、不足額は一般会計からの繰入金等で 補てんしている。

市営住宅使用料の状況は、第15図のとおりである。



第 15 図 市営住宅使用料の状況

備考:使用料には再開発住宅店舗分,住宅施設等使用料を含まない。

平成 21 年度に変更した家賃制度において、平成 25 年度以降に新家賃となるよう傾斜家賃を 採用していることから、当年度は前年度に比べ調定額が約4億円増加している。

また、減免対象の世帯数が減少したことにより、減免額が約4億円減少している。

シ 介護保険事業費

(7) 決算状況

この事業は、介護保険法及び神戸市介護保険条例に基づき、神戸市が保険者となり介護サービスを給付する事業である。

この事業の保険給付等に係る費用は、保険料と公費で負担することとなっている。65 歳以上の第1号被保険者の保険料は、保険者である市が徴収している。40歳以上65歳未満の第2号被保険者分の保険料は、医療保険者が医療分保険料と併せて徴収し、社会保険診療報酬支払基金を通じて、支払基金交付金として交付されている。

介護保険事業費の決算状況は、第51表のとおりである。

第 51 表 介護保険事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

						;	決 算 額	対前年度	対前年度		
						24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C/B×100)	
	保		険		料	21, 422, 308	19. 4	18, 708, 576	2, 713, 732	14. 5	
	国	国 庫 支 出			金	24, 859, 911	22.5	23, 194, 645	1, 665, 266	7. 2	
歳	県	支		出	金	16, 296, 562	14.8	14, 772, 531	1, 524, 031	10.3	
//354	支	払 基	金	交 付	金	30, 197, 736	27. 3	29, 331, 866	865, 870	3.0	
	繰		入		金	16, 087, 201	14.6	18, 117, 059	△ 2,029,858	△ 11.2	
	-	· 般 会	計	繰 入	金	15, 915, 819	14. 4	15, 332, 394	583, 425	3.8	
	基	金	繰	入	金	171, 381	0.2	2, 784, 665	△ 2,613,284	△ 93.8	
入	繰		越		金	1, 595, 436	1.4	772, 070	823, 366	106.6	
	諸		収		入	13, 395	0.0	21, 664	△ 8, 269	△ 38.2	
			計			110, 472, 550	100.0	104, 918, 411	5, 554, 139	5. 3	
	総		務		費	2, 707, 001	2. 5	2, 706, 664	337	0.0	
歳	保	険	給	付	費	102, 995, 681	93. 9	97, 525, 388	5, 470, 293	5.6	
	地 :	域 支	援	事 業	費	2, 221, 877	2.0	2, 187, 653	34, 224	1.6	
	基	金	積	<u> </u>	金	1, 506, 193	1.4	771, 554	734, 639	95. 2	
出	諸	支		出	金	227, 170	0.2	131, 716	95, 454	72.5	
			計			109, 657, 922	100.0	103, 322, 975	6, 334, 947	6. 1	
歳	入	歳と	出 :	差引	額	814, 627		1, 595, 436	△ 780, 809	△ 48.9	

備考:一般会計繰入金のうち、129億円は保険給付費に対する公費負担分(24年度)

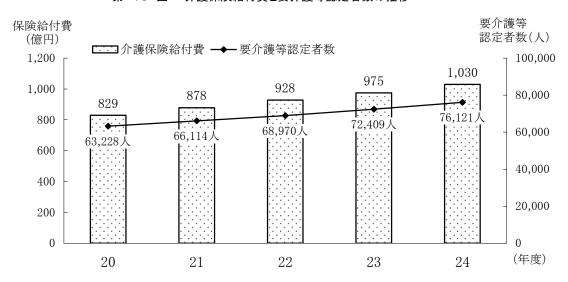
決算額は、歳入1,104億7,255万円、歳出1,096億5,792万円で、差引8億1,462万円を翌年度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は55億5,413万円(5.3%)、歳出は63億3,494万円(6.1%)増加している。これは歳出については、要介護等認定者の増などにより保険給付費が増加したことなどによる。歳入については、第5期神戸市介護保険事業計画(平成24~26年度)(以下「第5期事業計画」という)の実施に伴い保険料を見直したこと、及び、保険給付費等の増加に伴い、財源である国や県の支出金、支払基金交付金、一般会計から

の繰入金等が増加したこと等による。

保険料の収入状況は、調定額 223 億 1,847 万円 (決算審査資料別表 9 参照) に対し、収入済額 214 億 2,230 万円、不納欠損額 2 億 6,205 万円、収入未済額 6 億 3,410 万円である。収入率は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、96.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

介護保険事業の実施状況は、第16図、第52表のとおりである。



第 16 図 介護保険給付費と要介護等認定者数の推移

第 52 表 介護保険事業の保険料収入状況等の推移

	20	年	度	21	年	度	22	年	度	23	年	度	24	年	度
第1号被保険者数(年度末) (人)	Τ	340, 3	347		348,	246		351,	107		360,	034		374,	966
第2号被保険者数(年度末) (人)		521, 6	591		524,	532		531,	309		533,	347		528,	517
第1号被保険者保険料 (百万円		18, 2	263		18,	352		18,	529		18,	709		21,	422
保険料収入率(全体)(%)		94	4.8		ç	94.9		Ç	95.2		ç	5.5		ç	96.0
保険料収入率(現年)(%)		98	3.0		ç	98. 1		Ć	98. 2		ç	8.3		ç	98.3
保険料収入率(滞納繰越) (%)		10	0.5		1	0.9]	1.1		1	0.7		1	1.2
介護給付費等準備基金残高 (百万円	-	4, 6	647		6,	470		5,	548		3,	593		4,	928

高齢化の進展等により、要介護等認定者、介護保険給付費の増加傾向は続いている。

また,保険料収入を支える被保険者数の推移をみると,第1号被保険者数は毎年増加しているが,第2号被保険者数は当年度減少に転じた。第1号被保険者保険料の収入額は、保険料の見直し及び被保険者数の伸びに伴い増加している。「第5期事業計画」では、介護給付費等準備基金(以下「準備基金」という)及び兵庫県介護保険財政安定化基金から交付された補助金を活用し、保険料の上昇抑制を図っている。

準備基金は、当年度は 23 年度末の繰越金を積み立てたことから、残高は前年度に比べ増加している。

ス 空港整備事業費

(7) 決算状況

この事業は、神戸市及び周辺地域の国内航空需要に対応するとともに、活力と魅力のあるまちづくりに不可欠な都市基盤である神戸空港の施設整備、管理運営及び利用促進を行うものである。 決算状況は、第53表のとおりである。

第 5 3 表 空港整備事業費決算状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	決	算	額	対前年度	対前年度
	24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	增 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B×100)
空港整備事業収入	2, 383, 435	82. 6	3, 618, 040	△ 1, 234, 605	△ 34.1
使 用 料	744, 745	25.8	739, 806	4, 939	0.7
県 支 出 金	301, 432	10.4	228, 961	72, 471	31. 7
財 産 収 入	84, 362	2.9	75, 418	8, 944	11.9
一般会計繰入金	724, 373	25. 1	644, 331	80, 042	12.4
新都市整備事業 会 計 繰 入 金	525, 910	18. 2	1, 621, 100	△ 1,095,191	△ 67.6
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	_	0.0	304, 453	△ 304, 453	皆減
入 諸 収 入	2, 614	0. 1	3, 002	△ 388	△ 12.9
国庫支出金	_	0.0	969	△ 969	皆減
空港関連事業収入	503, 376	17.4	503, 376	0	0.0
財 産 収 入	357, 142	12.4	357, 142	0	0.0
新都市整備事業 会計 繰入 金	146, 234	5. 1	146, 234	0	0.0
計	2, 886, 811	100.0	4, 121, 416	△ 1, 234, 605	△ 30.0
空港整備事業費	_	0.0	1, 434, 800	△ 1, 434, 800	皆減
建 設 費	_	0.0	1, 434, 800	△ 1, 434, 800	皆減
空港管理事業費	2, 383, 435	82.6	2, 183, 241	200, 195	9.2
歳 職 員 費	148, 775	5. 2	152, 806	△ 4,032	\triangle 2.6
運営費	475, 851	16.5	463, 403	12, 448	2.7
出 公債償還金	1, 758, 810	60. 9	1, 567, 032	191, 778	12.2
空港関連事業費	503, 376	17. 4	503, 376	0	0.0
関連事業費	503, 376	17.4	503, 376	0	0.0
計	2, 886, 811	100.0	4, 121, 416	△ 1, 234, 605	△ 30.0
歳入歳出差引額	_			0	

備考:24年度末市債残高 240億8,297万円

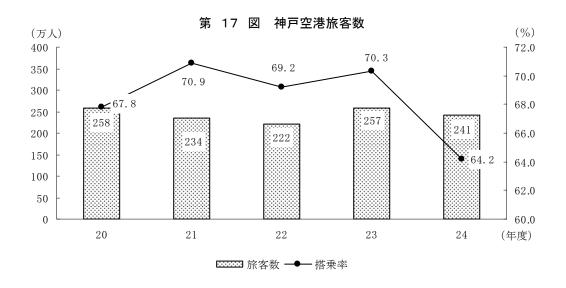
決算額は、歳入歳出とも 28 億 8,681 万円であり、前年度に比べ、いずれも 12 億 3,460 万円 (30.0%)減少している。これは、前年度には、格納庫用地の取得等に伴い、歳出でその取得費、また歳入で新都市整備事業会計繰入金があったことによる。

なお、当年度は歳入歳出の収支差を賄うため、新都市整備事業会計より 6 億 7,214 万円を繰り入れている。

(イ) 事業実施状況

当年度は,引き続き空港施設の管理運営等を行った。

また,当年度末現在,航空 2 社により,札幌(新千歳),茨城,東京(羽田),長崎,鹿児島,沖縄(那覇)の計 6 路線に1日27 往復便が運行されており,当年度中の旅客者数は240万6千人(搭乗率64.2%),取扱貨物量は約8千トンであり,ともに前年度より減少している。当年度の旅客数の減少は,関西国際空港に就航したLCC(格安航空会社)との路線競合等によるものと考えられる。



第 18 図 神戸空港取扱貨物量 (トン) 25,000 20,578 20,000 16,752 15,000 9,672 10,000 8,538 7,561 5,000 0 20 21 22 23 (年度)

セ 後期高齢者医療事業費

(7) 決算状況

この事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の高齢者(一定の障害があり、申請により保険者の認定を受けた 65 歳以上 75 歳未満の人を含む。以下「後期高齢者」という。)に係る医療を保障し、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図ることを目的とするものである。

老人保健法に基づき実施されていた老人保健制度を廃止して、平成 20 年 4 月に新たに創設された制度であり、都道府県の区域ごとに設けられた広域連合と、それに加入する市町村によって運営されている。広域連合は保険者として保険料の決定や医療給付を行い、市町村は被保険者証の引き渡しや保険料の徴収等の事務を行う。また、この制度に係る費用は、後期高齢者から徴収した保険料と医療保険者からの後期高齢者支援金と公費で負担することとなっている。

この事業費では、被保険者より徴収した保険料と、公費負担分として一般会計から繰り入れられたものを、兵庫県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)に納付金として納付している。

後期高齢者医療事業費の決算状況は、第54表のとおりである。

第 5 4 表 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

	(中区 並展・111, 24十・707										決 算 都	対前年度	対前年度 増 減 率			
								24	年 (A)	度	構成比率	23	年 (B)	度	増減額 (C)=(A)-(B)	(C/B× 100)
	保			険			料	13	, 952	, 518	46.4	12	2, 630), 348	1, 322, 170	10.5
歳	_	般	会	計	繰	入	金	15	, 707	, 421	52.2	15	5, 007	7, 768	699, 653	4.7
	繰			越			金		86	, 865	0.3		77	7, 619	9, 246	11.9
入	雑						入		341	, 514	1. 1		59	, 501	282, 013	474.0
				計				30	, 088	, 319	100.0	27	7, 775	5, 235	2, 313, 084	8.3
歳	納			付			金	29	, 957	, 115	99.9	27	7, 667	7, 282	2, 289, 833	8.3
	雑						出		19	, 881	0.1		21	, 088	△ 1,207	△ 5.7
出				計				29	, 976	, 996	100.0	27	7, 688	3, 370	2, 288, 626	8.3
歳	入	蒜	į	±	差	引	額		111	, 324			86	6, 865	24, 459	28. 2

備考: 一般会計繰入金は医療費等に対する市の公費負担分

決算額は、歳入 300 億 8,831 万円、歳出 299 億 7,699 万円で、差引 1 億 1,132 万円を翌年 度へ繰り越している。前年度に比べ、歳入は 23 億 1,308 万円 (8.3%) , 歳出は 22 億 8,862 万円 (8.3%) 増加している。

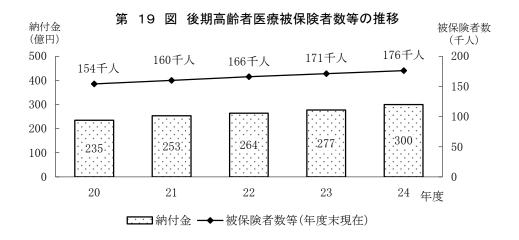
歳出については、広域連合への保険料負担金等の増により納付金が増加したことによる。

歳入については、被保険者数の増及び保険料の改定により保険料が増加したほか、広域連合への納付金が増加したことに伴い、一般会計繰入金が増加したことによる。

保険料の収入状況は,調定額 142 億 3,240 万円 (決算審査資料別表 9 参照) に対し,収入済額 139 億 5,251 万円,不納欠損額 6,120 万円,収入未済額 2 億 1,868 万円であり,収入率は,前年度と同じく 98.0%となっている。

(イ) 事業実施状況

後期高齢者医療事業の実施状況は、第19回、第55表のとおりである。



第 55 表 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

					20	年	度	21	年	度	22	年	度	23	年	度	24	年	度
保	険	料	(歳入)	(百万円)		11,	678		11,	949		12,	313		12,	630		13,	, 953
保険	段料 収	入率	(全体)	(%)		ç	98.8		Ĝ	8. 2		Ç	97.8		ç	98.0		Ç	98.0
保険	1 料 収	入率	(現年)	(%)		ç	98.8		Ĝ	8.9		Ç	99. 0		ç	99.2		Ç	99.0
保険	段 料 収	入率	(滞納繰越)	(%)			_		3	85. 6		4	26. 7		2	27. 3		4	26. 5

高齢化の進展に伴い、被保険者数、納付金の増加傾向は続いている。

保険料収入状況の推移については、平成20年度の制度創設以降高い水準を保っている。 なお、高齢者の医療制度は、国でそのあり方の議論が続いている。

ソ 公 債 費

(7) 決算状況

この会計は、市債(一般会計、特別会計及び公営企業会計分)の元利償還等を一元的に行う整理会計で、公債償還状況を正確に把握し、公債事務の円滑な執行を図ることを目的とするものであり、各会計から元金・利子等を当会計へ繰り入れ、当会計を通じて市債の償還を行っている。

公債費の決算状況は、第56表のとおりである。

第 5 6 表 公 債 費 決 算 状 況

(単位 金額:千円, 比率:%)

					決	算	額	対 前 年 度	対前年度
	項	目			24 年 度 (A)	構成比率	23 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B×100)
歳	繰	入		金 *1	300, 797, 482	87.8	337, 962, 525	△ 37, 165, 043	△ 11.0
	市			債 *2	41, 815, 000	12. 2	46, 760, 000	△ 4, 945, 000	△ 10.6
入		計			342, 612, 482	100. 0	384, 722, 525	△ 42, 110, 043	△ 10.9
歳	公	債		費	342, 612, 482	100.0	384, 722, 525	△ 42, 110, 043	△ 10.9
厉义	元			金 *3	245, 417, 372	71.6	289, 140, 540	\triangle 43, 723, 168	△ 15.1
	利			子	38, 768, 983	11. 3	41, 748, 705	\triangle 2, 979, 722	△ 7.1
	公	債 諸	費	等	552, 945	0.2	593, 012	△ 40,067	△ 6.8
出	減	債 積	立	金 *4	57, 873, 183	16.9	53, 240, 268	4, 632, 915	8. 7
Щ		計			342, 612, 482	100.0	384, 722, 525	△ 42, 110, 043	△ 10.9
歳	入崩	克 出 身	色弓	額	0		0	0	

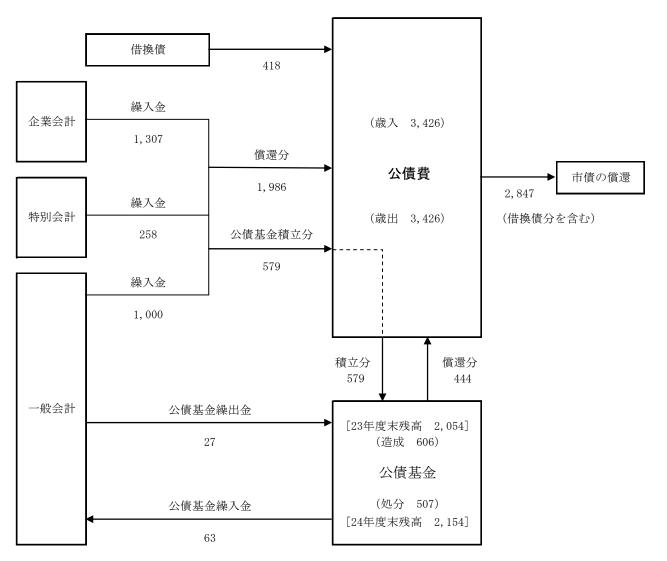
備考 24年度末市債残高 一般会計1兆403億円, 特別会計2,836億円, 企業会計8,974億円, 計2兆2,214億円

- *1 一般会計 1,000億円,特別会計258億円,企業会計1,307億円,公債基金444億円
- *2 市債は全額借換債である。
- *3 定時償還 2,370億円 (うち借換418億円),繰上償還84億円
- *4 公債基金への積立(基金への繰上償還81億円,満期一括償還に対する積立金498億円)

決算額は、歳入歳出とも3,426 億1,248 万円であり、前年度に比べ、いずれも421 億1,004 万円減少している。これは主として、災害復旧債等の償還の進行等により償還額が減少し、また市債(借換債)の発行が減少したこと等によるものである。

第 20 図 公債費会計の流れ

(単位 金額:億円)



4 財産等の状況

(1) 財産の状況

企業会計を除く財産の当年度中の増減及び年度末現在高の状況は、第57表のとおりである。

第 57 表 財産の年度末現在高

		区			分			単位	24年度末	23年度末	対前年度増減
			土.				地	m²	68, 028, 310	67, 859, 995	168, 315
	土均			行	政	財	産	m²	44, 199, 665	44, 061, 418	138, 247
公	びを	書 物		普	通	財	産	m^2	23, 828, 645	23, 798, 577	30, 068
			建				物	m²	7, 215, 214	7, 151, 175	64, 039
	山杉	ᡮ (立木	の推	住定書	蓄積 量	ţ)		139, 209	139, 209	0
有			船				舶	隻	1	1	0
П	動	産	浮		桟		橋	基	1	1	0
			航		空		機	機	2	2	0
H-F			地		上		権	m^2	6, 123	6, 123	0
財	物	権	地		役		権	m^2	4, 374	4, 374	0
			温		泉		権	件	8	8	0
	無	f	本	財		産	権	件	36	35	1
産	有		価		証		券	千円	38, 928, 271	38, 937, 271	△ 9,000
	出	資	に	ょ	る	権	利	千円	232, 571, 832	249, 471, 931	△ 16, 900, 099
	不重	助 産	こ の	信割	Eの	受 益	権	件	0	1	△ 1
牧	b						밆	点	7, 554	7, 982	△ 428
信	Ę						権	千円	75, 811, 991	72, 422, 796	3, 389, 195
基	ţ						金	千円	269, 816, 526	262, 960, 007	6, 856, 519
	神万	ヺゖ゙	都	市 整	き 備	等 基	金		25, 143, 238	32, 792, 786	△ 7, 649, 548
	神	戸	市	公	債	基	金		215, 408, 336	205, 430, 903	9, 977, 433
	神	戸「		才 政	調	整 基	金		3, 305, 144	426, 381	2, 878, 763
	神戸	市市	市民	福祉	上振り	単等 基	金		2, 324, 760	2, 466, 825	△ 142, 065
	神戸	市か	个護:	給付	費等	準備基	金		4, 927, 979	3, 593, 167	1, 334, 812
	神戸	ヺ市	まり	ちづ	くり	等 基	金		3, 260, 761	3, 258, 628	2, 133
	神戸	市官	営住:	宅敷金	金等	積立基	金		6, 151, 953	5, 332, 165	819, 788
	そ	\mathcal{O}	他	各	種	基	金		9, 294, 355	9, 659, 152	△ 364, 797

備考:1 道路及び橋梁,河川及び海岸並びに港湾及び漁港を含まない。

- 2 「土地(普通財産)」には市所有山林面積を含む。
- 3 「物品」は、取得価格100万円以上のものを掲載している。
- 4 温泉権は神戸市有馬温泉施設及びフルーツ・フラワーパーク温泉の温泉権である。

財産の主な増減内訳は、第58表のとおりである。

第 58 表 財産の主な増減内訳(基金除く)

(単位 金額:千円)

(半世		· ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' ' '	期中増減高	単位	備	考
		公園 (建設局)	64, 455	m²		
	行政	小・中学校(教育委員会)	36, 198			
	財産	ごみ処理施設(環境局)	36, 734			
土 地		公営住宅(都市計画総局)	8,080			
地		貸地・貸家その他雑種財産(行財政局)	45, 561			
	普通	事業用財産 (建設局)	26, 878			
	財産	事業用財産 (産業振興局)	△ 38, 469			
		事業用財産 (教育委員会)	△ 20,890			
7-1.	小・中	各種学校(教育委員会)	37, 548	m²		
建 物	区庁舎((区役所)	3, 706			
123	貸地・負	貸家その他雑種財産(都市計画総局)	18, 298			
	公益財	団法人先端医療振興財団研究開発支援基金出えん金	1, 500, 000	千円	年度末現在高	16, 655, 000
出	阪神水油	道企業団出資金	975, 998			45, 882, 567
資	1	政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	2, 177, 003			116, 929, 898
	神戸市記	道路公社出資金	△ 21, 512, 820			28, 383, 030
	一般財団	団法人神戸すまいまちづくり公社貸付金※	5, 065, 334	千円	年度末現在高	6, 205, 992
	医療機器	器等整備資金貸付金	606, 000			5, 451, 000
	神戸電銀	跌株式会社貸付金	400, 000			400,000
庄	新中央市	市民病院整備事業貸付金(用地取得)	340, 000			7, 417, 300
債 権	神戸高遠	速鉄道株式会社貸付金	△ 2, 100, 000			2, 900, 000
作	神戸市位	主宅供給公社貸付金	△ 403,000			0
	神戸新	交通株式会社貸付金	△ 133, 400			23, 333, 900
	神戸国際	祭会館貸付金	△ 96,804			55, 218
	入学金	等貸付金	△ 77,856			424, 734

^{※(}一財)神戸市都市整備公社より(一財)神戸すまいまちづくり公社に名称変更(H25.1.1)

(2) 市債の状況

市債の状況を見ると、第59表のとおりである。

第 5 9 表 市 債 の 状 況 (企業会計を含む)

(単位 金額:千円, 比率:%) 24年度 23年度 対前年 度 対 前年 項 目 構成 構成 度 増 減 額 決算額 決算額 増減率 比率 比率 般 計 1,040,343,177 2.4 46.8 1, 015, 909, 695 44.9 24, 433, 482 698, 113, 914 31.4 709, 313, 789 31.4 △ 11, 199, 875 \triangle 1.6 建設地方債 158, 794, 793 7.1 165, 092, 238 7.3 \triangle 6, 297, 445 \wedge 3.8 土木債 127, 490, 784 5.7 136, 873, 455 6.1 \triangle 9, 382, 671 \triangle 6.9 都市計画債 127, 774, 875 5.8 134, 412, 060 5. 9 \triangle 6, 637, 185 \wedge 4.9 出資金 40, 988, 648 44, 103, 420 2.0 \triangle 3, 114, 772 \triangle 7. 1 1.8 高速鉄道事業会計出資金 24, 722, 000 1.1 25, 471, 250 1. 1 \triangle 749, 250 \triangle 2. 9 阪神高速道路出資金 的 18, 412, 987 0.8 19, 551, 442 0.9 △ 1, 138, 455 \triangle 5.8 阪神水道企業団出資金 别 \triangle 1, 634, 708 \triangle 3. 6 市債現在高 その他 43, 651, 240 2.0 45, 285, 948 2.0 (年度末) 80, 974, 661 84, 597, 707 3.7 \triangle 3, 623, 046 \triangle 4. 3 3.6 教育費 3, 422, 483 0.25, 101, 705 0.2 \triangle 1, 679, 222 \triangle 32. 9 災害復旧債 199, 656, 318 9.0 183, 236, 624 8.1 16, 419, 694 9.0 その他 36, 910, 703 286, 026, 827 12. 9 249, 116, 124 11.0 14.8 臨時財政対策債 9,500,000 9,500,000 0.0 0.4 0.4 退職手当債 43, 030, 960 1.9 43, 767, 320 1.9 △ 736, 360 \triangle 1.7 減税補てん債 3,671,476 0.2 4, 212, 462 0.2 \triangle 540, 986 \triangle 12. 8 臨時税収補てん債 283, 633, 898 12.8 311, 940, 591 13.8 △ 28, 306, 693 △ 9.1 特 別 会 計 企 計 897, 377, 202 933, 002, 532 △ 35, 625, 330 △ 3.8 業 会 40.4 41.3 計 2, 221, 354, 277 100. 0 2, 260, 852, 818 100. 0 △ 39, 498, 541 △ 1.7 市 般 会 計 82, 225, 440 47. 7 64, 644, 879 41.4 17, 580, 561 27.2 債 特 別 会 計 10, 987, 383 6.4 6, 335, 053 4. 1 4,652,330 73.4 収 企 業 会 計 78, 988, 391 45. 9 85, 012, 000 54. 5 \triangle 6, 023, 609 \triangle 7.1 入 計 172, 201, 214 100. 0 **155, 991, 932** 100. 0 16, 209, 282 10.4 元 般 숲 計 61, 904, 958 29. 2 69, 330, 784 **28**. **2** \triangle 7, 425, 826 \triangle 10. 7

備考:1 「市債収入」、「元金償還額」の金額には借換債を含まない

会

2 「*1」:満期一括償還積立金を含まない

計

别

業

3 なお、阪神・淡路大震災復興関連市債残高は 3,549 億円である

計

計

資料: 行財政局財政部財務課

特

金

償

環

額

*1

一般会計,特別会計及び企業会計をあわせた当年度末の市債残高は,2兆2,213億5,427万円で,前年度末に比べ394億9,854万円(1.7%)減少した。

35, 181, 076 16.6

114, 613, 721 54. 1

211, 699, 755 100. 0

45, 369, 491 18.5

130, 750, 196 53.3

245, 450, 471 100.0

 \triangle 10, 188, 415 \triangle 22. 5

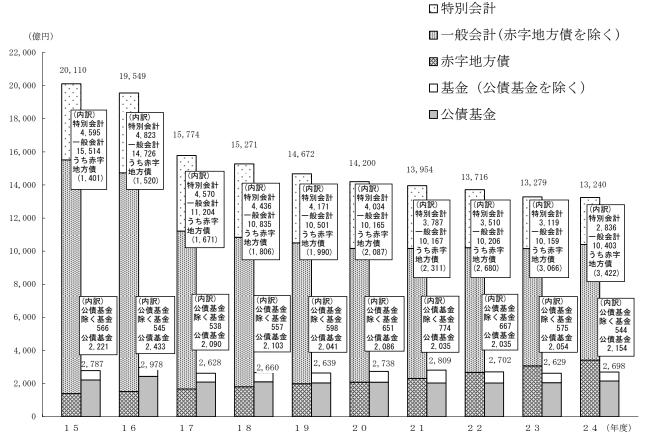
 \triangle 16, 136, 475 \triangle 12. 3

△ 33, 750, 716 △ 13.8

このうち、一般会計の市債残高は、災害復旧債、都市計画債、土木債等の償還が進んだが、臨時 財政対策債の発行等により、前年度比では 2.4%の増加になった。また、特別会計の市債残高は、償 還が進んだことなどから、前年度に比べ 9.1%減少した。

市債の償還財源を確保するための公債基金の当年度末残高は,前年度に比べ 99 億 7,743 万円増加 し,2,154 億 833 万円となった(第 57 表参照)。 市債及び基金残高の推移は、第21図のとおりである。

第21図 市債及び基金残高の推移(企業会計を除く)



備考:1 赤字地方債の残高は、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・退職手当債の残高であり、一般会計残高の内数である。

(3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、第60表のとおりである。

第 60 表 債務負担行為の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

(1 T T W 1 1	, , , , , , , ,					
	24 £	声 度	末	23 年	F 度	末
区 分	決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	増減率	決算額	対 前 年 度 増 減 額	増減率
物件の購入等に係るもの	69, 042, 301	17, 571, 547	34. 1	51, 470, 754	3, 741, 484	7. 8
債 務 保 証 又 は 損失補償に係るもの	397, 751, 554	△ 54, 523, 356	△ 12.1	452, 274, 910	△ 13, 142, 080	△ 2.8
地方債証券共同発 行 連 帯 債 務		1, 485, 000, 000	13. 1	11, 302, 000, 000	1, 536, 000, 000	15. 7
そ の 他	49, 859, 293	14, 971, 893	42.9	34, 887, 400	△ 4, 387, 586	△ 11.2
合 計	13, 303, 653, 148	1, 463, 020, 084	12. 4	11, 840, 633, 064	3, 086, 945, 438	35. 3

備考:1 「物件の購入等に係るもの」及び「その他」については、支出すべき額が確定したもの又は支出予定額を、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「地方債証券共同発行連帯債務」については、限度額をそれぞれ計上した。

資料:行財政局財政部財務課

当年度末の在高は13兆3,036億5,314万円であり、「地方債証券共同発行連帯債務」の増等により、 前年度末に比べ1兆4,630億2,008万円(12.4%)増加している。

「物件の購入等に係るもの」は、2年度以上にわたる製造・工事の請負及び建造物の購入等で、翌年度以降の歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」は地方公共団体が共同して市場公募地方債を発行する際の連帯債務保証であり、保証の必要が生じた場合に保証額を歳出予算に計上し執行するものである。

「地方債証券共同発行連帯債務」以外の債務負担行為の主なものは、第61表のとおりである。

第 61 表 債 務 負 担 行 為 の 主 な も の

(単位 金額:千円)

(毕位 並領・1円/		
区分	項目	金額
	工事の請負に係るもの	14, 368, 867
物件の購入等に係るもの	庁舎整備	9, 577, 576
	学校先行建設	2, 428, 131
	神戸市道路公社債務保証	330, 182, 972
債務保証又は損失補償に係るもの*1		(31, 029, 155)
質物体証人は損人間頃に係るもの**1	神戸港埠頭株式会社損失補償	25, 861, 000
		(16, 952, 542)
その他	借上公営住宅借上料*2	19, 858, 284
	家賃助成*3	1, 205, 290

- 備考 *1 金額欄は限度額を計上した。ただし,下段()は,債務保証又は損失補償に係る24年度末債務 残高を計上している。
 - *2 公営住宅として借り上げた民間住宅等の借上料で、後年度借上料を債務負担行為としている。
 - *3 特定優良賃貸住宅入居者等に対する家賃助成で、後年度家賃助成額等を債務負担行為としている。

平成24年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

都市整備等基金,勤労者福祉共済基金,消費者訴訟資金貸付基金の平成24年度における運用状況

第2 審査の方法

基金の運用は目的に沿って行われているか、計数は正確であるか、会計処理は適正かについて、 関係部局が所管する証書類と照合するとともに、責任者に対する質問の方法により審査した。

第3 審査の期間

平成 25 年 5 月 20 日~8 月 12 日

第4 審査の結果

平成 24 年度基金運用は、目的に応じ確実に行われており、その計数は正確であり、会計処理は 適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況は次のとおりである。

平成24年度の基金の運用状況をみると、第1表のとおりである。

第 1 表 基金の運用状況

(単位 金額:千円,回転率:回)

		24 年	度	23 左	F 度	回転	- 率	備考
				20 ±		凹型	4 +	1/用 45
基金	別	年 度 末	年 度 中	年 度 末	年 度 中	24年度	23年度	
		現在高	運用額	現在高	運用額	21+12		
都市整備等	基金	$(\triangle 10, 793, 143)$		$(\triangle 5, 280, 901)$		*	**	
110 11 正 111 分	坐 亚	17, 664, 685	2, 585, 362	28, 457, 828	14, 308, 499	^	^	設 置
勤 労 者 社 共 済 基	福 祉 金	327, 711	_	327, 711	283	_	0.0	昭和47年11月 設 置
消 費 者 請 資 金 貸 付	訴 基 金	10,000	_	10, 000	_	_	_	昭和49年7月 設 置
	計	(△10, 793, 143)		(△5, 280, 901)		*	*	
	āI	18, 002, 397	2, 585, 362	28, 795, 539	14, 308, 782	*	*	

- 備考:1 ()内の数字は、当該年度中の積立額・処分額の差引額で、内書きである。
 - 2 運用額とは、債権、有価証券、土地、建物、現金・預金の運用に係るものである。
 - 3 回転率=運用額/基金額
 - 4 回転率の※印は、基金の性格上回転率になじまないので、算出を省略したことを示す。
 - 5 都市整備等基金 (24年度末現在高 251億4,324万円), 勤労者福祉共済基金 (24年度末現在高 9億2,086万円) については,運用基金に係る金額のみを掲載した。

当年度末の運用基金の総額は 180 億 239 万円で、都市整備等基金の取崩しによる減により、前年度末に比べ 107 億 9.314 万円 (37.5%) 減少している

運用額は25億8,536万円で,前年度に比べ117億2,342万円減少している。これは,主として都市整備等基金の有価証券の運用減による。

以下、各基金別に運用状況について述べる。

1 都市整備等基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公益のために必要とする土地を先行取得することにより、都市の円滑な整備等に資すること及び公共施設の整備に資すること等を目的として設置されているものであり、運用基金と積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 251 億 4,324 万円である。このうち運用基金に係るものは 176 億 6,468 万円であり、積立及び処分により前年度末に比べ 107 億 9,314 万円減少している。

運用基金の内訳及び当年度の運用状況は、第2表のとおりである。

内訳は、現金・預金92億7,972万円、土地83億8,495万円となっている。

当年度は、新長田駅南地区市街地再開発事業及び街路事業用地等を 25 億 8,536 万円取得し、一般会計に街路事業用地等を 33 億 9,743 万円移管した。

なお、一般会計における舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償、神戸ワイン貸付金返還金の収入未済、神戸市住宅供給公社からの資産取得に伴う神戸市都市整備公社(現神戸すまいまちづくり公社)貸付金に伴い144億1,705万円を処分し、舞子ビラ建物の売却及び神戸市住宅供給公社の民事再生に係る配当等に伴い36億2,391万円を積立ている。

第 2 表 都市整備等基金の運用状況

|--|

	項		目		23年度末	当年度中の) 運用状況	24年度末
	乜		P		現 在 高	増加	減少	現 在 高
現	金		預	金		(3,623,910)	(14, 417, 053)	
96	717		114	717	19, 260, 800	7, 021, 342	17, 002, 415	9, 279, 727
有	価	証	券	等	_	_	_	_
土				地	9, 197, 028	2, 585, 362	3, 397, 432	8, 384, 958
合				計		(3, 623, 910)	(14, 417, 053)	
				āΙ	28, 457, 828	9, 606, 704	20, 399, 847	17, 664, 685

備考:1 () 書きは、積立及び処分による増減を内書きした。

- 2 有価証券等には定期預金を含む。
- 3 24年度末現在高は、251億4,324万円であるが、運用基金に係る金額のみを掲載した。

2 勤労者福祉共済基金

この基金は、神戸市勤労者福祉共済制度条例に定める給付事業及び貸付事業を円滑かつ効率的に運営するために設置されているものであり、購買資金の貸付けに充てるための運用基金と、永年勤続ほう賞記念品の給付原資を積み立てるための積立基金からなっている。

当年度末の基金在高は 9 億 2,086 万円となっており、このうち運用基金に係るものは、3 億 2,771 万円である。なお、当年度の購買資金の貸付けに係る運用(債権回収)はない。

(決算審查資料別表 11, 12 参照)

3 消費者訴訟資金貸付基金

この基金は、神戸市民のくらしをまもる条例に基づき、消費者訴訟に要する費用の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置されているものである。

当年度末の基金在高は1,000万円で、貸付けを行っていない。(決算審査資料別表11,12参照)

平 成 24 年 度

神戸市決算審査資料

財政状況審查資料(普通会計) 別表 1

歳入歳出決算審査資料 別表 2~10

基金運用状況の審査資料 別表 11,12

別表 1 財政指標の推移

(単位 金額:千円, 比率:%)

		科		目			24年	度	23年度	:	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度	15年度
財政	力	指数	(3 年	平均	J)	0. 744		0.734		0. 731	0. 735	0. 722	0. 690	0.656	0.637	0. 645	0.660
				(単	年 厚	芝)	0. 761		0.742		0.727	0.733	0.733	0.739	0.695	0.637	0.636	0.637
経	常	収	-	支	比	率	91.5	%	96. 1	%	96.4 %	97.9 %	97.3 %	98.0 %	96.6 %	97.5 %	100.4 %	100.9 %
公 信	責	費	負	担	比	率	22. 8	%	26. 4	%	25.7 %	25. 2 %	26.1 %	26.8 %	27.5 %	31.6 %	33. 5 %	34. 4 %
実質	質	公	債	費	比	率	10. 9	%	12. 1	%	12.9 %	13.9 %	15.1 %	17.1 %	22.3 %	24.0 %	_	_
プライ	イマ	IJ —	バラ	ンス	(億	円)	251		472		381	549	840	776	893	1,008	1, 177	910

備考:1 「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

基準財政収入額

の3年度間の平均値

基準財政需要額

2 「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。

3 「公債費負担比率」は、公債の元利償還額(借換債を除く)の負担の状況を示すもので、この比率が高いほど財政 硬直化の一因となるものと考えられる。

4 「実質公債費比率」は、平成18年度から、起債許可制から起債協議制へ移行することに伴い、「起債制限比率」に 替わり導入された新たな指標。

これまでの起債制限比率の算定基礎であった普通会計の公債費に加えて,公営企業債(特別会計,企業会計)の 元利償還金に対する繰出金や、減債基金(公債基金)の積立状況等を加味して算定される。

過去3ヶ年度平均で18%以上になると、引き続き起債許可団体に据え置かれ、25%以上になると、起債の許可が一部制限されることになる。

5 「プライマリーバランス」は財政の健全性を示すもので、黒字であれば公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、健全な状態といえる。

プライマリーバランス= (歳入総額-市債収入) - (歳出総額-市債元利償還金)

6 プライマリーバランスを除き、上表の各数値は、普通会計ベースにより算出された値である。

普通会計= (一般会計-電気事業) +勤労者福祉共済,母子寡婦福祉資金貸付,
宅地造成,土地先行取得,海岸環境整備(補助のみ),
市街地再開発(一部),市営住宅,港湾管理

資料:行財政局財政部財務課

別 表 2 一 般 会 計

(単位 金額:千円,比率:%)

(単位 金額:千円, 比率								
	予 算 (A	現 額 ()	調	至 額 3)		決 算	額	
科 目	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	構成比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)
市税	266, 272, 826	266, 757, 930	277, 967, 172	282, 396, 316	266, 520, 046	35. 9	100. 1	95.9
地 方 譲 与 税	4, 711, 000	5, 170, 000	4, 932, 927	5, 137, 517	4, 932, 927	0.7	104. 7	100.0
利 子 割 交 付 金	687, 000	885, 000	770, 608	837, 539	770, 608	0.1	112. 2	100.0
配 当 割 交 付 金	617, 000	499, 000	781,019	746, 979	781,019	0.1	126. 6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	215, 000	210,000	178, 435	173, 992	178, 435	0.0	83.0	100.0
地方消費税交付金	14, 974, 000	14, 900, 000	15, 167, 319	15, 067, 772	15, 167, 319	2.0	101.3	100.0
ゴルフ場利用税交付金	449,000	489, 000	456, 277	469, 525	456, 277	0.1	101.6	100.0
特別地方消費税交付金	1	1	327	219	327	0.0	ほぼ皆増	100.0
自動車取得税交付金	1, 709, 000	1, 423, 000	1, 536, 647	1, 409, 312	1, 536, 647	0.2	89. 9	100.0
軽油引取税交付金	6, 289, 000	6, 665, 000	6, 045, 416	6, 392, 677	6, 045, 416	0.8	96. 1	100.0
地方特例交付金	1, 122, 000	3, 169, 000	1, 070, 962	2, 780, 384	1, 070, 962	0.1	95. 5	100.0
地 方 交 付 税	67, 161, 727	72, 623, 139	67, 927, 470	73, 743, 222	67, 927, 470	9. 1	101. 1	100.0
交通安全対策特別交付金	624, 000	628, 000	591,800	595, 629	591, 800	0.1	94.8	100.0
分担金及負担金	2, 437, 853	3, 231, 453	1, 816, 004	3, 211, 629	1, 788, 724	0.2	73. 4	98. 5
使用料及手数料	13, 591, 539	14, 345, 925	13, 420, 442	13, 658, 801	13, 223, 493	1.8	97. 3	98. 5
国 庫 支 出 金	140, 227, 090	130, 535, 348	115, 680, 888	120, 492, 440	115, 680, 888	15. 6	82. 5	100.0
県 支 出 金	28, 748, 237	28, 634, 813	27, 957, 809	27, 242, 173	27, 957, 809	3.8	97. 3	100.0
財 産 収 入	39, 738, 363	17, 082, 472	36, 560, 570	14, 927, 329	36, 516, 141	4.9	91.9	99.9
寄 附 金	511, 819	687, 659	163, 626	229, 713	163, 626	0.0	32.0	100.0
繰 入 金	27, 243, 759	23, 387, 190	24, 735, 045	12, 358, 664	24, 735, 045	3.3	90.8	100.0
繰 越 金	5, 359, 194	8, 504, 646	5, 359, 193	8, 504, 645	5, 359, 193	0.7	100.0	100.0
諸 収 入	103, 547, 901	109, 874, 812	93, 523, 664	101, 224, 822	69, 615, 631	9.4	67. 2	74. 4
市 債	102, 206, 000	77, 043, 794	82, 225, 440	64, 644, 879	82, 225, 440	11. 1	80.5	100.0
合 計	828, 443, 309	786, 747, 182	778, 869, 059	756, 246, 178	743, 245, 242	100.0	89. 7	95. 4

歳 入 決 算 状 況

(収 入 済 (C)	額)					不納久	て損額	収入未	卡済額	
23 年 度	構成比率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度	
269, 848, 203	37. 4	101. 2	95. 6	△ 3, 328, 157	△ 1.2	1, 584, 206	940, 618	9, 862, 920	11, 607, 495	
5, 137, 517	0.7	99. 4	100.0	△ 204, 590	△ 4.0	_	_	_	_	
837, 539	0.1	94.6	100.0	△ 66,931	△ 8.0	_	_	_	_	
746, 979	0.1	149.7	100.0	34, 040	4.6	_	_	_	_	
173, 992	0.0	82.9	100.0	4, 443	2.6	_	_	_	_	
15, 067, 772	2. 1	101.1	100.0	99, 547	0.7	_	_	_	_	
469, 525	0.1	96.0	100.0	△ 13, 248	△ 2.8	_	_	_	_	
219	0.0	ほぼ皆増	100.0	108	49.3	_	_	_	_	
1, 409, 312	0.2	99. 0	100.0	127, 335	9.0	_	_	_	_	
6, 392, 677	0.9	95. 9	100.0	△ 347, 261	△ 5.4	_	_	_	_	
2, 780, 384	0.4	87.7	100.0	△ 1,709,422	△ 61.5	_	_	_	_	
73, 743, 222	10. 2	101.5	100.0	△ 5,815,752	△ 7.9	_	_	_	_	
595, 629	0.1	94.8	100.0	△ 3,829	△ 0.6	_	_	_	_	
3, 170, 040	0.4	98. 1	98.7	△ 1,381,316	△ 43.6	12, 156	_	15, 124	41, 589	
13, 439, 775	1. 9	93. 7	98.4	△ 216, 282	△ 1.6	20, 121	28, 409	176, 829	190, 617	
120, 492, 440	16. 7	92.3	100.0	△ 4,811,552	△ 4.0	_	_	_	_	
27, 242, 173	3.8	95. 1	100.0	715, 636	2.6	_	_	_	_	
14, 887, 887	2. 1	87. 2	99. 7	21, 628, 254	145.3	_	998	44, 429	38, 444	
229, 713	0.0	33. 4	100.0	△ 66,087	△ 28.8	_	_	_	_	
12, 358, 664	1. 7	52.8	100.0	12, 376, 381	100.1	_	_	_	_	
8, 504, 645	1. 2	100.0	100.0	△ 3, 145, 452	△ 37.0	_	_	_	_	
79, 749, 856	11.0	72.6	78.8	△ 10, 134, 225	△ 12.7	3, 210, 522	383, 642	20, 697, 511	21, 091, 324	
64, 644, 879	9. 0	83.9	100.0	17, 580, 561	27. 2	_	_	_	_	
721, 923, 041	100.0	91.8	95. 5	21, 322, 201	3. 0	4, 827, 005	1, 353, 668	30, 796, 813	32, 969, 469	

別 表 3 平 成 24 年 度 歳 出 決 算

(単位 金額:千円, 比率:%)

	(単位	立 並供		円,比	平.	70)														
	会	計 別	」款	別			義	ž	务		的		経		費		投	資	的	経	費
		н 73.		, ,,,,			人 件 費	構成 比率	扶	助	費	構成 比率	公	債	費	構成 比率	補助事	業費	構成 比率	単独	事業費
	議		会		Ī	費	1, 689, 367	1.4				0.0				0.0			0.0		
	総		務		1	費	31, 781, 836	27. 3				0.0				0.0	15	1, 046	0.7	1,	798, 902
_	市		民		3	費	1, 649, 669	1. 4				0.0				0.0	;	3, 558	0.0		223, 783
	民		生		Ī	費	19, 298, 333	16.6	174	, 995	, 746	97. 4				0.0	2, 10	5, 762	9. 5	1,	542, 303
	衛		生		3	費	3, 627, 301	3. 1	1	, 520	, 143	0.8				0.0		1, 250	0.0		659, 928
	環		境		1	費	10, 852, 638	9.3				0.0				0.0	2	5, 496	0.1	3,	825, 720
般	商		工		1	費	953, 668	0.8				0.0				0.0			0.0		166, 345
	農		政		3	費	690, 305	0.6				0.0				0.0	8:	3, 395	0.4		74, 619
	土		木		3	費	5, 601, 412	4.8				0.0				0.0	7, 820	0, 036	35. 3	4,	661, 493
会	都	市	計	画	3	費	1, 467, 896	1. 3				0.0				0.0	5, 74	4, 651	25. 9	4,	787, 574
	住		宅		3	費	1, 514, 410	1. 3				0.0				0.0	14	5, 258	0.7		2, 596
	消		防		3	費	13, 646, 364	11. 7				0.0				0.0	14	4, 243	0.1	1,	273, 180
計	教		育		3	費	23, 785, 281	20.4	3	, 219	, 918	1.8				0.0	6, 07	4, 715	27. 4	5,	357, 947
ПΙ	災	害	復	旧	3	費		0.0				0.0				0.0			0.0		
	諸	支		出	4	金	25	0.0		2	, 491	0.0	99	9, 953	3, 242	100.0			0.0		
		/]\		計			116, 558, 505	100.0	179	, 738	, 298	100.0	99	9, 953	3, 242	100.0	22, 16	9, 410	100.0	24,	374, 390
	市	場	事	業	7	費	474, 886	11. 2				0.0		459	9, 829	0.1			0.0	1,	019, 732
	食肉	1セン	タ	ー 事	業	費	75, 773	1.8				0.0		640), 375	0.2			0.0		112, 178
特	国民	健康	保	険 事	業	費	1, 501, 091	35. 5				0.0				0.0			0.0		
1য	勤労	者福	祉 共	済事	業	費	57, 814	1.4				0.0				0.0			0.0		
	農	業共	済	事	業	費	85, 034	2.0				0.0				0.0			0.0		
	母子第	寡婦福祉	止資金	企貸付	事業	費		0.0				0.0				0.0			0.0		
別	駐	車場	<u> </u>	事 業	\(\)	費		0.0				0.0		571	, 240	0.2			0.0		
	農業	集落	排	水 事	業	費		0.0				0.0		926	6, 473	0.3	52	2, 322	1.2		27, 408
	海岸	環境	整	備事	業	費		0.0				0.0		155	5, 379	0.0			0.0		97, 473
会	市街	市地 再	開	発 事	業	費	252, 080	6.0				0.0	(9, 320), 931	2. 5	690	6, 581	16. 0		296, 660
	市	営 住	宅	事	業	費	686, 145	16. 2				0.0	11	1, 958	3, 205	3. 2	3, 61	7, 734	82.8	1,	389, 118
	介言	護 保	険	事	業	費	947, 361	22. 4				0.0				0.0			0.0		
計	空	港 整	備	事	業	費	143, 631	3. 4				0.0]	1, 758	8, 810	0.5			0.0		2, 888
рΙ	後期	高齢	者 医	療事	業	費		0.0				0.0				0.0			0.0		
	公		債		3	費		0.0				0.0	342	2, 612	2, 482	93. 0			0.0		
		小		計		_ [4, 223, 815	100.0			0	0. 0	368	3, 403	3, 724	100.0	4, 36	6, 637	100.0	2,	945, 457
		合		計			120, 782, 320	_	179	, 738	, 298	_	468	3, 356	6, 966	_	26, 53	6, 047	_	27,	319, 847

資料:行財政局財政部財務課

の性質別分類 (会計別)

	(4) 合 弘 婦	шА	その	他	合 割		各	- 経	E	ŧ o	か 管	割 ′	合
	他会計繰	田金	~ 0)	他	合 計		義務	的	圣 費	投資的	内経 費	他会計	
構成 比率		構成 比率		構成比率		構成 比率	人件費	扶助費	公債費	補助事 業	単独事 業	繰出金	その他
0.0		0.0	449, 665	0.2	2, 139, 032	0.3	79. 0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.0
7. 4		0.0	19, 485, 496	9. 1	53, 217, 280	7.2	59. 7	0.0	0.0	0.3	3.4	0.0	36.6
0.9		0.0	15, 469, 509	7. 2	17, 346, 519	2.4	9. 5	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	89. 2
6. 3		0.0	28, 421, 241	13. 2	226, 363, 385	30.8	8.5	77. 3	0.0	0.9	0.7	0.0	12.6
2. 7		0.0	14, 404, 628	6. 7	20, 213, 250	2.7	17. 9	7. 5	0.0	0.0	3.3	0.0	71.3
15. 7		0.0	8, 356, 230	3. 9	23, 060, 084	3. 1	47. 1	0.0	0.0	0.1	16.6	0.0	36. 2
0.7		0.0	19, 400, 209	9.0	20, 520, 222	2.8	4.6	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	94. 5
0.3		0.0	6, 363, 263	3. 0	7, 211, 582	1.0	9.6	0.0	0.0	1.2	1.0	0.0	88.2
19. 1		0.0	33, 694, 841	15. 7	51, 777, 782	7.0	10.8	0.0	0.0	15. 1	9.0	0.0	65. 1
19. 6		0.0	6, 989, 678	3. 3	18, 989, 799	2.6	7. 7	0.0	0.0	30.3	25. 2	0.0	36.8
0.0		0.0	22, 029, 527	10. 2	23, 691, 791	3.2	6.4	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	93.0
5. 2		0.0	2, 538, 164	1. 2	17, 471, 951	2.4	78. 1	0.0	0.0	0.1	7.3	0.0	14. 5
22.0		0.0	26, 375, 503	12. 3	64, 813, 364	8.8	36. 7	5.0	0.0	9.4	8.3	0.0	40.7
0.0		0.0		0.0	0	0.0		_	1	_	_		_
0.0	78, 096, 714	100.0	11, 034, 838	5. 1	189, 087, 310	25. 7	0.0	0.0	52. 9	0.0	0.0	41.3	5.8
100. 0	78, 096, 714	100.0	215, 012, 792	100.0	735, 903, 351	100.0	15. 8	24. 4	13. 6	3. 0	3. 3	10.6	29. 2
34. 6		0.0	3, 150, 092	1.0	5, 104, 539	0.7	9. 3	0.0	9.0	0.0	20.0	0.0	61.7
3.8		0.0	351, 421	0. 1	1, 179, 747	0.2	6.4	0.0	54. 3	0.0	9.5	0.0	29.8
0.0	54, 342	37. 7	157, 591, 177	50. 4	159, 146, 610	23.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.0
0.0	6, 900	4.8	308, 835	0. 1	373, 549	0.1	15. 5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8	82.7
0.0	235	0.2	161, 935	0. 1	247, 204	0.0	34. 4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	65. 5
0.0		0.0	135, 439	0.0	135, 439	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0	580, 427	0.2	1, 151, 667	0.2	0.0	0.0	49.6	0.0	0.0	0.0	50.4
0. 9		0.0	195, 590	0. 1	1, 201, 793	0.2	0.0	0.0	77. 1	4.4	2.3	0.0	16. 3
3. 3		0.0	22, 224	0.0	275, 076	0.0	0.0	0.0	56. 5	0.0	35. 4	0.0	8. 1
10. 1		0.0	250, 425	0. 1	10, 816, 677	1.6	2.3	0.0	86. 2	6.4	2.7	0.0	2.3
47. 2		0.0	10, 208, 609	3. 3	27, 859, 811	4.0	2.5	0.0	42.9	13.0	5.0	0.0	36.6
0.0	82, 758	57. 4	108, 627, 803	34. 8	109, 657, 922	15.8	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	99. 1
0. 1		0.0	981, 482	0.3	2, 886, 811	0.4	5. 0	0.0	60. 9	0.0	0.1	0.0	34. 0
0.0		0.0	29, 976, 996	9.6	29, 976, 996	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.0		0.0		0.0	342, 612, 482	49. 5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	144, 235	100.0	312, 542, 455	100.0	692, 626, 323	100.0	0. 6	0.0	53. 2	0.6	0.4	0.0	45. 1
_	78, 240, 949	_	527, 555, 247	_	1, 428, 529, 674	_	8. 5	12. 6	32. 8	1.9	1.9	5. 5	36. 9

(単位 金額:千円, 比率:%)

(単位 金額:千円,比率	图:%)		1# _15	±1.7=			36 C -	113664	124.5-45
款 項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
議会費	2, 171, 829	2, 139, 032	0. 3	98. 5	_	32, 797	2, 252, 699	△113, 667	△5.0
議会費	2, 171, 829	2, 139, 032	0.3	98.5	_	32, 797	2, 252, 699	\triangle 113, 667	$\triangle 5.0$
総務費	57, 463, 770	53, 217, 280	7. 2	92. 6	889, 027	3, 357, 463	58, 589, 075	△5, 371, 795	△9. 2
総務費	44, 781, 393	42, 376, 077	5.8	94.6	3, 250	2, 402, 066	45, 014, 617	△2, 638, 540	$\triangle 5.9$
企画費	7, 677, 763	6, 683, 747	0.9	87.1	846, 954	147, 062	7, 270, 041	△586 , 294	△8.1
徴税費	1, 986, 910	1, 838, 794	0.2	92.5	_	148, 116	1, 749, 179	89, 615	5. 1
財産管理費	1, 382, 805	792, 205	0.1	57. 3	_	590,600	527, 993	264, 212	50.0
選挙費	636, 191	590, 881	0.1	92.9	_	45, 310	587, 842	3, 039	0.5
人事委員会費	168, 122	156, 506	0.0	93. 1	_	11,616	157, 222	△716	$\triangle 0.5$
監査委員費	293, 277	280, 971	0.0	95.8	_	12, 306	282, 517	$\triangle 1,546$	$\triangle 0.5$
庁舎等建設費	537, 309	498, 099	0.1	92.7	38, 823	387	2, 999, 665	$\triangle 2$, 501, 566	△83.4
市民費	17, 760, 327	17, 346, 519	2. 4	97. 7	187, 476	226, 332	8, 116, 828	9, 229, 691	113. 7
市民費	16, 499, 224	16, 230, 051	2.2	98.4	53, 457	215, 716	6, 963, 766	9, 266, 285	133. 1
会館費	1, 261, 103	1, 116, 468	0.2	88.5	134, 019	10,616	1, 153, 062	$\triangle 36,594$	$\triangle 3.2$
民生費	236, 566, 735	226, 363, 385	30.8	95. 7	2, 575, 162	7, 628, 187	227, 123, 016	△759, 631	△0.3
民生総務費	17, 789, 070	17, 386, 487	2.4	97.7	_	402, 583	17, 586, 511	△200 , 024	$\triangle 1.1$
生活保護費	86, 531, 214	83, 684, 590	11.4	96.7	_	2, 846, 624	82, 100, 957	1, 583, 633	1.9
児童福祉費	64, 733, 851	63, 766, 841	8.7	98.5	21,000	946, 010	66, 435, 522	$\triangle 2$, 668, 681	$\triangle 4.0$
保育所費	9, 173, 663	8, 837, 044	1.2	96. 3	_	336, 619	9, 195, 425	△358, 381	$\triangle 3.9$
障害者福祉費	38, 148, 567	37, 415, 954	5. 1	98. 1	_	732, 613	34, 614, 473	2, 801, 481	8. 1
老人福祉費	10, 072, 118	9, 764, 778	1.3	96. 9	34, 121	273, 219	10, 043, 443	$\triangle 278,665$	$\triangle 2.8$
人権啓発費	32, 673	29, 273	0.0	89.6	_	3, 400	32, 492	$\triangle 3,219$	$\triangle 9.9$
国民年金費	182, 252	155, 828	0.0	85. 5	_	26, 424	144, 589	11, 239	7.8
民生施設整備費	9, 903, 327	5, 322, 589	0.7	53. 7	2, 520, 041	2, 060, 697	6, 969, 605	\triangle 1, 647, 016	$\triangle 23.6$
衛生費	24, 143, 908	20, 213, 251	2. 7	83. 7	2, 748, 955	1, 181, 702	22, 083, 297	△1, 870, 046	△8.5
衛生総務費	14, 600, 641	10, 967, 945	1.5		2, 666, 801	965, 895	12, 297, 723	$\triangle 1, 329, 778$	△10.8
公衆衛生費	8, 378, 507	8, 198, 047	1. 1	97.8	_	180, 460	8, 527, 098	$\triangle 329,051$	$\triangle 3.9$
環境衛生費	1, 164, 760	1, 047, 259		89. 9		35, 347	1, 258, 476	$\triangle 211, 217$	$\triangle 16.8$
環境費	24, 674, 527	23, 060, 084		93. 5		826, 238		△1, 041, 140	△4. 3
環境総務費	12, 367, 088	11, 927, 540	1.6	96. 4	_	439, 548	12, 827, 334	△899, 794	$\triangle 7.0$
環境保全費		440, 545		88. 1			420, 590		
廃棄物処理費		6, 961, 788		97.8		,		ŕ	$\triangle 1.1$
環境施設整備費		3, 730, 210		79. 5				△86, 360	$\triangle 2.3$
商工費		20, 520, 222		43. 6		26, 459, 797		△9, 097, 172	
商工振興費		17, 691, 496		40.0		26, 444, 190		△8, 592, 140	
貿易観光費		2, 828, 726		99. 5		15, 607		△505, 032	
農政費	8, 281, 250			87. 1	428, 471			Δ1, 679, 044	
農業委員会費	145, 684			96.8		4, 624	140, 448		0. 4
農政総務費	860, 161	763, 472		88.8		96, 689	755, 877		1.0
生産振興費	6, 404, 276			91.6				△1, 633, 228	
農林土木費	871, 129	443, 521		50. 9		34, 713	497, 543		
土木費		51, 777, 782			11, 162, 214			20, 113, 778	63. 5
土木総務費	5, 778, 982	5, 630, 507		97. 4		,		$\triangle 177,544$	△3. 1
道路橋梁費	2, 707, 521			98. 1			2, 500, 757	155, 570	6. 2
道路橋梁整備費		32, 672, 674			6, 419, 455	347, 512			176. 3
公園緑地費	4, 904, 063	4, 791, 382		97. 7		112, 681	4, 823, 386	$\triangle 32,004$	$\triangle 0.7$
公園緑地整備費	5, 529, 562				1, 898, 310	562, 724		$\triangle 1, 473, 262$	
河川砂防費 海岸保全费	1, 629, 914				381, 500			$\triangle 278, 162$	
海岸保全費	4, 346, 565	1, 863, 091	U. 3	42.9	2, 452, 949	30, 525	189, 692	1, 073, 399	135. 9

款 項 別 決 算 表

款項	予算現額	支出済額	構成 比率	執行 率	繰越計	不用額	前年度 決算額	対前年度 増減額	増減 率
都市計画費	31, 748, 843	18, 989, 799	2. 6	59.8	8, 341, 225	4, 417, 819	16, 860, 678	2, 129, 121	12. 6
都市計画総務費	12, 033, 416	11, 201, 724	1.5	93. 1	421, 783	409, 909	5, 674, 458	5, 527, 266	97.4
都市改造事業費	2, 891, 722	1, 714, 953	0.2	59.3	869, 737	307, 032	2, 824, 531	\triangle 1, 109, 578	$\triangle 39.3$
再開発事業費	1, 469, 121	1, 394, 466	0.2	94.9	_	74, 655	1, 355, 232	39, 234	2.9
街路事業費	15, 354, 584	4, 678, 656	0.6	30.5	7, 049, 705	3, 626, 223	7, 006, 456	△2, 327, 800	\triangle 33. 2
住宅費	24, 982, 541	23, 691, 791	3. 2	94. 8	51, 048	1, 239, 702	6, 487, 045	17, 204, 746	265. 2
住宅総務費	24, 982, 541	23, 691, 791	3. 2	94.8	51, 048	1, 239, 702	6, 487, 045	17, 204, 746	265. 2
消防費	17, 824, 226	17, 471, 951	2. 4	98. 0	_	352, 274	20, 231, 884	△2, 759, 933	△13.6
消防費	17, 824, 226	17, 471, 951	2.4	98.0	_	352, 274	20, 231, 884	$\triangle 2$, 759, 933	\triangle 13.6
教育費	79, 176, 027	64, 813, 364	8.8	81.9	10, 346, 309	4, 016, 354	61, 158, 669	3, 654, 695	6. 0
教育総務費	7, 201, 036	7, 013, 209	1.0	97.4	_	187, 827	7, 086, 320	△73, 111	$\triangle 1.0$
教育振興費	1, 926, 627	1, 910, 169	0.3	99.1	_	16, 458	1, 842, 624	67, 545	3. 7
幼稚園費	2, 576, 946	2, 521, 942	0.3	97.9	_	55, 004	2, 397, 093	124, 849	5. 2
小学校費	9, 460, 863	9, 341, 791	1.3	98.7	_	119,072	9, 921, 624	\triangle 579, 833	$\triangle 5.8$
中学校費	2, 441, 251	2, 389, 785	0.3	97.9	_	51, 466	2, 321, 430	68, 355	2.9
高等学校費	9, 151, 249	9, 044, 878	1.2	98.8	_	106, 371	9, 246, 899	△202, 021	$\triangle 2.2$
特別支援学校費	1, 095, 407	1, 079, 987	0.1	98.6	_	15, 420	961, 360	118, 627	12.3
高等専門学校費	1, 716, 154	1, 678, 301	0.2	97.8	_	37, 853	1, 819, 313	△141, 012	△7.8
看護大学費	1, 023, 364	974, 974	0.1	95.3	_	48, 390	995, 047	△20, 073	$\triangle 2.0$
外国語大学費	1, 280, 186	1, 280, 012	0.2	100.0	_	174	1, 177, 323	102, 689	8.7
社会教育費	4, 752, 117	3, 897, 945	0.5	82.0	365, 770	488, 402	3, 821, 922	76, 023	2.0
体育保健費	3, 495, 734	3, 304, 501	0.4	94.5	_	191, 233	3, 445, 851	△141, 350	$\triangle 4.1$
学校建設費	32, 636, 930	20, 172, 532	2.7	61.8	9, 766, 398	2, 698, 000	15, 834, 458	4, 338, 074	27.4
教育施設整備費	418, 163	203, 337	0.0	48.6	214, 141	685	287, 407	△84, 070	\triangle 29. 3
災害復旧費	1, 000	_	0.0	0.0	_	1, 000	_	_	_
災害復旧費	1,000	_	0.0	0.0	_	1,000	_	_	_
諸支出金	191, 996, 234	189, 087, 310	25. 7	98. 5	_	2, 908, 924	199, 387, 411	Δ10, 300, 101	△5. 2
繰出金	179, 725, 410	178, 049, 957	24. 2	99. 1	_	1, 675, 453	191, 679, 611	\triangle 13, 629, 654	$\triangle 7.1$
過年度支出	3, 317, 834	3, 173, 023	0.4	95.6	_	144, 811	1, 652, 966	1, 520, 057	92.0
雑出	8, 952, 990	7, 864, 330	1. 1	87.8	_	1, 088, 660	6, 054, 835	1, 809, 495	29.9
予備費	291, 811	_	0.0	0.0		291, 811			
合 計	828, 443, 309	735, 903, 351	100.0	88.8	37, 562, 107	54, 977, 851	716, 563, 849	19, 339, 502	2. 7

別 表 5 歳 出 決 算

(単位 金額:千円, 比率:%)

(単位 金額:十円,。		_	般	会		計
節 別	決	算	額	構成比	率 対 前	年 度
	24 年 度	23 年 度	22 年 度	24 23	22 24 / 23	3 23 / 22
1 報 酬	8, 237, 621	8, 006, 422	7, 721, 812	1.1 1.1	1. 0 2.	9 3.7
2 給 料	46, 983, 681	48, 137, 211	48, 884, 445	6.4 6.7	6.5 △ 2.	4 △ 1.5
3 職 員 手 当 等	50, 201, 251	51, 688, 281	53, 074, 952	6.8 7.2	7. 1 \triangle 2.	9 △ 2.6
4 共 済 費	18, 300, 442	19, 238, 141	19, 122, 984	2.5 2.7	$2.6 \triangle 4.9$	9 0.6
5 災 害 補 償 費	36, 809	66, 989	10, 955	0.0 0.0	0.0 △ 45.	1 511.5
6 恩給及退職年金	143, 286	166, 129	186, 111	0.0 0.0	0.0 △ 13.	3 △ 10.7
7 賃 金	2, 840, 846	2, 817, 975	2, 817, 170	0.4 0.4	0.4 0.	0.0
8 報 償 費	926, 726	930, 351	1, 474, 840	0.1 0.1	0.2 \triangle 0.	4 △ 36.9
9 旅 費	514, 084	570, 398	529, 905	0.1 0.1	0.1 △ 9.	7.6
10 交 際 費	10, 722	10, 849	12, 099	0.0 0.0	0.0 \triangle 1.	2 \(\triangle \) 10.3
11 需 用 費	18, 266, 206	18, 991, 918	19, 597, 159	2.5 2.7	$2.6 \triangle 3.$	3.1
12 役 務 費	9, 990, 695	10, 240, 172	10, 222, 135	1.4 1.4	1.4 \triangle 2.	0.2
13 委 託 料	34, 800, 889	37, 144, 434	36, 317, 284	4.7 5.2	$4.9 \triangle 6.3$	3 2.3
14 使用料及賃借料	4, 352, 197	4, 355, 886	4, 541, 580	0.6 0.6	0.6 \triangle $0.$	1 △ 4.1
15 工 事 請 負 費	21, 015, 472	28, 891, 480	26, 229, 653	2.9 4.0	$3.5 \triangle 27.$	3 10.1
16 原 材 料 費	115, 518	133, 557	142, 760	0.0 0.0	0.0 △ 13.	5 △ 6.4
17 公有財産購入費	8, 199, 997	10, 816, 975	14, 669, 311	1.1 1.5	$2.0 \triangle 24.$	2 △ 26.3
18 備 品 購 入 費	1, 753, 028	2, 318, 569	1, 836, 132	0.2 0.3	0.2 \triangle 24.	4 26.3
19 負担金補助及交付金	61, 668, 768	40, 326, 958	43, 204, 121	8.4 5.6	5. 8 52.	9 △ 6.7
20 扶 助 費	178, 293, 534	177, 008, 754	169, 432, 537	24. 2 24. 7	22.7 0.	7 4.5
21 貸 付 金	36, 804, 300	45, 855, 619	67, 446, 298	5.0 6.4	9.0 \triangle 19.	7 △ 32.0
22 補償補填及賠償金	30, 041, 129	2, 485, 963	8, 238, 824	4.1 0.3	1.1 ほぼ皆堆	△ 69.8
23 償還金利子及割引料	6, 828, 598	4, 778, 563	7, 320, 123	0.9 0.7	1. 0 42.	9 △ 34.7
24 投 資 及 出 資 金	3, 677, 003	4, 158, 992	4, 899, 457	0.5 0.6	0.7 \triangle 11.	6 △ 15.1
25 積 立 金	13, 796, 521	5, 690, 852	6, 852, 021	1.9 0.8	0. 9 142.	4 △ 16.9
26 寄 附 金	22, 125	21, 636	33, 587	0.0 0.0	0.0 2.	35.6
27 公 課 費	31, 945	31, 167	34, 082	0.0 0.0	0.0 2.	5 △ 8.6
28 繰 出 金	178, 049, 957	191, 679, 611	193, 094, 190	24. 2 26. 7	25. 8 △ 7.	1 △ 0.7
合 計	735, 903, 351	716, 563, 849	747, 946, 527	100. 0 100. 0	100. 0 2.	7

節 別 集 計 (年 度 別)

裏面へ続く

		特	別		会		Ī	 計	面へ続く
増減率	決	算	額	構	成比	率	対 前	年 度 増	減率
22 / 21	24 年 度	23 年 度	22 年 度	24	23	22	24 / 23	23 / 22	22 / 21
4. 0	557, 701	525, 820	520, 054	0. 1	0. 1	0. 1	6. 1	1. 1	△ 14.4
△ 2.5	2, 023, 545	2, 073, 187	2, 166, 996	0.3	0.3	0.3	△ 2.4	△ 4.3	△ 8.3
△ 7.7	1, 471, 156	1, 544, 306	1, 625, 704	0.2	0.2	0.2	△ 4.7	△ 5.0	△ 10.0
3.0	729, 114	754, 852	791, 402	0.1	0.1	0.1	△ 3.4	△ 4.6	△ 4.5
△ 82.2	_	_	_	_	_	_	_	_	_
△ 11.8	_	_	_	_	_	_	_	_	_
1.0	108, 451	102, 479	102, 848	0.0	0.0	0.0	5.8	\triangle 0.4	2.0
40.5	27, 998	31, 258	32, 175	0.0	0.0	0.0	△ 10.4	△ 2.9	21. 3
△ 1.1	17, 401	14, 980	16, 118	0.0	0.0	0.0	16. 2	△ 7.1	△ 18.9
△ 1.3	231	175	185	0.0	0.0	0.0	32. 2	△ 5.8	△ 17.2
\triangle 4.5	870, 048	887, 012	850, 652	0.1	0.1	0.1	△ 1.9	4. 3	△ 5.9
0.2	1, 771, 914	1, 810, 436	1, 846, 821	0.3	0.2	0.3	△ 2.1	△ 2.0	5. 2
4.8	10, 280, 279	9, 674, 949	9, 879, 938	1.5	1. 3	1.4	6. 3	\triangle 2.1	△ 26.9
△ 0.3	3, 906, 353	3, 997, 770	4, 023, 913	0.6	0.6	0.6	△ 2.3	△ 0.6	0. 7
0.2	3, 964, 136	5, 660, 036	5, 166, 640	0.6	0.8	0.7	△ 30.0	9. 5	△ 9.1
△ 0.4	_	_	_	_	_	_	_	_	_
△ 9.9	1, 299, 490	1, 997, 879	440, 861	0.2	0.3	0.1	△ 35.0	353. 2	△ 92.7
△ 7.7	15, 560	15, 287	17, 157	0.0	0.0	0.0	1.8	△ 10.9	49. 5
△ 36.4	287, 907, 408	276, 273, 676	265, 701, 494	41.6	38. 1	37. 1	4. 2	4. 0	3. 1
17. 2	1, 800	1,800	6,812	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 73.6	△ 74.2
△ 2.9	2, 404, 960	2, 170, 172	1, 859, 804	0.3	0.3	0.3	10.8	16. 7	9. 4
145. 9	345, 652	177, 305	462, 439	0.0	0.0	0.1	94. 9	△ 61.7	27. 4
15. 5	286, 463, 053	332, 424, 573	337, 645, 243	41.4	45. 9	47. 2	△ 13.8	\triangle 1.5	△ 1.1
△ 36.6	_	_	_	_	_	_	_	_	_
△ 62.3	61, 993, 790	55, 589, 046	52, 861, 596	9.0	7. 7	7.4	11. 5	5. 2	\triangle 2.5
△ 70.4	_	_	_	_	_	_	_	_	_
7. 0	166, 317	185, 595	248, 712	0.0	0.0	0.0	△ 10.4	△ 25.4	△ 25.7
△ 6.4	26, 299, 966	28, 878, 148	29, 017, 607	3.8	4.0	4. 1	△ 8.9	△ 0.5	△ 10.5
△ 3.7	692, 626, 323	724, 790, 741	715, 285, 172	100.0	100.0	100.0	△ 4.4	1. 3	Δ 1.5

裏面から続く (別表5)

表面がり続く	、(別表5) 合	`			計							
決	算	額	構	成比	率	対 前	年 度 増	減 率		節	別	
24 年 度	23 年 度	22 年 度	24	23	22	24 / 23	23 / 22	22 / 21				
8, 795, 322	8, 532, 242	8, 241, 866	0.6	0.6	0.6	3. 1	3. 5	2. 6	1	報		酬
49, 007, 226	50, 210, 397	51, 051, 441	3.4	3. 5	3. 5	△ 2.4	△ 1.6	△ 2.8	2	給		料
51, 672, 407	53, 232, 587	54, 700, 656	3.6	3. 7	3. 7	△ 2.9	△ 2.7	△ 7.7	3	職員	手 当	等
19, 029, 556	19, 992, 994	19, 914, 386	1. 3	1.4	1.4	△ 4.8	0.4	2. 7	4	共	済	費
36, 809	66, 989	10, 955	0.0	0.0	0.0	△ 45.1	511.5	△ 82.2	5	災害	補償	費
143, 286	166, 129	186, 111	0.0	0.0	0.0	△ 13.8	△ 10.7	△ 11.8	6	恩 給 及	退職	年 金
2, 949, 297	2, 920, 454	2, 920, 018	0.2	0.2	0.2	1.0	0.0	1.0	7	賃		金
954, 724	961, 608	1, 507, 015	0.1	0.1	0.1	△ 0.7	△ 36.2	40.0	8	報	償	費
531, 484	585, 378	546, 023	0.0	0.0	0.0	△ 9.2	7. 2	△ 1.7	9	旅		費
10, 953	11,024	12, 285	0.0	0.0	0.0	△ 0.6	△ 10.3	△ 1.6	10	交	際	費
19, 136, 253	19, 878, 929	20, 447, 811	1. 3	1.4	1.4	△ 3.7	△ 2.8	△ 4.6	11	需	用	費
11, 762, 609	12, 050, 608	12, 068, 956	0.8	0.8	0.8	\triangle 2.4	△ 0.2	0.9	12	役	務	費
45, 081, 169	46, 819, 383	46, 197, 222	3. 2	3. 2	3. 2	△ 3.7	1. 3	△ 4.1	13	委	託	料
8, 258, 550	8, 353, 656	8, 565, 494	0.6	0.6	0.6	△ 1.1	\triangle 2.5	0.2	14	使用料	及賃	借 料
24, 979, 608	34, 551, 516	31, 396, 294	1. 7	2.4	2. 1	△ 27.7	10.0	\triangle 1.5	15	工事	請負	費
115, 518	133, 557	142, 760	0.0	0.0	0.0	△ 13.5	△ 6.4	\triangle 0.4	16	原 材	料	費
9, 499, 487	12, 814, 853	15, 110, 171	0.7	0.9	1.0	△ 25.9	△ 15.2	△ 32.4	17	公 有 財	産購	入 費
1, 768, 588	2, 333, 856	1, 853, 289	0. 1	0.2	0.1	△ 24.2	25. 9	△ 7.3	18	備品	購入	費
349, 576, 176	316, 600, 634	308, 905, 615	24. 5	22.0	21. 1	10.4	2.5	△ 5.1	19	負担金袖	#助及交	付金
178, 295, 334	177, 010, 554	169, 439, 349	12. 5	12. 3	11.6	0.7	4. 5	17. 2	20	扶	助	費
39, 209, 259	48, 025, 791	69, 306, 102	2.7	3.3	4. 7	△ 18.4	△ 30.7	\triangle 2.6	21	貸	付	金
30, 386, 781	2, 663, 268	8, 701, 263	2. 1	0.2	0.6	ほぼ皆増	△ 69.4	134. 3	22	補償補	填及賠	償 金
293, 291, 652	337, 203, 136	344, 965, 366	20.5	23. 4	23.6	△ 13.0	\triangle 2.3	△ 0.8	23	償還金和	子及割	引料
3, 677, 003	4, 158, 992	4, 899, 457	0.3	0.3	0.3	△ 11.6	△ 15.1	△ 36.6	24	投資	及 出 賞	金
75, 790, 311	61, 279, 897	59, 713, 617	5. 3	4. 3	4. 1	23. 7	2.6	△ 17.5	25	積	$\overline{\underline{\gamma}}$	金
22, 125	21, 636	33, 587	0.0	0.0	0.0	2. 3	△ 35.6	△ 70.4	26	寄	附	金
198, 262	216, 762	282, 794	0.0	0.0	0.0	△ 8.5	△ 23.3	△ 22.8	27	公	課	費
204, 349, 923	220, 557, 759	222, 111, 797	14. 3	15. 3	15. 2	△ 7.3	△ 0.7	△ 6.9	28	繰	出	金
1, 428, 529, 674	1, 441, 354, 589	1, 463, 231, 699	100.0	100.0	100.0	△ 0.9	Δ 1.5	△ 2.6		合	計	

別表 6 一般会計 款別職員費の支給人員・決算額

(単位 人員:人,金額:千円,比率:%)

			支給	人員	Ì	央 算	額	
	款		24年度	23年度	24年度	23年度		対前年度増 減 率
議	会	費	33	34	262, 960	270, 947	△ 7,987	△ 3.0
総	務	費	1,838	1,870	16, 373, 940	16, 866, 461	△ 492, 521	△ 2.9
市	民	費	188	191	1, 358, 413	1, 404, 417	△ 46,004	\triangle 3.3
民	生	費	2, 413	2, 417	15, 761, 672	15, 958, 112	△ 196, 440	△ 1.2
衛	生	費	433	464	2, 973, 972	3, 228, 750	△ 254, 778	△ 7.9
環	境	費	1, 284	1, 340	8, 880, 969	9, 511, 758	△ 630, 789	△ 6.6
商	工	費	107	109	786, 017	806, 328	△ 20,310	\triangle 2.5
農	政	費	75	77	549, 736	577, 516	△ 27, 781	△ 4.8
土	木	費	653	656	4, 604, 185	4, 730, 617	△ 126, 432	\triangle 2.7
都i	市 計	画 費	180	181	1, 204, 787	1, 256, 942	△ 52, 156	△ 4.2
住	宅	費	179	174	1, 247, 397	1, 196, 077	51, 320	4.3
消	防	費	1, 448	1, 446	10, 863, 502	10, 909, 341	△ 45, 840	△ 0.4
教	育	費	2, 145	2, 228	17, 435, 599	18, 041, 467	△ 605, 868	\triangle 3.4
	合	計	10, 976	11, 187	82, 303, 148	84, 758, 734	△ 2, 455, 586	Δ 2.9

備考:1 支給人員には、代替教員を含まず、退職手当を除く給与支給人員であり、月当たりの平均支給 人員である。

- 2 款別決算額には、退職手当、共済費を含まない。
- 3 決算額は、人件費から次の委員報酬等を除いた金額を計上している。 議会費(市会議員),総務費(固定資産評価委員、選挙管理委員会委員、人事委員会委員、 監査委員),農政費(農業委員会委員),教育費(教育委員)

資料: 行財政局職員部給与課

別表7 一般会計繰出金の使途 (年度別) (単位金額:千円,比率:%)

(中位 並做・111, 比平・/0)		額	構成	比 率	**
目 的 別					対 前 年 度 増 減 率
経 常 収 支 財 源	24 年 度	23 年 度	24 年 度 30.2	23 年 度	
食肉センター事業費	53 , 835 , 005 223, 801	54 , 669 , 443 217, 999	0.1	28 . 5 0. 1	△ 1.5 2.7
国民健康保険事業費	13, 220, 632	13, 453, 572	7. 4	7. 0	△ 1. 7
駐 車 場 事 業 費	173, 442	131, 290	0. 1	0. 1	32. 1
農業集落排水事業費	340, 780	336, 286	0. 1	0. 1	1. 3
市街地再開発事業費	362, 340	469, 396	0. 2	0. 2	△ 22.8
市営住宅事業費	4, 800, 114	6, 497, 306	2. 7	3. 4	\triangle 26. 1
介護保険事業費	15, 915, 819	15, 332, 394	8. 9	8. 0	3.8
後期高齢者医療事業費	15, 707, 421	15, 007, 768	8. 8	7. 8	4. 7
下 水 道 事 業 会 計	2, 399, 708	2, 460, 773	1. 3	1. 3	\triangle 2.5
港湾事業会計	270, 690	268, 623	0. 2	0.1	0.8
自動車事業会計	168, 771	212, 666	0. 1	0. 1	△ 20.6
高 速 鉄 道 事 業 会 計	189, 372	208, 269	0. 1	0.1	△ 9.1
水道事業会計	60, 333	70, 827	0.0	0.0	△ 14.8
工業用水道事業会計	1, 782	2, 274	0.0	0.0	△ 21.6
建設事業財源	3, 115, 204	2, 061, 078	1.7	1. 1	51. 1
市場事業費	168, 859	160, 971	0. 1	0. 1	4. 9
食肉センター事業費	7, 178	1	0.0	0.0	ほぼ皆増
駐車場事業費	13, 541	19, 624	0.0	0.0	△ 31.0
農業集落排水事業費	10, 114	12, 735	0.0	0.0	△ 20.6
海岸環境整備事業費	97, 473	271, 323	0. 1	0. 1	△ 64.1
市街地再開発事業費	467, 052	487, 825	0. 3	0.3	△ 4.3
市営住宅事業費	367, 080	74, 320	0. 2	0.0	393.9
港湾事業会計	1, 234, 460	401, 412	0. 7	0. 2	207. 5
自動車事業会計	40, 447	58, 867	0. 0	0.0	△ 31.3
高速鉄道事業会計	709, 000	574, 000	0. 4	0.3	23. 5
公 債 費 償 還 財 源	114, 229, 035	127, 812, 139	64. 2	66. 7	△ 10.6
市場事業費	151, 970	132, 898	0. 1	0. 1	14. 4
食肉センター事業費	640, 376	639, 710	0. 4	0. 3	0. 1
土地先行取得事業費	-	7, 277	_	0.0	皆減
農業集落排水事業費	668, 293	661, 922	0. 4	0.3	1.0
海岸環境整備事業費	77, 724	77, 724	0.0	0.0	0.0
市街地再開発事業費	7, 945, 049	8, 864, 639	4. 5	4. 6	△ 10.4
空港整備事業費	546, 373	480, 097	0. 3	0. 3	13.8
公債費(一般会計分)	99, 953, 242	106, 476, 421	56. 1	55. 5	△ 6. 1
下 水 道 事 業 会 計	2, 632, 998	2, 719, 054	1.5	1. 4	\triangle 3. 2
港湾事業会計	1, 543, 120	7, 684, 025	0.9	4.0	△ 79.9
高速鉄道事業会計	69, 890	68, 372	0. 0	0. 0	2. 2
その他の財源	6, 870, 712	7, 136, 951	3. 9	3. 7	△ 3.7
市場事業費	19,871	-	0.0	0.0	皆増
勤労者福祉共済事業費	19, 023	19, 829	0.0	0.0	△ 4.1
農業共済事業費	87, 566	90, 024	0.0	0.0	\triangle 2.7
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1, 393	1, 218	0.0	0.0	14. 4
空 港 整 備 事 業 費	178, 000	164, 234	0. 1	0.1	8.4
下 水 道 事 業 会 計	1,000,000	1, 000, 000	0. 6	0. 5	0.0
港湾事業会計	-	2, 472	-	0.0	皆減
自動車事業会計	981, 579	996, 022	0. 6	0.5	△ 1.5
高速鉄道事業会計	3, 415, 053	3, 602, 460	1. 9	1. 9	△ 5.2
水道事業会計	1, 168, 227	1, 260, 075	0. 7	0. 7	\triangle 7.3
工業用水道事業会計	-	617	-	0.0	皆減
<u></u> 合 計	178, 049, 956	191, 679, 611	100.0	100.0	Δ 7.1

資料:行財政局財政部財務課

別表8一般会計収入未済額一覧表

(単位 金額:千円、比率:%)

(単位	金額:千円	, 比率:%)											
款項目		調	定	額	収	Λ.	済 額	不納 勿	て 損 額	収入未	き 済 額	収フ	本
	-	24 年 度	23	年 度	24 年 月	ŧ	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24年度	23年度
市	税	277, 967, 1	72 2	82, 396, 316	266, 520, 0	046	269, 848, 203	1, 584, 206	940, 618	9, 862, 920	11, 607, 495	95.9	95. 6
分担金	. 及負担金												
··· <u>-</u> —	担金												
農	農政費負担金	124, 0	05	135, 387	96, 7	726	93, 798	12, 156	_	15, 124	41, 589	78.0	69. 3
	斗及手数料												
使	用料												
総	※務使用料	62, 0	02	72, 862	61,9	997	72, 856	_	_	5	6	100.0	100.0
巨	民生使用料	550, 1	77	553, 057	548, 9	915	552, 063	_	_	1, 262	995	99.8	99.8
徫	新生使用料	1,061,0	93	1, 455, 017	993,	940	1, 387, 341	6, 789	7, 128	60, 364	60, 549	93. 7	95. 3
璟	景境使用料	59, 0	06	66, 032	59, 0	006	66, 028	_	_	_	3	100.0	100.0
商	新工使用料	578, 9	51	607, 243	472, 2	272	481, 978	11, 936	18, 877	94, 743	106, 387	81.6	79. 4
±	上木使用料	4, 774, 1	64	4, 739, 601	4, 766,	185	4, 731, 740	878	1, 208	6, 801	6, 653	99.8	99.8
	数育使用料	2,009,0		1, 903, 991	1, 999,	184	1, 891, 493	518	1, 196	9, 004	11, 303	99. 5	99. 3
手	数料	-, , -		-, ,	-, ,		-,,		-,	-,	,		
琾	環境手数料	2, 955, 4	35	2, 884, 956	2, 950, 7	785	2, 880, 235	—	_	4, 650	4, 722	99.8	99.8
財 産	崔 収 入												
財産	崔運用収入												
貸	量 地 料	977, 6	31	906, 610	944, 2	274	879, 659	_	998	33, 356	25, 953	96.6	97. 0
貸	家 料	1, 116, 5	81	1, 076, 776	1, 112,	323	1, 072, 519	_	_	4, 257	4, 257	99.6	99. 6
財産	医壳 払 収 入												
牧	物品 売 却 代	252, 4	25	224, 734	252,	125	223, 349	_	_	_	1, 385	100.0	99. 4
基	金 収 入												
基	甚 金 収 入	2, 933, 4	40	3, 869, 267	2, 926, 6	524	3, 862, 418	_	_	6,816	6, 849	99.8	99.8
諸	収 入												
納	付 金												
月	尺生費納付金	9, 594, 2	35	9, 255, 780	7, 937, 3	368	7, 636, 839	143, 288	103, 036	1, 513, 579	1, 515, 905	82. 7	82. 5
	新生費納付金 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん	741, 8	86	778, 012	733, 2	276	769, 329	2, 742	_	5, 869	8, 683	98.8	98. 9
	金元利収入												
ri. 返	ī 民費貸付金 氢 還 金	2, 959, 9	48	3, 016, 463	212,	179	268, 694	_	_	2, 747, 769	2, 747, 769	7. 2	8. 9
民 返	R 生 費 貸 付 金	13, 649, 2	78	15, 009, 591	1, 496,	156	2, 171, 390	253, 406	245, 206	11, 899, 716	12, 592, 995	11.0	14. 5
	性 貸 付 金	27, 221, 6	48	27, 793, 960	20, 494, 8	326	24, 081, 357	2, 790, 185	8, 843	3, 936, 637	3, 703, 759	75. 3	86.6
	×												
遁	圖年度収入	292, 1	70	189, 783	151, 2	296	71,074	11, 218	10, 387	129, 656	108, 322	51.8	37. 5
雑	入												
延 及	≦滞金加算金 と 過 料	697, 5	16	650, 195	695,	998	648, 767	178	99	1, 340	1, 329	99.8	99.8
弁	产 償 金	136, 5	74	117, 422	8	307	1,031	_	_	135, 767	116, 392	0.6	0.9
償	遺 還 金	5, 037, 3	22	5, 208, 783	4, 988, 2	285	5, 152, 753	4, 647	7, 141	44, 389	48, 889	99.0	98. 9
受	受 講 料	106, 3	64	108, 923	106,	364	108, 899	_	_	_	24	100.0	100.0
涫	事 第 金	88,0	09	344, 799	44, 6	501	294, 923	1, 948	5, 808	41, 460	44, 068	50.7	85. 5
杂	此 入	7, 570, 4	59	5, 666, 832	7, 329,	105	5, 463, 406	2, 911	3, 122	238, 443	200, 304	96.8	96. 4
保	录 証 金	2, 8	85	2, 885		_	_	_	_	2, 885	2, 885	_	_
一般	会計合計	778, 869, 0	59 7	56, 246, 178	743, 245, 2	242	721, 923, 041	4, 827, 005	1, 353, 668	30, 796, 813	32, 969, 469	95. 4	95. 5

備考:1 当年度または前年度に不納欠損額あるいは収入未済額のある節を合計し,「目」で掲載した。 2 市税については「款」で掲載した。 3 合計額は一般会計の総合計で掲載した。

別表 9 特別会計収入未済額一覧表

(単位 金額:千円,	比率:%)	別 衣 9	1寸 /川 云	計収入木	· // III	見衣				
会 計 別 歳入 款 合計	調	定額	収 入	済 額	不 納 欠	損額	収入オ	ミ 済 額	収フ	本
項	24 年 度	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24 年度 2	23 年 度	24 年 度	23 年 度	24年度	23年度
市場事業費歳入	5, 192, 74	7 4, 418, 622	5, 127, 409	4, 370, 433	3, 249	1, 466	62, 089	46, 723	98. 7	98. 9
事 業 収 入 使用料及手数料 使 用 料	1, 446, 92	3 1, 478, 553	1, 397, 850	1, 441, 151	2,800	836	46, 273	36, 566	96. 6	97. 5
諸 収 入										
雅 入 国民健康保険 事 業 歳入	390, 24		373, 977 159, 146, 610	385, 290 154 , 720 , 947	2, 271 , 442	630 2, 192, 055	15, 816 7, 331, 411	10, 157 7 , 725 , 594	95. 8 94. 3	97. 3 94. 0
国民健康保険収入					_, _, , , ,	_,,	.,,	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
国民健康保険料 保 険 料		7 42, 346, 622	31, 991, 253	32, 449, 926	2, 267, 037	2. 186. 532	7, 314, 646	7, 710, 164	77. 0	76. 6
諸収入	994.05									
勤労者福祉共済。。	234, 05		212, 883 373, 549	271, 247 377, 722	4, 404	5, 523 —	16, 765 428	15, 430 367	91. 0 99. 9	92. 8 99. 9
事業収入										
共 済 掛 金 収 入 共済掛金収入	273, 18	6 277, 755	272, 770	277, 396	-	-	416	359	99.8	99. 9
諸 収 入 雑 入	52, 36	2 57, 722	52, 350	57, 714	_	_	12	8	100.0	100.0
農業共済事業費歳入	. 297, 00		296, 993	305, 766	14	_	_	19	100. 0	100.0
事 業 勘 定 収 入 農作物勘定収入										
農作物共済収入 業務勘定収入	2, 70 115, 71		2, 700 115, 706	4, 109 119, 337	5 9	_	_	7 12		99. 8 100. 0
母子寡婦福祉 歲入資金貸付事業費	572, 64		246, 896	350, 447	_	_	325, 746	329, 970	43. 1	51. 5
事業収入 諸収入										
母子福祉資金		9 426, 649	132, 640	132, 715	_	_	289, 979	293, 933	31. 4	31. 1
貸付金元利収入 寡 婦 福 祉 資 金 貸付金元利収入	43, 33	8 45, 079	7, 571	9, 043	_	_	35, 768	36, 037	17. 5	20. 1
駐車場事業費歳入	1, 151, 66	9 1, 145, 354	1, 151, 666	1, 144, 719	_	_	3	635	100.0	99. 9
事業収入										
諸 収 入										
雑 入	94, 78	7 85, 882	04 794	OF 947				205	100.0	99. 3
/III	31, 10	05,002	94, 784	85, 247	_	_	3	635	100.0	99. 3
農業集落排水 事業費歳入	1, 203, 05		1, 202, 338	1, 210, 535			713	963	99. 9	99. 9
農業集落排水 歲入事業 以入事業 以入使用料及手数料	1, 203, 05	1 1, 211, 498	1, 202, 338	1, 210, 535	_ _		713	963	99. 9	99. 9
農業集落排水歲入事業 以入使用及手数料使用用 開達 整備 議	1, 203, 05	1, 211, 498 9 104, 972			_ 					
農業集落排水歳入 事業収入手数料 使用料及手数料 度境整備 事業費 財産収入	1, 203, 05	1, 211, 498 9 104, 972	1, 202, 338 104, 726	1, 210, 535 104, 009			713 713	963 963	99. 9	99. 9
農業集落排水費入事事。	1, 203, 05 105, 43 599, 34	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991	1, 202, 338 104, 726	1, 210, 535 104, 009			713 713	963 963	99. 9	99. 9
震事 排 水 費 八 泰	1, 203, 05 105, 43 599, 34	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787	1, 202, 338 104, 726 275, 076	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724			713 713 324, 267	963 963 324, 267	99. 9 99. 3 45. 9	99. 9 99. 1 81. 4
震事 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521			713 713 324, 267	963 963 324, 267 324, 267	99. 9 99. 3 45. 9	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7
震事 # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53	1 1, 211, 498 19 104, 972 12 1, 743, 991 17 384, 787 10, 786, 748 18 626, 460	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365		899	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334	963 963 324, 267 324, 267 4, 484	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0
震事	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53	1 1, 211, 498 19 104, 972 12 1, 743, 991 17 384, 787 10, 786, 748 18 626, 460	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365			713 713 324, 267 324, 267 4, 334	963 963 324, 267 324, 267 4, 484	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0
震事事使 境 東 業 業 平 使 境 東 業 業 平 使 境 境 平 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787 5 10, 786, 748 18 626, 460 8 30, 135, 742	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634		899 110, 323	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6
震事 中使 境 來費入手 備費入 用 体费	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787 5 10, 786, 748 18 626, 460 18 30, 135, 742 1 14, 434, 249	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366	- - - - - 86, 231	899	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6
業 事 使 使 蒙 不	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027	85, 903 —	899 110, 323 109, 503	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9
震事 中使 環 業 華 田 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東 東	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787 5 10, 786, 748 18 626, 460 18 30, 135, 742 1 14, 434, 249 10 69, 147 10 458, 204	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099	85, 903 — 328	899 110, 323 109, 503 — 819	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1
震事 中使環	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 17 384, 787 5 10, 786, 748 18 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 10 69, 147 10 458, 204	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027	85, 903 —	899 110, 323 109, 503	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9
震事 中使環業 医蜂性 大人 医皮肤	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 0 458, 204 1 105, 906, 943	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099	85, 903 — 328	899 110, 323 109, 503 — 819	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1
業 事 使 境 聚 平 上	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 0 458, 204 1 105, 906, 943	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411	85, 903 — 328 268, 178	899 110, 323 109, 503 — 819 284, 256	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 99. 1
業 事 使 環 華 財 財 (位) (日) (日)	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 10 458, 204 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576	85, 903 — 328 268, 178	899 110, 323 109, 503 — 819 284, 256	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5
震事 中	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 10 458, 204 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576	85, 903 — 328 268, 178 262, 059	899 110, 323 109, 503 - 819 284, 256 281, 347	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 99. 1
業 事 使 環 業 産 海 野 大 子 州 大 入 入 入 入 入 入 入 入 大 野 大 手 備 費 入 用 医 全 定 等 借 地 業 産 資 宅 年 用 市 財 雑 険 渡 第 平 報 備 整 工 等 工 工 等 工 工 等 工 工 等 工 工 等 工 工 工 工 工	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 1 14, 434, 249 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576	85, 903 — 328 268, 178 262, 059	899 110, 323 109, 503 - 819 284, 256 281, 347	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 96. 0 11. 4 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5
 農事 海事 (大) (大)	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81 1, 61 30, 382, 74	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997 1 4, 121, 516 4 2, 102	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308 13, 395 2, 886, 811	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576 21, 664 4, 121, 416	85, 903 — 328 268, 178 262, 059	899 110, 323 109, 503 - 819 284, 256 281, 347	713 713 324, 267 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103	963 963 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074 101, 202 100	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 96. 0 11. 4 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 99. 5
震事 海事 市事 市事 市事 市事 市事 市市 財 雑除 第一次 人人人人 人工 人	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81 1, 61 30, 382, 74	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997 1 4, 121, 516 4 2, 102	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308 13, 395 2, 886, 811 1, 614	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576 21, 664 4, 121, 416	85, 903 - 328 268, 178 262, 059 6, 119 -	899 110, 323 109, 503 - 819 284, 256 281, 347 - 2, 909	713 713 713 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103 97, 750 — —	963 963 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074 101, 202 100	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 96. 0 11. 4 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5
美 事 海 事 市 事 市 市 大) 八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 17, 26 2, 886, 81 1, 61 30, 382, 74	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 0 458, 204 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997 1 4, 121, 516 4 2, 102 6 28, 048, 253	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308 13, 395 2, 886, 811 1, 614 30, 088, 319	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576 21, 664 4, 121, 416 2, 002 27, 775, 235	85, 903 - 328 268, 178 262, 059 6, 119 - 61, 204	899 110, 323 109, 503 819 284, 256 281, 347 65, 294	713 713 713 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103 97, 750 — 233, 223	963 963 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074 101, 202 100 207, 724	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 96. 0 11. 4 100. 0 99. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5 17. 2 100. 0 95. 2 99. 0
震事 海事 市事 市 財 強 以 大人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81 1, 61 30, 382, 74	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 10 458, 204 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997 1 4, 121, 516 4 2, 102 6 28, 048, 253	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308 13, 395 2, 886, 811 1, 614	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576 21, 664 4, 121, 416	85, 903 - 328 268, 178 262, 059 6, 119 -	899 110, 323 109, 503 - 819 284, 256 281, 347 - 2, 909	713 713 713 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103 97, 750 — —	963 963 324, 267 4, 484 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074 101, 202 100	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 96. 0 11. 4 100. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5
業 事 广 財財 信 財財 信 財財 信 大人 八人	1, 203, 05 105, 43 599, 34 384, 78 10, 980, 53 634, 86 28, 617, 40 15, 131, 42 54, 20 866, 18 111, 472, 58 22, 318, 47 117, 26 2, 886, 81 1, 61 30, 382, 74	1 1, 211, 498 9 104, 972 2 1, 743, 991 7 384, 787 5 10, 786, 748 8 626, 460 8 30, 135, 742 1 14, 434, 249 0 69, 147 10 458, 204 1 105, 906, 943 1 19, 592, 997 1 19, 592, 997 4 2, 102 6 28, 048, 253 5 12, 893, 146 5 69, 720	1, 202, 338 104, 726 275, 076 60, 521 10, 976, 200 630, 534 28, 198, 630 14, 728, 900 43, 153 860, 970 110, 472, 550 21, 422, 308 13, 395 2, 886, 811 1, 614 30, 088, 319	1, 210, 535 104, 009 1, 419, 724 60, 521 10, 781, 365 621, 077 29, 719, 634 14, 033, 366 58, 027 454, 099 104, 918, 411 18, 708, 576 21, 664 4, 121, 416 2, 002 27, 775, 235	85, 903 - 328 268, 178 262, 059 6, 119 61, 204 61, 204	899 110, 323 109, 503 819 284, 256 281, 347 65, 294	713 713 713 324, 267 4, 334 332, 547 316, 618 11, 047 4, 882 731, 853 634, 103 97, 750 — 233, 223	963 963 324, 267 324, 267 4, 484 305, 785 291, 380 11, 120 3, 285 704, 276 603, 074 101, 202 100 207, 724 197, 504 10, 219	99. 9 99. 3 45. 9 15. 7 100. 0 99. 3 98. 5 97. 3 79. 6 99. 4 99. 1 100. 0 100. 0 99. 0	99. 9 99. 1 81. 4 15. 7 100. 0 99. 1 98. 6 97. 2 83. 9 99. 1 99. 1 95. 5 17. 2 100. 0 95. 2 99. 0

別表 10 未収金額の推移(神戸市債権管理対策推進本部 速報値)

(単位 金額:億円)

					19年度末	23年度末	24年度末	対19年度	対23年度
未	収	Ś	金	額	約451	約388	約357	△約94	△約31
	うち現	年月	变 分	r	約 98	約 78	約 74	△約24	△約 4
	うち滞	納糸	嬠 起	分	約353	約310	約283	△約70	△約27

資料:行財政局主税部収税課

別表 11 平成24年度基金運用状況(基金別)

(単位 金額:千円,回転率:回)

(十四 亚欧・113) 口周1・口/										
	基金	金 別		限度額	23年度 末現在高	24 年 度 中 増 加	運 用 状 況 減 少	24年度 末現在高	基金 回転率	
勤労者	福祉	共 済	基金	_						
現	金	· 預	金		19, 771	_	_	19, 771		
	債	権			7,940	_	_	7,940		
有	価	証	券		300,000	_	_	300,000		
		計			327, 711	_	_	327, 711	_	
消費者訓	斥訟資	金貸付	基金	10,000						
現	金	· 預	金		10,000	_	_	10,000		
	債	権			_	_	_	_		
有	価	証	券		_	_	_	_		
	Ī	+			10,000	_	_	10, 000		
合			計	_						
現	金	• 預	金		29, 771	_	_	29, 771		
	債	権			7, 940	_	_	7, 940		
有	価	証	券		300,000	_	_	300, 000		
	Ī	H			337, 711	_	_	337, 711	_	

備考:1 「基金回転率」は、次の算式により算出した。 <u>現金又は債権の運用額</u> 基金額

別表 12 平成 24年度基金貸付金償還状況 (基金別)

(単位 金額:千円, 比率:%)

(1-1-1-			1 4)		7 - 7								
	基	金	別		現	年	度 分	過	年	度 分		計	収入率
	巫	亚.	מין		件数		金額	件数		金額	件数	金額	以八平
勤労	者福有	业 共	: 済 2	甚 金									
調		定		額		-	-	=	681	6, 345	6	81 6, 345	;
収	入		済	額		-	-	=	0	0		0 (0.0
収	入	未	済	額		_	-	-	681	6, 345	6	81 6, 345	5
消費者訴訟資金貸付基金													
調		定		額		_	-	-	_	_			-
収	入		済	額		_	-	-	_	_			
収	入	未	済	額		_	-	-	_	_			-
合				計									
調		定		額		-	-	-	681	6, 345	6	81 6, 345	i
収	入		済	額		-	-	-	0	0		0 0	0.0
収	入	未	済	額		_		-	681	6, 345	6	81 6, 345	

備考:収入率=収入済額/調定額×100

² 勤労者福祉共済基金 (24年度末現在高9億2,086万円)については、運用基金に係る金額のみを 掲載した。